

令和5年度

事業計画並びに予算書



社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会

目 次

【事業計画】

1. 全体方針	1
2. 経営・活動方針	2～ 4
3. 重点的取組	5～ 6
4. 事業概要一覧	
経営・活動方針 1	7～ 15
経営・活動方針 2	16～ 19
経営・活動方針 3	20～ 32
経営・活動方針 4	33～ 38
その他	39

【資金収支予算】

1. 一般会計（総括）	41～ 42
(社会福祉事業区分)	
法人運営拠点区分	43～ 51
法人運営事業	
指導員並びに事務職員設置事業	
調査・研究事業	
企画・広報事業	
共同募金配分金拠点区分	52～ 53
共同募金配分金事業	
地域福祉推進拠点区分	54～ 59
地域福祉・ボランティア活動推進事業	
ゆうあいセンター事業	
民生委員互助共励事業	
長寿社会推進拠点区分	60～ 63
長寿社会推進センター運営事業	
全国健康福祉祭参加事業	
福祉人材センター拠点区分	64～ 68
福祉人材確保重点事業	
福祉・介護人材マッチング支援事業	
福祉・介護人材確保対策推進協議会事業	

社会福祉事業従事者養成・研修拠点区分	69～ 73
自主企画事業	
介護支援専門員実務・更新研修事業	
認知症介護実践者等養成事業	
社会福祉事業経営支援拠点区分	74～ 79
経営支援事業	
種別協・団体受託事務事業	
小規模法人ネットワーク協働推進事業	
災害福祉支援ネットワーク構築推進事業	
生活支援事業拠点区分	80～ 83
日常生活自立支援事業	
地域生活定着支援センター拠点区分	84～ 85
地域生活定着促進事業	
(公益事業区分)	
教員免許法特例介護等体験事業拠点区分	86～ 88
社会福祉介護体験事業	
福利厚生事業拠点区分	89～ 95
福利厚生センター受託事業	
民間社会福祉従事者共済制度運営事業	
民間社会福祉従事者育成制度運営事業	
貸付事業拠点区分	96～104
介護福祉士修学資金等貸付事業	
福祉系高校修学資金貸付事業	
介護分野就職支援金貸付事業	
保育士修学資金貸付等事業	
児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業	
ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業	
運営適正化委員会拠点区分	105～106
運営適正化委員会事業	
(収益事業区分)	
収益事業拠点区分	107～109
社会福祉関係図書等斡旋事業	
2. 生活福祉資金会計	111～112
3. 要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計	113
4. 生活福祉資金貸付事務費会計	115～116
5. 臨時特例つなぎ資金会計	117

事業計画

全 体 方 針

我が国の社会保障制度は、高齢者、障害者、こどもなどの対象者ごとに、また、生活に必要な機能ごとに、整備されてきた。しかし、少子高齢化・人口減少の進行により、財源的な観点のみならず、それらを支える人材の観点からも、見直しの必要に迫られ、昨年末、国において、全世代型社会保障構築会議の報告書～全世代で支え合い、人口減少・超高齢社会の課題を克服する～が取りまとめられた。今後、それに基づき、改革が進められることになるが、特にこども・子育て支援の充実については、4月に発足予定のこども家庭庁を中心に、「異次元の少子化対策」という表現で、その重要政策に取り組む姿勢が示されている。

また、社会的孤立やひきこもり、様々な分野の課題が絡み合って複雑化しているケースなど、現在の社会保障制度では解決が困難な場合があることも浮き彫りになっている。それらに対応するために、制度・分野ごとの「縦割り」や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えてつながる「地域共生社会」の実現が求められている。

一方、新型コロナウイルス感染症の長期化に伴う経済の停滞は、社会的に弱い立場にある方々に大きな影響を及ぼし、生活困窮に陥る人が増加した。さらに、追い打ちをかけるように、円高の進行等による物価高が、そうした状況を増大させている。

こうした状況の中、本会では、令和5年度からの5か年を推進期間とする「第8次岡山県社会福祉協議会経営・活動計画」を策定したところであり、その基本理念にある「県民誰もが人として尊厳を持って、住み慣れた家庭や地域のなかで、その人らしい自立した生活が送れる地域社会」の実現に向けて、各年度の実施計画を定め、着実に事業を実施していくこととするが、3つの重点的取組については、最優先に進めることとする。

まず、現在の社会経済情勢の中では、コロナ禍で顕在化した支援を要する世帯に対する相談支援体制の強化が喫緊の課題である。そうした世帯の支援に向けて、相談員の資質向上、専門職や民生委員児童委員等の関係機関・団体との連携協働の推進等により、つながり続ける・つながり直すための相談支援体制の強化に取り組む。

次に、災害時の福祉支援については、災害発生から日常生活に戻るまで切れ目のない福祉的支援が行えるよう、市町村域における災害時福祉支援活動の展開を推進する。また、福祉人材の定着・確保については、安心して働き続けることのできる職場環境づくりへの取組を支援するとともに、その取組や魅力ある職場環境を発信することで深刻化する福祉の人材不足解消につなげていく。

取組に当たっては、多様な主体との連携・協働によって、地域の生活課題が解決できる「地域共生社会」の実現を意識しながら進めるとともに、本会内において、部署横断的に連携・協働を図りながら進めることとする。

経営・活動方針 1

住民主体の地域福祉活動を支える基盤づくりを推進します

【推進項目①】市町村域における地域福祉活動・福祉教育の推進

【推進項目②】市町村社協の組織基盤強化

【推進項目③】県域における地域福祉活動の推進

包括的支援体制の構築に向けて、岡山県と協働し「重層的支援体制整備事業」の展開促進を図るとともに、個別支援と地域支援の一体的支援を推進できる人材の育成に取り組む。

また、多様な主体との連携・協働による地域福祉活動の推進や地域生活課題の解決に向けて、教育機関と連携した福祉教育推進や社協ボランティアセンターの活動強化方策の検討、社会福祉法人の連携・協働による地域公益活動の活性化等に取り組み、住民主体の地域福祉活動を支える基盤整備を図っていく。併せて、被災地・被災者支援の取組を強化するため、平成30年7月豪雨災害での経験を踏まえ、災害ボランティアセンターの機能を整理し、切れ目のない災害福祉支援体制の構築に取り組む。

そして、市町村社会福祉協議会が総合力を活かし役割が発揮できるよう、市町村社協地域福祉推進委員会と協働し、「社協・生活支援活動強化方針」の更なる促進、市町村社協発展・強化計画の策定推進等に取り組み、市町村社会福祉協議会の組織基盤強化を図る。

経営・活動方針 2

生活に関する包括的な相談・支援体制を推進します

【推進項目①】自立支援機能の推進・強化

【推進項目②】相談支援体制の整備（関係機関との連携・人材の育成）

【推進項目③】総合的な権利擁護の推進（拡充）

コロナ禍により顕在化・深刻化した生活困窮や社会的孤立等の地域生活課題に対して、生活福祉資金貸付事業をはじめ、各種の相談支援事業の推進強化を図り、市町村域の包括的な相談支援体制づくりに向けた支援に取り組む。

特に、新型コロナ特例貸付で顕在化した生活困窮世帯の多様な生活福祉課題について、県内の市町村社協や行政・自立相談支援機関等との連携のもとで、特例貸付の借受世帯の現状把握を行い、各種の生活支援へつなげる仕組みづくりを進めるとともに必要な体制整備や人材育成等の後方支援に取り組む。

また、総合的な権利擁護支援の体制整備に向けて、日常生活自立支援事業や成年後見制度利用促進に係る支援事業に取り組むとともに、地域生活定着支援センターの受託運営を通じた司法と福祉の連携促進や触法高齢者・障害者等の地域生活支援における普及啓発事業に取り組む。

経営・活動方針 3

福祉サービス事業者を支え、質の高い福祉人材の確保・定着を推進します

【推進項目①】福祉事業者への経営支援

【推進項目②】福祉の魅力発信と福祉人材の確保・定着の推進

【推進項目③】専門性を持った福祉人材の育成とキャリア形成支援

【推進項目④】福利厚生制度の充実

【推進項目⑤】福祉サービスの質の向上のための調査研究・提言活動

福祉サービス事業者が、地域の多様な機関・団体等との連携・協働のもと、福祉サービスのさらなる充実や重層的な支援体制の構築を図るため、小規模法人等のネットワーク化による協働推進事業の実施を通じた調査研究事業や、提言活動に取り組む。併せて、岡山県民間社会福祉従事者共済制度をはじめとした福利厚生制度の安定した運営と内容の充実により、経営支援の推進を図る。

また、福祉人材の確保・定着に向けては、魅力ある職場環境づくりを促進するため、引き続き「おかやま☆フクシ・カイゴ職場 すまいる宣言」制度の認証事業所の拡大を図るとともに、その取組について県民等へのPRを行う。

さらに、質の高い福祉人材の育成にあたっては、福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程の開催等を通じて、福祉職場のキャリアパスの構築を推進する。

経営・活動方針 4

法人経営・運営組織の機能を強化します

【推進項目①】法人経営の基盤強化

【推進項目②】管理体制の充実

【推進項目③】組織性・専門性を有する人材育成と働きやすい職場環境の整備

【推進項目④】適正な財務管理の徹底

令和5年度は役員改選期となるが、引き続き、法人組織のガバナンスや基盤強化等に努める。また、地域の地域福祉推進を担う組織として、本会組織や活動等の認知を目的に、イメージキャラクターの活用、SNSや機関紙等による積極的な広報活動を展開する。併せて、頻発する自然災害における被災者支援を、段階・継続的に展開するため、平時から関係機関・団体等とのネットワーク強化に取り組む。

また、地域の地域福祉推進を担う指導的立場となる職員の資質向上を目指し、組織性や専門性のスキルアップに向けて職員育成に取り組むとともに、産業医や顧問社会保険労務士と協働し、職員の衛生管理、働きやすい職場環境、ワークライフバランスの充実等に努める。特に、局内情報共有環境の見直しや職員の労務環境のICT化について研究する。

さらには、依然としてコロナ禍により一般自主財源である研修参加費等の事業収入が

低迷している状況のなか、資産運用や限られた財源の有効活用、社会福祉関係図書等の斡旋販売や広告収入等の収益事業を実施するほか、コスト削減にも取り組む。また、法令等を遵守した会計処理、監事や会計監査人、顧問公認会計士等による経営管理機能の強化を行う。

【重点的取組：向こう5か年で特に本会として 横断的な連携・協働を図り、重点的に取り組むこと】

地域共生社会の実現に向け、多様な主体との連携・協働による
地域生活課題の解決を図ります

重点的取組 1

コロナ禍で顕在化した支援を要する世帯に
対する相談支援体制の強化を支援します



＜SDGs（持続的な開発目標）との関係性＞

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、大幅な収入減少や失業、休業等を余儀なくされ、生活に困窮する人びとが生活福祉資金緊急小口資金等特例貸付を通じて顕在化した。

このような支援を要する世帯へ、市町村社協を通じて積極的にアウトリーチするとともに生活課題を把握し、課題解決に向けて支援関係機関等へつなげる等、生活再建に向けた支援を進めていく。そのため、きめ細かな相談支援・援助が行えるよう社協職員の資質向上・育成、増員配置等とともに、自立相談支援機関や民生委員児童委員、NPO等の関係機関・団体との連携協働を推進し、支援を要する世帯への関わりを契機に、つながり続けることができる相談支援体制の強化に取り組む。

また、この取組を通して、貸付を借り入れた世帯のみでなく、地域に点在する支援を要する世帯が経済的・社会的に自立した生活が送れるよう、地域の状況に応じた総合的な相談支援体制を確立するとともに、個と地域の一体的な支援が行えるような働きかけを行っていく。

重点的取組 2

市町村域における災害時福祉支援活動の
展開を推進します



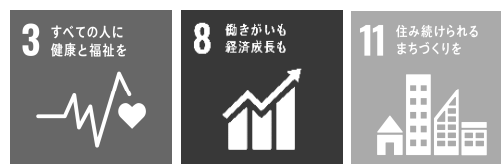
＜SDGs（持続的な開発目標）との関係性＞

本会では、平成30年7月豪雨災害や新見市集中豪雨災害において、市町村社協が設置した災害ボランティアセンターの後方支援、岡山県知事からの派遣要請に基づき、一般避難所で活動した災害派遣福祉チーム（DWA T）の事務局運営、アウトリーチによる被災者見守り・相談支援事業を実施した市町村センターの後方支援事業等を通じて、災害福祉支援・被災者支援の全般を経験した。

この経験から得られた教訓や課題を踏まえ、災害発生から日常生活に戻るまで切れ目のない福祉的支援を行うことが求められていることから、市町村域における災害ボランティアと被災者見守り・相談支援を一体的に行う体制構築に向けて、市町村社協を中心に、市町村行政や関係機関・団体との連携・協働、顔の見える関係づくりから支援をつなげる関係構築に取り組んでいく。

重点的取組 3

福祉人材の定着・確保に向け、誰もが働きやすい職場環境づくりを推進します



＜SDGs（持続的な開発目標）との関係性＞

少子高齢化や労働人口の減少が進む中で、質の高い福祉サービスの提供には福祉人材の安定的な確保が必要不可欠となっている。また、現在活躍している福祉人材の定着を促すためには、離職率が高い入職3年未満の職員に対する職場内でのフォロー体制の構築が必要である。

こうした状況を踏まえ、福祉人材の定着・人材育成を支援するための各階層に応じた研修を実施するとともに、すまいる宣言認証制度等を活用し、働きやすい職場環境や労働条件の整備、多様な働き方ができる職場環境づくりを促進していく。

さらに、シニア世代や子育て世代、若年層などターゲットに応じた福祉職場の魅力を発信することで、将来にわたる多様な福祉人材の参入を促進し、深刻化する福祉の人材不足解消に取り組んでいく。

令和５年度 事業概要一覧

経営・活動方針１「住民主体の地域福祉活動を支える基盤づくりを推進します」

推進項目１ 市町村域における地域福祉活動・福祉教育の推進

目標 1-1-1 社協発展・強化計画の策定推進

1-1-2 社協・生活支援活動強化方針アクションプランの着実な進捗

1-1-3 社協ボランティア・NPO 活動支援センター活動強化方策の着実な進捗

1-1-4 「個と地域の一体的支援」の理解と実践

1-1-5 災害ボランティア・被災者支援センターの役割の理解促進

1-1-6 県域における多様な機関・団体との連携・協働

事業名・概要		目標	実施	予算額
継続	教育機関と連携した福祉教育推進の検討	1-1-3	年 4 回・開催	4 千円
	＜期待される効果＞ ・社協や教育機関がそれぞれのニーズや課題を把握し、役割を明確化することで、今後、より効果的な福祉教育プログラムを展開することができる。 ・教育機関と連携した福祉教育実践に向けた関係構築の促進、機運づくり。			
	【対象】 県教育委員会 【内容】 県教育委員会と具体的には右記①、②について協議・検討する。 ①社協・教育現場における福祉教育の現状と課題の共有を行う。 ②次年度の取組に向けて、福祉教育を行う意義・目的のすり合わせを行い、社協と教育機関それぞれの役割を明確化する。			
継続	福祉教育機材の貸出	1-1-3	通年	50 千円
	＜期待される効果＞ 学校教育現場等を中心とした福祉教育・福祉学習活動の推進を図ることができる			
	【貸出対象】 ①県内に所在する福祉、医療、保健、教育関係機関・団体、社会福祉施設、国・地方公共団体の機関 ②その他、事務局長が適当と認めたもの 【貸出期間・使用料等】 ・貸出期間：原則 2 週間以内 ・使用料：無料 ※その他、貸出規約のとおり 【貸出教材】 ・車いす（大輪／自走式）19 台、（小輪／介助式）4 台 ・高齢者疑似体験セット 8 セット ・妊婦疑似体験セット 2 セット ・視力障害体験ボード 4 セット ・視覚障害体験プレート 4 セット ・点字盤 134 個 ・点字ブロック 2 セット ・アイマスク 36 個 ・イヤディフェンダー3 個 ・スピーチオ 1 台 ・避難所運営ゲーム 5 セット			
継続	助成金情報の収集・提供	1-1-6	通年	—
	＜期待される効果＞ ・県内のボランティア・NPO 団体の資金調達を促進することができる。 ・助成金の申請過程において、当該団体が自らの活動を振り返り、申請したい事業についての計画策定や予算計上を適切に行うことにより、組織強化や活動の活性化につながる。			
	・各種助成金情報の収集、整理、発信、提供（県社協 HP、県社協メールマガジン等を活用） ・助成金に関する相談対応、推薦文の作成等			

継続	市町村域の社会福祉法人ネットワーク連携・協働促進会議の開催	1-1-3 1-1-6	年 2 回・開催	60 千円
	<期待される効果> ・市町村社協が、市町村域ネットワークのキーマンとしての役割を果たし、市町村域ネットワーク全体の気運づくり・意識醸成を図ることができる。 ・社会情勢により常に変化し、地域等によっても異なる地域生活課題に対して、着実に、市町村域のネットワークを活かした活動展開ができ、社会福祉法人の使命を果たすことができる。			
継続・重点 2	【対象】 市町村域の社会福祉法人等のネットワーク会員（市町村社協、社福施設・事業所等） 【内容】 主に、下記事項に係る意見交換、協議を行う。 ・今行なっている活動の目的の再確認、課題の見直し、今後の計画、目標づくり ・市町村社協と会長等の連携、協働する上での役割分担、協議する上での工夫点 ・今ある地域生活課題の共有、理解 等	・第 1 回／5 月 内容：自分たちのネットワークの置かれている状況（地域から期待されていること等）を理解し、今年度の目標、計画、見立てに関すること ・第 2 回／2 月 内容：実際の活動内容の評価、分析、次年度に向けた取組等に関すること		14 千円
	災害支援体制行政・社協合同会議の開催	1-1-5	7 月・開催	
継続・重点 2	<期待される効果> ・被災者生活再建の軸である市町村行政と社協が、災害ボランティア・被災者支援の考え方の理解を共有することで、災害時福祉支援活動に向けた基本的な目線あわせが図れる。 ・県庁部署間が連携することで、被災者の生活再建に向けて早期かつ重層的な支援活動を展開することにつながる。			14 千円
	【目的】被災者の生活再建の軸である市町村行政との方向性や視点を共有することで、被災者の生活再建に向けた体制構築を推進する。 【日程】7 月 【会場】オンライン 【対象】①市町村行政（災害ボランティア担当者、防災担当者、災害時における福祉支援担当者等）/②市町村社協 【内容】 ①会議の開催 ・制度動向、考え方の理解、情報共有 ・実践報告 ・その他 ②進捗状況調査の実施（会議開催後） ③県庁部署間連携促進協議の実施 ・災害に関する部署（県民生活交通課、保健福祉課、危機管理課）が様々あるため、本事業を通して部署間連携に向けた働きかけを行う。			
新規・重点 2	災害時における協働の仕組構築事業の実施	1-1-2 1-1-5	通年	—
	<期待される効果> ・災害ボランティア・被災者支援の考え方の理解を共有することで、災害時福祉支援活動に向けた基本的な目線あわせが図れる。 ・地元の社会資源と社協が協働した災害支援を展開することは、円滑な被災者の生活再建及び平時の総合相談体制や生活支援全般にもつながる。			
新規・重点 2	【対象】 市町村社協及び協働する関係機関・団体等 【内容】 ①モデル指定：モデル地区を指定し協働の仕組を推進する。そのために市町村社協に出向き一緒に考え、協働の仕組を進めていく。 ②災害福祉支援の基本研修（モデル市町村社協対象）の開催 ③寄り添い支援：市町村に出向き、進捗状況の確認、協働に向けた取組支援を行う。	【協働の仕組の視点】		—
	①災害 VC 運営に関わる協働 ②初期のニーズ把握に関わる協働 ③被災者見守り・相談支援に関わる協働 ④広域連携に関わる協働 ⑤その他の協働 ※2 ヶ年指定。テーマ 2 つを選択。 【スケジュール】 ・R5 年度：事業実施体制構築に向けた準備（指定先の募集・決定） ・R6～9 年度：毎年 1 か所ずつ指定。計 4 か所指定する。			

新規・重点2	市町村社協災害支援担当者会議の開催	1-1-4 1-1-5	10月・開催	35千円
	<期待される効果> ・県内全市町村社協が災害支援の考え方や方向性を共有することで、円滑な被災者生活再建に向けて基本的な支援活動の理解が図れる。 ・災害応援派遣時に共通した視点で、支援活動を展開することができる。 【目的】市町村社協が「災害ボランティア・被災者支援センター」の考え方や視点等を理解し、被災者の生活再建に向けた体制構築を推進する。 【日程】10月 【会場】きらめきプラザ 【対象】市町村社協(災害支援担当者他) 【内容】会議の開催 ・制度動向、考え方の理解、情報共有 ・モデル実践報告 ・意見交換 ・その他			
継続	県内社協における災害時の相互支援に関する協定に基づく災害支援	1-1-5	通年	—
	<期待される効果> 災害支援に関する県内外の動向、各社協の取組、お互いの状況を共有しておくことで、県内で災害が起こった際に支援の連携が迅速かつ円滑に行うことができる。 【対象】市町村社協 【内容】協定の実効性を高めるため、市町村社協事務局長・支所長会議等における協定内容の共有(年1回)や、災害担当者の支援、災害救援活動を的確に遂行できる職員の養成や災害支援に関する会議等を行う。また、発災時には、協定に基づき迅速に災害支援活動を行う。 また、あわせて災害ボランティア活動等における自治体等との連携強化に向けて、市町村社協への働きかけを継続して実施し、体制構築(行政との協定締結、災害救助費委託契約等)を行っていく。			

推進項目2 市町村社協の組織基盤強化

目標 1-2-1 社協発展・強化計画の策定推進

1-2-2 社協・生活支援活動強化方針アクションプランの着実な進捗

1-2-3 社協ボランティア・NPO 活動支援センター活動強化方策の着実な進捗

1-2-4 「個と地域の一体的支援」の理解と実践

1-2-5 災害ボランティア・被災者支援センターの役割の理解促進

1-2-6 県域における多様な機関・団体との連携・協働

事業名・概要		目標	実施	予算額
継続	社協・生活支援活動方針(アクションプラン)の推進	1-2-2	8月・調査	—
	<期待される効果> ・進捗調査を行うことで、同方針についてより効果的な理解促進・周知徹底が図れる。 ・「強化方針」の実現に向けた取組促進において、有効な動機づけ素材となる。 【日程】8月・調査 【対象】市町村社会福祉協議会 【内容】 ・「生活支援活動強化方針」(各アクションプラン)の取組の有無、課題、今後の予定等の状況把握を行う。 ・調査結果については、分析を行い、社協会長・常務・局長会議等で報告するなど市町村社協へフィードバックを行う。 【備考】 ・社協・生活支援活動強化方針の進捗状況調査については、隔年ごとに実施・分析を行うこととする。(実施:令和5・7・9年度)			
継続	社協ボランティア・NPO 活動支援センター/活動強化方策の策定及び進捗管理	1-2-2 1-2-3	通年	360千円
	<期待される効果> ・全国の動向、県内他市町村社協との取組の共有、自社協のアクションプラン進捗状況を振り返ることから、新たな課題やニーズを把握することができ、今後社協ボラセンのあるべき姿を確認できる。そこから、住民主体の地域活動を支えるボラセン機能・組織基盤の強化につながる。 ・各社協で取り組む多機関協働による福祉教育事業やコロナ禍における夏ボラ体験事業の実践共有、意見交換を通じ、新たな視点を持って実践していくことで、より効果的な事業展開が図れる。 「岡山県における社協ボランティア・NPO 活動支援センターアクションプラン 2019」に掲げた4つの重点分野について、他事業とも連携しながら、社協ボラセン機能の強化に向けた取組を実施する。 【内容】 ①ボランティア・福祉教育担当者会議を年3回開催 ・令和5年度は次期プラン策定にもあてる。 ・アクションプランの進捗管理は、会議・調査を通じて実施。 ・市町村域における福祉教育、夏ボラ体験事業の推進についても、引き続き取り組む。 ②第2回会議に併せ、ボランティア・福祉教育担当者研修を年1回開催 ※研修は夏ボラ体験事業の情報共有を予定 ③随時、相談・アウトリーチ支援			

継続	社協職員新任研修の開催	1-2-4	5 月・開催	160 千円
	<期待される効果> ・市町村社協の新任職員の早期離職やバーンアウトの防止につながる。 ・市町村社協同士の連携、ネットワークづくりにつながる。 【対象】入職後 2 年以内の社協職員 【定員】50 名 【日程】1 日 先輩職員からの実践報告 意見交換、交流 【内容】 講義： ・社会福祉協議会の基本理解 ・「社協職員行動原則」			
継続・重点 1	地域福祉実践研修(共通編・基礎編)の開催	1-2-4	年 4 回・開催	400 千円
	<期待される効果> ・市町村社協職員のコミュニティソーシャルスキルの習得により、生活困窮者等のニーズを的確に把握し、個別支援から地域支援に展開できるようになる。 1.共通編 全ての社協職員が理解しておくべき内容を中心に、社協職員間の統一した知識や共有しておくべき理念を学ぶ。 【対象】社協に入職時の全ての職員並びに、一部 OJT を担当する社協職員 50 名 【日程】7 月・1 日 【内容】 講義(社協の歴史、社協基本要項、社協の事業、福祉コミュニティづくり) グループワーク(身の周りの地域生活課題、自分たちの活動を地域福祉(5 原則)の視点で考える 等) 2.基礎編 個と地域の一体的支援を展開していくための考え方、知識を学び、自身の事業・業務を振り返る(社会福祉主事修了程度の受講レベル)。 【対象】社協職員 50 名 ・共通編を受講済みであり、実務経験 2 年目以上 ・地域支援担当と相談支援担当等部門を跨いで複数名の参加を推奨 【日程】1 日×3 回(全回受講が条件) 【内容】講義・演習 第 1 回 ソーシャルワークの基盤、地域支援の展開、地域支援の仕組みづくり 第 2 回 個別支援の流れ、個別支援から地域支援の融合 第 3 回 地域生活課題を住民や関係機関と共有する方法、伝えるプロセスの理解			
継続	市町村社協活動活性化支援事業の実施	1-2-2	通年	6,000 千円
	<期待される効果> ・市町村社協の経営の自立性を高め総合相談・生活支援機能の活性化が図られる。 ・助成社協の実践を県内へフィードバックすることにより、県内社協の「社協・生活支援活動強化方針」の取り組みの底上げが図れる。 【事業内容】 市町村社協に対して次の事項にもとづく助成事業を実施する。* 令和 5 年度事業助成募集 * ①助成対象:社協・生活支援活動強化方針に基づく事業の実施。事業実施に伴う組織基盤強化の取組。 ②助成金額:1 ヶ所 300 万円(1 年間)を上限とする ③指定箇所数:若干数(1~2 社協まで) ④助成期間:2 ヶ年 申請:4 月末日迄に県社協会長宛に提出 次年度助成募集:12 月末日迄に県社協会長宛に協議書の提出 【交付要件】 ①1 年次に地域実態に関する調査を行うこと ②地域福祉活動計画策定および改正を行う場合は、この事業を計画に位置づけること ③県社協主催の研修会や会議において実践発表を行うこと ④その他			
継続	市町村社協機能強化セミナー(課長・係長級向け)の開催	1-2-2 1-2-4	7 月・開催	232 千円
	<期待される効果> ・社協の役割と機能の理解と、「活動強化方針チェックリスト」等による事業・活動の「見える化」、評価・分析の視点が習得できる。 ・今後の事業・活動の展開、組織基盤の強化に向けた具体的な課題解決につながる。 【日程】①オンライン研修(講義)7 月開催、②集合研修(7 月開催)、③個別相談会(10 月頃) 【会場】①オンライン、②きらめきプラザ 401、③相談会(オンラインも可) 【対象】市町村社協課長・係長級職員他 【定員】30 名 【内容】・自組織の強みや課題を認識し、組織に対するマネジメントの視点について学び自組織を改編していくための具体的行動に取り組む。 【テーマ】下記をふまえたテーマ別内容として開催する。社協戦略ビジョン(発展強化計画)、行政とのパートナーシップ、財源確保、人材確保育成体系等 ・基調講義／地域共生社会の実現に向けた社協の役割と機能(仮) ・演習「組織基盤や事業を強化する具体的な行動計画。事業・活動の評価と分析(仮)」 【目指すこと】 ・施策動向と「強化方針」の意義、社協全体に求められる事業・活動の方向性の確認 ・「強化方針」チェックリストによる各社協の事業・活動の「見える化」の視点、評価・分析 ・組織基盤の強化に向けた事業・活動の展開、具体的な行動計画とマネジメント等を踏まえた社協発展強化計画策定の方法や視点等			

継続・重点 1	市町村社協地域福祉推進委員会の運営	1-2-1 1-2-2 1-2-4	年 4 回・開催	505 千円
	<期待される効果> ・社協組織・経営の基盤強化に向けた各市町村社協における主体的な行動・実践が図られる。 ・社協の総合力、機能、役割を明確にし、社会の認知・支持を得る。			
	【内容】会議年 3 回、セミナー1 回 【会場】きらめきプラザ 【会議】7 月・10 月・2 月 通年：・市町村社協経営基盤強化セミナーの企画 ・生活福祉資金特例貸付相談体制推進事業の進捗共有 7 月：・市町村社協経営基盤強化に向けた提案における進捗確認と見えてきた課題検討 ・重層的支援体制整備事業における情報交換会 10 月：社協・生活支援活動方針チェックリスト集計結果の分析 2 月：次年度の企画検討 【セミナー】経営基盤強化セミナー11 月 ・「市町村社協経営基盤強化に向けた提案」または「包括的支援体制の構築に向けた社協の取組」の推進のため、県社協と共催する。 ・実践報告、グループ協議 【その他】各種委員会委員推薦、当年度会長会議、事務局長会議における意見聴取等			
継続	市町村社協事務局長・支所長会議	1-2-1 1-2-2	5 月・開催	85 千円
	<期待される効果> ・役職員が十分に協議し自らの目標・ビジョンを定め、具体的な戦略に基づく計画的な経営、社協らしい事業展開が図られる。 ・全国動向、県社協の事業方針の共有化による県下社協との方向性の共有が図られる。 ・社協活動・生活支援方針(第 2 次アクションプラン)の理解と取組が推進される。			
	【日程】①5 月 ②その他適宜必要に応じて開催 【会場】きらめきプラザ 【対象】市町村社協事務局長・支所長 【内容】 ①5 月開催 テーマ：「地域包括ケアシステムと地域共生社会の実現」 ・基調講演、実践報告、県社協の年度方針・事業説明、市町村社協地域福祉推進委員会報告、情報交換 ②適宜必要に応じて 「市区町村社協経営指針チェックリスト」の実施 等 【備考】 ・「市町村社協地域福祉推進委員会」と連携して実施する。			
継続	市町村社協会長・常務理事・事務局長会議の開催	1-2-1 1-2-2	1 月・開催	300 千円
	<期待される効果> ・市町村域における包括的支援体制の構築に向けた社協の役割理解が図られる。 ・市区町村社協経営指針を元とし、各社協の法人運営及び経営組織の基盤強化に向けた諸課題について、他社協の取組共有等から解決に向けた各社協の取組が推進される。 ・部門間連携の強化を意識した社協発展・強化計画策定等、計画的な経営戦略に向けた意識醸成が図られる。			
	【日程】1 月頃(半日) 【会場】岡山市内 【対象】市町村社協 会長・常務理事・事務局長 【内容】基調講義／実践報告／課題協議 ・基調講義：地域共生社会の実現に向けた社協経営基盤の強化に向けて ・実践報告：強化方針または重層的支援体制整備事業の取組			

推進項目 3 県域における地域福祉活動の推進

目標 1-3-1 社協発展・強化計画の策定推進

1-3-2 社協・生活支援活動強化方針アクションプランの着実な進捗

1-3-3 社協ボランティア・NPO 活動支援センター活動強化方策の着実な進捗

1-3-4 「個と地域の一体的支援」の理解と実践

1-3-5 災害ボランティア・被災者支援センターの役割の理解促進

1-3-6 県域における多様な機関・団体との連携・協働

事業名・概要		目標	実施	予算額
継続	岡山県と協働した地域共生社会の実現の推進	1-3-2 1-3-6	11 月・開催	110 千円
	＜期待される効果＞ ・県内外自治体の取組みをふまえて、方向性や考え方を共有することで自治体にあった体制整備の必要性、また社協と行政が協働した事業展開のあり方やその視点についての意識醸成につながる。			
	【対象】 市町村行政、市町村社協、社会福祉法人等 【日程】 ・令和 4 年 11 月半日 【会場】 ・きらめきプラザ 3 階 【定員】 ・27 市町村行政、社協 100 名程度	＜内容＞ ①重層的支援体制整備事業説明会の開催（岡山県と目指す方向性や取組への理解を共有し市町村域に対する取組促進を行う） ②情報提供（県内並びに全国的な動向や先進事例の情報を適宜行う） ③県内実施社協による情報交換（市町村社協地域福祉推進委員会等において、実施社協の取組みを共有することで、県内社協の意識向上を図る）		
継続	市町村社協便覧の作成	1-3-6	4 月・調査	250 千円
	＜期待される効果＞ 各市町村社協の基礎データを収集し、社協の活動状況を統計資料・活動一覧としてまとめ、県内の地域福祉活動の動向を明確にすることができる、市町村社協支援の一環として活用する。			
	【作成部数】500 部 【配布先】市町村社協、行政機関、県社協職員、他関係者	【方法】 ・4 月に各市町村社協にエクセルデータを送付し、記入を依頼する。		
継続	災害福祉支援における連携・協働促進研修の実施	1-3-5 1-3-6	11 月・開催	275 千円
	＜期待される効果＞ ・市町村社協を支える県域ネットワークの機関・団体の社協・センターに対する理解が深まることで、県社協が団体・専門職と連携・協働して市町村社協の後方支援にあたる際に円滑に進むようになる。 ・研修の場を通して参加者間の相互理解が促進される。			
	【日程】11 月頃 半日×年 1 回 【会場】きらめきプラザ 【対象】 ①市町村社協を支える県域ネットワークの機関・団体 ②災害時に連携・協働が期待できる専門職	【内容】 ・災害時の社会福祉協議会の役割を理解する。 ・時間経過による生活場所の変化による被災者のおかれる状況を理解する。 ・災害ボランティア・被災者支援センターの機能を理解する。		
継続	被災者支援における市町村社協を支える県域ネットワークの構築に向けた会議の開催	1-3-5 1-3-6	11 月・開催	100 千円
	＜期待される効果＞ ・平時から各機関・団体との関係構築が進むことで、災害時に、市町村社協の課題に対して必要な支援機関・団体とを円滑に調整できるようになる。 ・県域の多様な団体・機関との関係が構築されることで、平時の包括的支援体制が推進される。			
	【参加団体】 ・社会福祉士会 ・精神保健福祉士協会 ・介護支援専門員協会 ・日本赤十字社 ・岡山 NPO センター ・種別協議会（経営協、老施協、障施協等） ・県行政（危機管理・県民生活・福祉企画） ・弁護士会 など	【日程】 11 月頃 半日×年 1 回 【会議の内容】 ・相互理解（各団体の役割・機能・強み） ・被災者支援における課題の共有 ・災害時に調整を行うためのルート確認（窓口や連絡方法等）		
継続	災害支援ネットワークおかやまへの参画	1-3-6	通年	—
	＜期待される効果＞ ・県域の災害ボランティアに関わる団体が、平時から目線合わせをし、有事に向けた関係づくりができる。			
	【内容】 ・「災害支援ネットワークおかやま」へ世話人として参画することで、災害支援の中核を担う機関としてリーダーシップをとりながら、本会の事業との連携を図り、県内での災害支援の動きを牽引していく。			

継続	災害派遣福祉チーム(DWAT)の運営支援	1-3-6	年 2 回・開催	6,864 千円
	<期待される効果> ・災害派遣福祉チームの取組状況や課題を関係者間で共有・整理することで、事業の方向性の確認や修正、課題の解決につながり、適切なチーム運営が維持される。 ・発災時の円滑な派遣調整、派遣先での効果的な支援活動につながる。 ・災害時福祉支援の中核となる社会福祉法人の支援を通して、法人と地域の関係性の強化、地域住民や関係機関の災害福祉支援に対する関心の醸成や対応力の向上につながる。			
継続	(1)DWAT 推進会議の開催 【日程】2 回(6 月、2 月) 【会場】きらめきプラザ(オンライン併用) 【対象】岡山県、参画団体(種別協議会・専門職能団体)、関係機関・団体関係者等 【内容】 ・岡山県における災害派遣福祉チームの取組状況報告、平時の活動に関する協議。 ・災害派遣福祉チームの運営に向けた課題共有、役割分担、情報共有(制度、全国動向等)	(2)各圏域における平時の活動の推進 【対象】県内 5 圏域の平時・災害時活動拠点法人、チーム登録員 【内容】 ・各圏域において、地域の防災訓練への参加、チーム員同士の交流・研鑽の場づくり、行政・関係機関との顔の見える関係づくり、周知・啓発活動等が行われるよう、費用助成や情報提供、チーム員登録状況の確認・管理、各種調整支援等を行う。		
継続	災害派遣福祉チーム(DWAT)員養成研修の開催	1-3-6	年 2 回・開催	602 千円
	<期待される効果> ・災害派遣福祉チーム員としてのスキルの向上。 ・災害派遣福祉チーム員間の情報共有並びに連携強化。チーム員のモチベーション向上。 ・災害福祉支援において、多職種連携による切れ目のない支援体制の構築につながる。			
継続	(1)基本研修 【日程】10 月頃 【会場】きらめきプラザ 【対象】災害派遣福祉チーム員として推薦を受けた方 【内容】 ・DWAT の概要について(チーム員、事務局) ・福祉専門職としての視点・価値観、被災者の全体像(外部講師、事務局) ・多職種理解について(DMAT、保健師等)	(2)フォローアップ研修 【日程】1 月頃 【会場】きらめきプラザ等 【対象】リーダー層(基本研修受講済みの方) 【内容】DWAT を円滑に機能させるために、チームリーダーとして特に必要な視点や避難所支援における具体的な手順を学ぶ。 ・演習(ラウンドや相談窓口対応の模擬訓練) ・演習で用いた事例の解決に向け、必要な専門知識を有するアドバイザーによる助言。		
新規・重点2	県災害福祉支援センター構想の検討	1-3-6	通年	—
	<期待される効果> 災害発生から日常生活に戻るまで、切れ目のない福祉的支援の展開に向けた、災害福祉支援センターとして担う役割や機能等の発揮にあたって、本会や本県の実情に即した整理を行う中で、センター構想に関する今後のあり方や方向性を示すことができる。			
	【主な検討内容】 ・本会が実施する災害福祉支援に係る事業や取組の現状・課題(災害福祉支援戦略ビジョン提案書参考) ・平時及び災害発生時に、災害福祉支援センターに求められる役割や機能(全社協:災害福祉支援活動の強化に向けた検討会報告書等参考) ・本会組織体制との関連、予算等の運営面 ・その他、方向性の検討に必要な事項等	【検討スケジュール】 令和 5～6 年度に各種検討を行い、7 年度にその方向性を示す。具体的な検討にあたっては、地域福祉部、中堅会議、幹部会議での協議を踏まえたうえで進めていく。		
継続	生命保険協会・ヤクルト・24 時間 TV 等の寄贈事業の支援	1-3-6	通年	—
	<期待される効果> 地域福祉活動を推進する各社協、NPO、ボランティア団体等の活動基盤を強化することができる。 東日本大震災のような予期せぬ天災が発生した場合は、被災地への寄贈等、臨機応変に対応することで、災害(被災地)支援も可能となる。			
継続	【内容】 ・8 月:24 時間 TV 福祉車両寄贈先の審査 ・10 月～11 月:ヤクルト寄贈事業(車いす)、生命保険協会寄贈事業(福祉車両・ふれあい子育てサロン玩具寄贈、保育施設絵本寄贈・障害者・老人福祉施設物品購入費助成・生活困窮者支援団体活動費助成)の希望調査 ・12 月:ヤクルト寄贈事業・生命保険協会寄贈事業の内部審査	※内部審査を踏まえ寄贈元と協議の上、推薦先を決定 ・1 月:ヤクルト愛の車いす目録贈呈式 ・2 月:生命保険協会寄贈事業贈呈式、24 時間 TV 福祉車両贈呈式 ※その他企業・団体より依頼があった場合には協力することとする。		

新規	制度の狭間の課題解決に向けた連携・協働研究の実施	1-3-6	9 月・開催	46 千円
	<期待される効果> ・地域の生活福祉課題の支援に対応する新たな、試行的な取組を応援し実践を推進する。 ・各市町村域における社協を中核にした地域関係団体等との協働を生み出す。 ・市町村社協におけるアウトリーチの活性化、ニーズや課題の掘り起こしにつなげる。 ・企業のもつノウハウ等の資源を生かした自立の支援(参加支援・地域づくり)の取組検討により、地域福祉課題の解決につなげる。			
継続	【テーマ】令和 5 年度「子どもの支援」 【内容】情報交換会の開催 【頻度】年 1 回・9 月開催 【参加者】寄贈寄付元企業・団体、市町村社協	【内容】提供側(企業・団体)の取組並びに、受援側(社協や支援団体)の活用状況や今後の課題の報告を通じて、現在の課題と支援ニーズの共有を図る。		31,837 千円
	・受援側の活動の実践報告 ・提供側の取組紹介 ・質疑応答			
継続	ボランティア・NPO 活動支援センター管理運営事業の実施	1-3-3 1-3-6	通年	31,837 千円
	<期待される効果> ・県民の社会参画促進ならびにボラ・NPO 活動の継続的な発展に向けた支援を直接的に行うことができる。 ・新たなニーズをキャッチし、地域課題として提起するとともに、自ら先駆的に課題解決していくことができる。 ・多様な関係機関や団体との協働による支援体制の構築が可能となる。 ・ボラ、NPO といった新たな活動組織(個人)や地縁型組織、専門機関など、組織(個人)同士の「横のつながり」を促すことができる。			
継続	・施設及び設備の管理運営 ・ボランティア・NPO 活動に関する相談支援、情報収集・提供 <特定 4 事業> ①専門相談事業 ②コーディネーター支援事業 ③人材育成交流事業 ④活動情報発信事業	<自主 6 事業> ①非営利団体における組織マネジメント調査 ②公共施設運営のモデルづくりプログラム ③ボランティア・NPO スタートアップ支援プログラム ④次世代主体の社会参画プログラム ⑤持続可能な社会づくりプログラム ⑥運営委員会		7,311 千円
継続	長寿社会推進センターの運営	1-3-3	通年	7,311 千円
	<期待される効果> 高齢者の生きがいの高揚、社会参加及び健康増進に向けた取り組みを行うことによって、明るい長寿社会の実現に資する。			
継続	【内容】 ・全国健康福祉祭への選手派遣 ・ニュースポーツ用具等の広報活動 【ニュースポーツ貸出用具】12 種目 【ニュースポーツ用具貸出対象】市町村社協／ボランティア団体、福祉・医療・保健・教育関係／機関・団体及び福祉施設／その他本会が適当と認めた団体 【ニュースポーツ用具貸出制限】1 回につき 2 種目まで／使用期間は 2 週間以内／申込は 3 ヶ月前から	【ニュースポーツ用具使用料】無料 【ニュースポーツ用具の安全性確保】 ・返却時の確認と点検リストによる定期的な用具の点検を行う ・使用上の注意等、貸出時に配布する ※NPO法人スポーツライフ天城に助言・指導をいただきながら安全性の確保に努める。 ※必要に応じて用具の修理・購入を行う。 ※用具の精査を行う。		5,848 千円
継続	全国健康福祉祭参加事業の実施	1-3-3	年 1 回・実施	5,848 千円
	<期待される効果> 全国健康福祉祭への参加を通して、高齢者の健康の保持や増進、社会参加、生きがいの高揚を図り、ふれあいと活力のある長寿社会の形成に寄与することを目的に実施。			
継続	【日程】10 月 27 日～10 月 31 日 【開催地】愛媛県 【対象者】60 歳以上の方(岡山市以外の方) 【業務内容】 ①種目団体担当者説明会の開催 ②参加選手の推薦依頼 ③参加申込み ④第 1 回代表者会議の開催	⑤宿泊・弁当、ユニフォームの申込 ⑥第 2 回代表者会議の開催 ⑦各種資料、ユニフォームの配布 ⑧全国健康福祉祭愛媛大会への参加 ⑨参加者負担金請求 ⑩往路交通に関する業者の選定(入札)		5,848 千円

継続	岡山県民生委員児童委員協議会の事務局支援	1-3-6	通年	—
	＜期待される効果＞ ・県社協が事務局を受託する利点を活かし、行政や市町村社協等と連携して地域福祉の推進をはかることができる。 ・課題解決に向けた取り組み（研修、委員会・部会等）や、県域組織として行政等へ働きかけることにより、市町村（単位）民児協の組織運営や民生委員活動の強化につながる。			
継続	【役員会の開催】 ①正副会長会の開催（随時） ②理事会・常任理事会の開催（年各3回） ③監事会の開催（年1回） 【委員会・部会の開催】※各年2回程度開催 ①総務委員会 ②地域福祉推進委員会 ③児童福祉推進委員会（内部組織：主任児童委員連絡部会） 【セミナー・研修会の開催】 ①児童福祉推進セミナー：6月頃 ②見守り活動推進セミナー：8月頃 ③主任児童委員研修会：11月頃	【その他】 ①外部主催研修会への派遣（全民児連・全社協等） ②本会活動推進基金事業の実施 ③広報・啓発活動「5月12日県下一斉取り組み事業」等の実施 ④制度改善活動（提言活動）の実施 ⑤顕彰・慶弔の実施 ⑥関係機関との連携や協働活動の推進など		—
	岡山県地域包括・在宅介護支援センター協議会の事務局支援	1-3-6	通年	
継続	＜期待される効果＞ ・社協が事務局を担うことで、地域包括支援センター・在宅介護支援センターが担う、地域包括ケアシステム、また全世代型包括支援等の状況が把握できるため、市町村社協との連携・協働を図ために、有効である。			—
	【会議】総会・理事会・研修委員会 【研修】センターセミナー、新任職員基礎研修、現任職員研修、相談援助技術研修 【その他】調査事業、会員への情報提供 【備考】 ・年度当初、会員基礎データ調査を行い会員への定期的な情報提供につとめる。	・全国支援協、県長寿社会課、市町村担当課、関係機関と連携し、情報共有を図り、研修事業をPRし地域福祉の向上を図る。 ・中国ブロック協議会等近隣県市と連携する。 ・研修会の企画運営を通じて、会員への優遇ならびに会員外への広報に努める。 ・県社協事業との協働を意識し、市町村域における包括的支援体制の推進に資する。		

経営・活動方針 2 「生活に関する包括的な相談・支援体制を推進します」

推進項目 1 自立支援機能の推進・強化

目標 2-1-1 要支援世帯を把握し、必要な支援・継続的な支援へつなげる

2-1-2 適切な償還管理の実施

2-1-3 触法高齢者・障害者等に対する支援体制の整備

事業名・概要		目標	実施	予算額
継続・重点 1	生活福祉資金貸付事業の実施	2-1-1	通年	173,656 千円
	＜期待される効果＞ 資金の貸付けと必要な相談支援を行うことで、低所得者世帯等の自立を促進することができる。			
	【内容】 ①適正な貸付の実施 制度趣旨、本人の償還能力及び審査委員会の意見等を総合的に勘案して、適正な貸付けを実施する。また、貸付による支援が不適当な場合も、生活困窮者自立支援制度等の他制度につなぎ、本人の自立を支援する。あわせて制度改正等の際は、市町村社協に対して速やかに変更内容の周知を行うとともに、必要に応じて担当者必携の更新を行い、県下の統一的制度運用を図る。 ②生活福祉資金貸付審査等運営委員会の開催 毎月1回、資金の運営ならびに貸付、猶予及び免除等の申請について調査審議し、または県社協会長に意見を具申する。 ③生活福祉資金貸付制度の広報の実施 パンフレットやホームページ等を活用して、関係機関・地域住民等へ周知・広報を行う。また、制度改正時は、内容を速やかに見直す。			
継続	適切な債権管理の実施(特例含む)	2-1-2	通年	719,314 千円
	＜期待される効果＞ ・適切な債権管理による償還率の向上が図られるとともに、債権管理を通じた借受世帯の見守り・相談支援の実施につなげられる。			
	【内容】 ①借受人等への各種通知の送付 ・「償還開始のお知らせ」、「償還残額のお知らせ」、「償還期限到来のお知らせ」、「償還完了のお知らせ」、「督促状」、「払込票」を送付するとともに、必要に応じて個別相談を実施。 ②償還金の入金管理 ③滞納世帯の状況把握及び償還指導 ・市町村社協に導入する貸付システムの活用 ・滞納世帯実態調査の実施。 ・訪問・面談による個別相談の実施。 ④悪質滞納者に対する法的取組の実施 ・償還指導に応じない悪質滞納者に対しては、顧問弁護士に相談し、支払督促や訴訟提起等然るべき対応をとる。 【備考】 ・新型コロナウイルス感染症の影響による特例貸付については、償還に係る事務を償還事務処理センターにおいて行い、滞納世帯等への相談支援は市町村社協や自立相談支援機関等と連携し実施する。			
継続	児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業の適正な運営	2-1-1	通年	8,730 千円
	＜期待される効果＞ 自立支援資金を貸付けることにより、児童養護施設退所者等の自立生活の支援を図ることができる。			
	【事業概要】 ・県社協 HP への掲載及び県内の児童養護施設等や児童相談所への本事業の周知を行い、施設等の担当者等から相談を受け、借入希望者の状況を確認後、貸付審査・決定を行う。 【資金種類】 ①生活支援費(月額 50,000 円) ②家賃支援費(家賃相当額) ③資格取得支援費(250,000 円以内) 【貸付対象者】 ・進学者(大学等に在籍している方)① ② ・就職者(就職している方)② ・資格取得希望者③ 【事業の周知、相談体制】 ・本事業の周知を図り、自立を支援することにより、借受人が就職や進学後の安定した生活基盤を築くため、相談・聞き取りを丁寧に行い、本人の状況を確認後、貸付審査を行う。 ・借受人への文書通知等により、従事状況を確実に確認する。 ・貸付金の返還対象となる借受人が現れた場合は、毎月の返還状況を確認し、返還管理を適切に行う。			

継続	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業の適正な運営	2-1-1	通年	28,060 千円
	＜期待される効果＞ 貸付けにより、ひとり親家庭の自立の促進を図ることができる。 【事業概要】 ・県社協 HP への掲載、高等職業訓練促進給付金の受付窓口や自立支援プログラムの策定団体となる福祉事務所等を通じて本事業を周知し、貸付希望者の募集及び貸付審査・決定を行う。 【資金種類】 ・入学準備金(500,000 円以内) ・就職準備金(200,000 円以内) ・住宅支援資金(月額 40,000 円以内) 【留意事項】 ・借受人への文書通知等により、養成機関への在籍状況や免除の対象となりうる業務や就業への従事状況を確認する。 ・貸付金の返還対象となる借受人が現れた場合は、毎月の返還状況を確認し、返還管理を適切に行う。また、滞納等の場合は、早期に借受人と連絡を取り、状況を聞き取った上で適切な方法を考え対応する。			
継続・重点 1	生活困窮者自立支援 関係機関研修会の開催	2-1-1	11 月・開催	300 千円
	＜期待される効果＞ ・包括的な相談支援体制の構築に向けて、互いの関係機関の役割や専門性の理解が深まり、ネットワークづくりや、生活困窮者支援における伴走型支援の実践につながる。 ・特に、市町村社協においては、各地域での生活困窮者支援における総合相談体制づくりにつながる。 【対象】 市町村社協、市町村行政担当課、自立相談支援機関、社会福祉法人、NPO、企業 等 【プログラム内容】 ①実践発表等を通じた伴走型支援の基本的な考え方、社会的自立に関する理解 ②生活困窮支援における機能面を切り口とした協議、意見交換 【備考】 ・企画にあたっては、福祉支援部生活支援班との連携を綿密にし、「生活困窮者自立支援機関等と市町村社協連絡会議」との連動性を図ること。 ・衣食住に関する普遍的な課題ともに、ヤングケアラー等の新しい課題も考慮すること。			
継続	地域生活定着促進事業の実施	2-1-3	通年	42,208 千円
	＜期待される効果＞ 矯正施設入所や触法行為をしてしまった高齢者・障害者等の生活課題を解決し、自立に向けた支援を行うことにより、支援対象者が地域で安定した生活を送ることができる。その結果、地域における社会的包摂を進めることにつながり、さらには再犯防止の効果も期待できる。 【事業の進め方】 地域生活定着支援センターを設置し、関係機関と連携して、刑余者等への生活環境調整業務を遂行する。 【業務内容】 ①コーディネート業務(保護観察所からの依頼に基づき、福祉ニーズのある対象者に対し、地域での生活につなげるために必要な調整を矯正施設入所中に行う) ②フォローアップ業務(対象者が矯正施設から出所した後の支援) ③相談支援業務(関係機関からの依頼により支援を行う) ④被疑者等支援業務(入口支援) ⑤広報啓発活動 ⑥その他、ネットワーク強化等、業務を円滑かつ効果的に実施するために必要な業務 ⑦運営委員会の開催 【実施時期・期間】 通年実施			

推進項目 2 相談支援体制の整備（関係機関との連携・人材育成）

目標 2-2-1 きめ細やかな対応ができる市町村社協の相談支援体制の整備

2-2-2 触法高齢者・障害者等に対する支援体制の整備

事業名・概要		目標	実施	予算額
継続・重点 1	生活福祉資金担当者研修会の開催	2-2-1	年 2 回・開催	86 千円
	＜期待される効果＞ 生活福祉資金貸付制度及び他制度の理解により、有効な活用や家計改善支援力、相談対応力の向上を図ることができる。			
	①新任担当者研修会 【日程・方法】6 月・集合研修 【定員】30 名程度(市町村社協の資金担当者) 【内容】・貸付制度の業務説明(各業務担当者による説明) ・生活福祉資金事務担当者必携について ・民生委員の引継業務について(民生委員改選年のみ) ・自立相談支援機関との連携について ②担当者研修会 【日程】11 月・オンライン・オンデマンド 【定員】30 名程度(市町村社協の資金担当者) 【内容(案)】・家計改善支援の基本的な考え方 ・他制度(社会保障、生活保護制度、求職者支援制度等)の概要 ・債務整理、債権回収のポイント ・事例紹介、事例検討、相談支援 ③制度説明会 地域福祉部が市町村社協向けに実施する会議等の際に、貸付制度の現状・改正点等を説明。 ④中国ブロック生活福祉資金担当部課長・職員運営研究協議会			

継続・重点 1	貸付等を通じた相談支援体制強化推進事業の実施	2-2-1	通年	262,168 千円
	＜期待される効果＞ 支援を要する世帯を抽出し、支援が必要な世帯を関係支援機関等の支援につなげることができるとともに、市町村社協の総合的な相談支援体制の整備につなげることができる。			
	生活福祉資金緊急小口資金等特例貸付 市町村社協 相談支援体制強化推進事業実施要綱を制定し、それに伴う取組みを実施する。	2. 県社協の取組(後方支援) 市町村社協の取組を推進するため、以下の内容に取組む。 ①市町村社協の現状・課題把握(アウトリーチ) ②市町村社協の現状分析とともに、課題解決に向けた支援策の検討 ③課題解決に向けた協議の実施 ※関係機関も含めた会議開催 ④人材育成・体制整備に向けた会議・研修の開催実施 ⑤困難な借受人等への対応		
	1. 市町村社協の取組(相談支援業務)推進 ①状況把握(アウトリーチ) ②支援必要度による選別(スクリーニング) ③支援が必要な生体の生活課題分析(アセスメント) ④支援調整 ⑤相談窓口の周知等			
継続	司法福祉連携の推進事業の実施	2-2-2	通年	42,208 千円
	＜期待される効果＞ 福祉的支援が必要な触法者に対する支援について、検察・弁護士との連携体制を整えることにより、本人が釈放される前の段階で適切な支援が開始出来るようになる。その結果として、支援対象者が矯正施設に入所する前に生活を安定させることが期待できる。			
	【具体的事業】 ①被疑者等支援業務に関するネットワーク会議の開催 参加機関としては、検察庁・保護観察所・弁護士会・定着センターの4者を基本とし、必要に応じて社会福祉士会、行政、司法関係の機関等に参加いただく。年2回開催(7月、12月)。	②岡山弁護士会と岡山県社会福祉士会が行う司法福祉連携『岡山モデル』への参画 ・おかやま司法福祉ネット定例会議 (2ヶ月に1回開催)への参加 ・『岡山モデル』担当者との支援協力 ・裁判時の協力 (更生支援計画作成・情状証人等)、など。 ③その他、司法と福祉の連携に関する必要な事業		

推進項目3 総合的な権利擁護の推進(拡充)

目標 2-3-1 日常生活自立支援事業の体制整備

2-3-2 中核機関、市町村および県域のネットワーク(協議会)の設置促進

2-3-3 触法高齢者・障害者等の地域生活支援に対する普及啓発

事業名・概要		目標	実施	予算額
継続	日常生活自立支援事業の実施	2-3-1	通年	58,438 千円
	<期待される効果> ・適正な事業運営の確保、サービスの質の担保が図られる。 ・契約の適正さの確保が図られる。 ・専門員の資質向上につながる。			
	①市町村社協における内部監査の促進 【日程】通年 【内容】 ・実施社協における内部牽制及び適正運営の確保、専門員の負担感の軽減等を目的に年1回、26社協完全実施の徹底を図る。 ②運営適正化委員会訪問調査への同行 【日程】年1回(8月～12月) 【内容】 ・運営適正化委員会訪問調査への同行:事業の適正な運営を行うにあたり、実施社協における調査内容を把握する必要があるため、調査への同行を行う。 ③契約締結審査会の開催 【日程】年5回(原則第2金曜日) 【内容】 ・契約締結審査、困難ケースへの助言、県内進捗状況報告等。 ④専門員連絡会議の開催 【日程】年3回(6月・11月・2月) 【内容】 ・専門員同士の関係性や顔の見えるネットワークの構築 ・本事業に係る市町村社協での取組紹介 ・関連制度や中央情勢、他県での取組等の理解 ・課題整理と具体的な解決策の検討 ・日援から成年後見への移行に向けた検討			

継続	成年後見制度利用促進支援の実施	2-3-2	通年	100 千円
	<期待される効果> ・県内における成年後見制度利用促進計画に基づく中核機関の整備とともに、機能強化が図られる。 ・福祉、行政、司法、その他関係団体等との連携強化が図られる。 ・社協における法人後見事業の立ち上げ支援、フォローアップの充実につながる。 ・法人後見担当者の資質向上が図られる。			
	①法人後見連絡会の開催 【日程】年 2 回(8 月・1 月) 【内容】 ・現況報告や問題・課題解決に向けた意見交換、情報交換等を行い、共有化を図る。 ・中核機関の整備、機能等について情報交換を行う。 ②県や家庭裁判所、専門職団体等との連携、情報共有 【内容】 ・成年後見制度利用促進に係る会議等への参加 ・市町村社協及び市町村行政に対する情報提供、支援 ③岡山高齢者・障がい者権利擁護ネットワーク懇談会との連携、協力支援 【内容】 ・巡回なんでも相談会への参加、運営協力(随時) ・定例なんでも相談会への参加(毎月・随時) ・高齢者・障がい者権利擁護ネットワーク懇談会への参加(偶数月)			
継続	権利擁護に関する研修会の開催	2-3-1	11 月・開催	650 千円
	<期待される効果> ・一般県民の権利擁護に関する理解促進とともに、生活支援員の資質向上につながる。			
	①権利擁護に関する研修会の開催 【日程】隔年 1 回 【内容】 ・事業説明、講義、シンポジウム等 ・成年後見制度利用促進法に明記されている中核機関の整備や地域連携ネットワーク、意思決定支援をテーマとする ②生活支援員研修会の開催 【日程】隔年 2 回(6 月・7 月) 県南・県北にて各 1 回 【内容】 ・日常生活自立支援事業における生活支援員の役割の整理 ・対象者理解や利用者の変化への気づき ・他市町村の生活支援員との情報交換など			
継続	触法高齢者・障害者支援に関する普及啓発事業	2-3-3	9 月・開催	700 千円
	<期待される効果> 触法障害者等の方の課題の背景には、対象者の個人的要因だけではなく、地域社会の偏見や排除の傾向など社会的要因が大きく影響している。事業を通してそうした要因に対するアプローチを進めることで、地域生活支援を推進することにつながる。			
	【取組内容】 ①研修企画事業 A:福祉職対象の研修(年 1 回・1 日) 県内の福祉関係機関・団体などに触法高齢者・障害者の実態及びセンターの役割や業務内容の理解促進を図り、受け入れ施設・連携機関を広げていく目的で実施 (矯正施設見学会等を含め検討) B:一般県民対象のフォーラム開催 (隔年 R5/R7/R9) 地域生活支援を円滑に進めるため、触法者支援の実態を広く一般県民・企業等知ってもらうことを目的に実施。 ②関係行政機関・団体等との連携 ・居住支援関係協議会等への参加			
継続・重点 1	岡山県運営適正化委員会の実施	2-3-1	通年	7,422 千円
	<期待される効果> 福祉サービス利用援助事業の適正な運営が担保できる。 福祉サービスを提供する事業所の苦情解決能力が高まり、利用者及び家族等関係者が安心してより質の高い福祉サービスを利用できる。			
	【内容】 ①運営監視合議体の開催 年 3 回(7、10、1 月) ②日常生活自立支援事業実施状況調査の実施 ③市町村社協における日常生活自立支援事業実施状況の確認 ④苦情相談窓口の開設 月曜～金曜 8 時 30 分から 17 時 ⑤苦情解決合議体の定例開催 年 6 回(奇数月) ⑥福祉サービス苦情解決事業の広報・啓発活動の実施 ポスター・パンフレットの配布、ホームページの活用 ⑦福祉サービス事業者への巡回訪問の実施 年間随時			

経営・活動方針3「福祉サービス事業者を支え、質の高い福祉人材の確保・定着を推進します」

推進項目1 福祉事業者への経営支援

目標 3-1-1 社会福祉法人等の自律的経営に向けた支援

事業名・概要		目標	実施	予算額
継続	社会福祉経営支援委員会の開催	3-1-1	年2回・開催	796千円
	＜期待される効果＞ 施設経営法人の健全な発達及び活動の活性化に向けて、社会福祉経営に係る諸問題・課題について調査・研究を行うなかで、現状把握や諸問題・課題解決に向けた取り組みについての検討、会員法人への情報提供や活動促進、各種別協議会との連携強化等を図ることができる。			
	【委員構成】・各種別協議会からの代表者、市町村社協代表者、学識経験者 【任期】・2年(R5年～R6年:県社協会長委嘱) 【小委員会】・経営支援小委員会(社会福祉法人の経営に関すること、調査研究事業との関連あり) ・研修企画小委員会(福祉人材センターの研修計画等に関すること) 【開催日程】 ・社会福祉経営支援委員会:年2回(6月・3月) ・経営支援小委員会:年3回(8月・9月・3月) ・研修企画小委員会:年1回(10月)			
継続	顧問契約サービスの実施	3-1-1	通年	130千円
	＜期待される効果＞ ・弁護士、公認会計士・税理士、社会保険労務士の専門家との顧問契約により、社会福祉法人における経営課題の解決に向けた相談支援体制が構築でき、法人のさらなる経営基盤強化につながる。 ・個別契約だと高額になる顧問契約料を安価なサービスとして提供できるとともに、困難ケースに至っても継続的に支援できる環境を提供することが可能となる。			
	【契約サービスの種類】 ・弁護士(森脇法律事務所) ・公認会計士・税理士(宮崎会計事務所) ・社会保険労務士(森社会保険労務士事務所) 【利用料】 ・経営協会員(1サービス5,000円) ・県社協会員(1サービス10,000円)			
継続	小規模法人のネットワーク化による協働推進事業の実施	3-1-1	通年	4,000千円
	＜期待される効果＞ 複数の小規模法人が連携した協働事業を展開することで、地域における複数法人のネットワーク化をはかるとともに経営の安定化、福祉サービスの充実を図り、重層的な支援体制を構築することができる。			
	■市町村社協のBCP策定支援 【事前ヒアリング】1回(5～6月) 【検討会】年4回(7～8、9～10、11～12、1～2月) 【方法】 ・実践社協として1社協を選定 ・策定プロセスに関心ある社協は参加社協として、検討会に参加 【内容】災害発生時に各既存事業の機能継続ができるよう、地域の災害時要援護者への福祉的支援も踏まえBCP策定支援を行う。			

継続	社会福祉法人役員セミナーの開催	3-1-1	2月・開催	330千円
	＜期待される効果＞ 社会福祉を取り巻く情勢の認識等を踏まえた、今後の法人経営の在り方や諸課題の解決等に向けて、参考となるセミナーを実施することで、福祉サービスの質の向上や法人の健全な発達及び活動の活性化を図ることができる。			
継続	岡山県社会福祉法人経営者協議会の事務運営(社会福祉法人経営者部会の運営)	3-1-1	通年	—
	＜期待される効果＞ ・社会福祉法人等に対する各種事業の推進により、各法人が主体性を持ち、自律的な経営に向けて組織基盤の強化につながる。 ・経営青年会における主体的な取組の促進により、経営協組織全体の活性化も図られる。			
継続	岡山県障害福祉施設等協議会の事務局支援	3-1-1	通年	—
	＜期待される効果＞ 知的障害部会、身体障害部会、精神障害部会が、それぞれの事業を共有することにより会員相互の連絡・連携、組織的な活動展開をはかることができる。また、施設等運営の課題等に協議会として対応していくことで、自律的な経営や地域福祉の推進につながる。			
継続	岡山県保育協議会の事務局支援	3-1-1	通年	—
	＜期待される効果＞ ・保育関係職員の資質向上に寄与することで、保育施設の基盤強化につながる。 ・中央情勢等の適切な情報伝達を行うことにより、保育施設の経営支援を行うことができる。 ・県社協が事務局を受託する利点を活かし、行政や市町村社協と連携して地域福祉の推進を図ることができる。			
継続	岡山県社会福祉法人経営者協議会の事務運営(社会福祉法人経営者部会の運営)	3-1-1	通年	—
	＜期待される効果＞ ・社会福祉法人等に対する各種事業の推進により、各法人が主体性を持ち、自律的な経営に向けて組織基盤の強化につながる。 ・経営青年会における主体的な取組の促進により、経営協組織全体の活性化も図られる。			
継続	岡山県障害福祉施設等協議会の事務局支援	3-1-1	通年	—
	＜期待される効果＞ 知的障害部会、身体障害部会、精神障害部会が、それぞれの事業を共有することにより会員相互の連絡・連携、組織的な活動展開をはかることができる。また、施設等運営の課題等に協議会として対応していくことで、自律的な経営や地域福祉の推進につながる。			
継続	岡山県保育協議会の事務局支援	3-1-1	通年	—
	＜期待される効果＞ ・保育関係職員の資質向上に寄与することで、保育施設の基盤強化につながる。 ・中央情勢等の適切な情報伝達を行うことにより、保育施設の経営支援を行うことができる。 ・県社協が事務局を受託する利点を活かし、行政や市町村社協と連携して地域福祉の推進を図ることができる。			
継続	岡山県社会福祉法人経営者協議会の事務運営(社会福祉法人経営者部会の運営)	3-1-1	通年	—
	＜期待される効果＞ ・社会福祉法人等に対する各種事業の推進により、各法人が主体性を持ち、自律的な経営に向けて組織基盤の強化につながる。 ・経営青年会における主体的な取組の促進により、経営協組織全体の活性化も図られる。			
継続	岡山県障害福祉施設等協議会の事務局支援	3-1-1	通年	—
	＜期待される効果＞ 知的障害部会、身体障害部会、精神障害部会が、それぞれの事業を共有することにより会員相互の連絡・連携、組織的な活動展開をはかることができる。また、施設等運営の課題等に協議会として対応していくことで、自律的な経営や地域福祉の推進につながる。			
継続	岡山県保育協議会の事務局支援	3-1-1	通年	—
	＜期待される効果＞ ・保育関係職員の資質向上に寄与することで、保育施設の基盤強化につながる。 ・中央情勢等の適切な情報伝達を行うことにより、保育施設の経営支援を行うことができる。 ・県社協が事務局を受託する利点を活かし、行政や市町村社協と連携して地域福祉の推進を図ることができる。			
継続	岡山県社会福祉法人経営者協議会の事務運営(社会福祉法人経営者部会の運営)	3-1-1	通年	—
	＜期待される効果＞ ・社会福祉法人等に対する各種事業の推進により、各法人が主体性を持ち、自律的な経営に向けて組織基盤の強化につながる。 ・経営青年会における主体的な取組の促進により、経営協組織全体の活性化も図られる。			
継続	岡山県障害福祉施設等協議会の事務局支援	3-1-1	通年	—
	＜期待される効果＞ 知的障害部会、身体障害部会、精神障害部会が、それぞれの事業を共有することにより会員相互の連絡・連携、組織的な活動展開をはかることができる。また、施設等運営の課題等に協議会として対応していくことで、自律的な経営や地域福祉の推進につながる。			
継続	岡山県保育協議会の事務局支援	3-1-1	通年	—
	＜期待される効果＞ ・保育関係職員の資質向上に寄与することで、保育施設の基盤強化につながる。 ・中央情勢等の適切な情報伝達を行うことにより、保育施設の経営支援を行うことができる。 ・県社協が事務局を受託する利点を活かし、行政や市町村社協と連携して地域福祉の推進を図ることができる。			
継続	岡山県社会福祉法人経営者協議会の事務運営(社会福祉法人経営者部会の運営)	3-1-1	通年	—
	＜期待される効果＞ ・社会福祉法人等に対する各種事業の推進により、各法人が主体性を持ち、自律的な経営に向けて組織基盤の強化につながる。 ・経営青年会における主体的な取組の促進により、経営協組織全体の活性化も図られる。			
継続	岡山県障害福祉施設等協議会の事務局支援	3-1-1	通年	—
	＜期待される効果＞ 知的障害部会、身体障害部会、精神障害部会が、それぞれの事業を共有することにより会員相互の連絡・連携、組織的な活動展開をはかることができる。また、施設等運営の課題等に協議会として対応していくことで、自律的な経営や地域福祉の推進につながる。			
継続	岡山県保育協議会の事務局支援	3-1-1	通年	—
	＜期待される効果＞ ・保育関係職員の資質向上に寄与することで、保育施設の基盤強化につながる。 ・中央情勢等の適切な情報伝達を行うことにより、保育施設の経営支援を行うことができる。 ・県社協が事務局を受託する利点を活かし、行政や市町村社協と連携して地域福祉の推進を図ることができる。			
継続	岡山県社会福祉法人経営者協議会の事務運営(社会福祉法人経営者部会の運営)	3-1-1	通年	—
	＜期待される効果＞ ・社会福祉法人等に対する各種事業の推進により、各法人が主体性を持ち、自律的な経営に向けて組織基盤の強化につながる。 ・経営青年会における主体的な取組の促進により、経営協組織全体の活性化も図られる。			
継続	岡山県障害福祉施設等協議会の事務局支援	3-1-1	通年	—
	＜期待される効果＞ 知的障害部会、身体障害部会、精神障害部会が、それぞれの事業を共有することにより会員相互の連絡・連携、組織的な活動展開をはかることができる。また、施設等運営の課題等に協議会として対応していくことで、自律的な経営や地域福祉の推進につながる。			
継続	岡山県保育協議会の事務局支援	3-1-1	通年	—
	＜期待される効果＞ ・保育関係職員の資質向上に寄与することで、保育施設の基盤強化につながる。 ・中央情勢等の適切な情報伝達を行うことにより、保育施設の経営支援を行うことができる。 ・県社協が事務局を受託する利点を活かし、行政や市町村社協と連携して地域福祉の推進を図ることができる。			
継続	岡山県社会福祉法人経営者協議会の事務運営(社会福祉法人経営者部会の運営)	3-1-1	通年	—
	＜期待される効果＞ ・社会福祉法人等に対する各種事業の推進により、各法人が主体性を持ち、自律的な経営に向けて組織基盤の強化につながる。 ・経営青年会における主体的な取組の促進により、経営協組織全体の活性化も図られる。			
継続	岡山県障害福祉施設等協議会の事務局支援	3-1-1	通年	—
	＜期待される効果＞ 知的障害部会、身体障害部会、精神障害部会が、それぞれの事業を共有することにより会員相互の連絡・連携、組織的な活動展開をはかることができる。また、施設等運営の課題等に協議会として対応していくことで、自律的な経営や地域福祉の推進につながる。			
継続	岡山県保育協議会の事務局支援	3-1-1	通年	—
	＜期待される効果＞ ・保育関係職員の資質向上に寄与することで、保育施設の基盤強化につながる。 ・中央情勢等の適切な情報伝達を行うことにより、保育施設の経営支援を行うことができる。 ・県社協が事務局を受託する利点を活かし、行政や市町村社協と連携して地域福祉の推進を図ることができる。			
継続	岡山県社会福祉法人経営者協議会の事務運営(社会福祉法人経営者部会の運営)	3-1-1	通年	—
	＜期待される効果＞ ・社会福祉法人等に対する各種事業の推進により、各法人が主体性を持ち、自律的な経営に向けて組織基盤の強化につながる。 ・経営青年会における主体的な取組の促進により、経営協組織全体の活性化も図られる。			
継続	岡山県障害福祉施設等協議会の事務局支援	3-1-1	通年	—
	＜期待される効果＞ 知的障害部会、身体障害部会、精神障害部会が、それぞれの事業を共有することにより会員相互の連絡・連携、組織的な活動展開をはかることができる。また、施設等運営の課題等に協議会として対応していくことで、自律的な経営や地域福祉の推進につながる。			
継続	岡山県保育協議会の事務局支援	3-1-1	通年	—
	＜期待される効果＞ ・保育関係職員の資質向上に寄与することで、保育施設の基盤強化につながる。 ・中央情勢等の適切な情報伝達を行うことにより、保育施設の経営支援を行うことができる。 ・県社協が事務局を受託する利点を活かし、行政や市町村社協と連携して地域福祉の推進を図ることができる。			
継続	岡山県社会福祉法人経営者協議会の事務運営(社会福祉法人経営者部会の運営)	3-1-1	通年	—
	＜期待される効果＞ ・社会福祉法人等に対する各種事業の推進により、各法人が主体性を持ち、自律的な経営に向けて組織基盤の強化につながる。 ・経営青年会における主体的な取組の促進により、経営協組織全体の活性化も図られる。			
継続	岡山県障害福祉施設等協議会の事務局支援	3-1-1	通年	—
	＜期待される効果＞ 知的障害部会、身体障害部会、精神障害部会が、それぞれの事業を共有することにより会員相互の連絡・連携、組織的な活動展開をはかることができる。また、施設等運営の課題等に協議会として対応していくことで、自律的な経営や地域福祉の推進につながる。			
継続	岡山県保育協議会の事務局支援	3-1-1	通年	—
	＜期待される効果＞ ・保育関係職員の資質向上に寄与することで、保育施設の基盤強化につながる。 ・中央情勢等の適切な情報伝達を行うことにより、保育施設の経営支援を行うことができる。 ・県社協が事務局を受託する利点を活かし、行政や市町村社協と連携して地域福祉の推進を図ることができる。			
継続	岡山県社会福祉法人経営者協議会の事務運営(社会福祉法人経営者部会の運営)	3-1-1	通年	—
	＜期待される効果＞ ・社会福祉法人等に対する各種事業の推進により、各法人が主体性を持ち、自律的な経営に向けて組織基盤の強化につながる。 ・経営青年会における主体的な取組の促進により、経営協組織全体の活性化も図られる。			
継続	岡山県障害福祉施設等協議会の事務局支援	3-1-1	通年	—
	＜期待される効果＞ 知的障害部会、身体障害部会、精神障害部会が、それぞれの事業を共有することにより会員相互の連絡・連携、組織的な活動展開をはかることができる。また、施設等運営の課題等に協議会として対応していくことで、自律的な経営や地域福祉の推進につながる。			
継続	岡山県保育協議会の事務局支援	3-1-1	通年	—
	＜期待される効果＞ ・保育関係職員の資質向上に寄与することで、保育施設の基盤強化につながる。 ・中央情勢等の適切な情報伝達を行うことにより、保育施設の経営支援を行うことができる。 ・県社協が事務局を受託する利点を活かし、行政や市町村社協と連携して地域福祉の推進を図ることができる。			
継続	岡山県社会福祉法人経営者協議会の事務運営(社会福祉法人経営者部会の運営)	3-1-1	通年	—
	＜期待される効果＞ ・社会福祉法人等に対する各種事業の推進により、各法人が主体性を持ち、自律的な経営に向けて組織基盤の強化につながる。 ・経営青年会における主体的な取組の促進により、経営協組織全体の活性化も図られる。			
継続	岡山県障害福祉施設等協議会の事務局支援	3-1-1	通年	—
	＜期待される効果＞ 知的障害部会、身体障害部会、精神障害部会が、それぞれの事業を共有することにより会員相互の連絡・連携、組織的な活動展開をはかることができる。また、施設等運営の課題等に協議会として対応していくことで、自律的な経営や地域福祉の推進につながる。			
継続	岡山県保育協議会の事務局支援	3-1-1	通年	—
	＜期待される効果＞ ・保育関係職員の資質向上に寄与することで、保育施設の基盤強化につながる。 ・中央情勢等の適切な情報伝達を行うことにより、保育施設の経営支援を行うことができる。 ・県社協が事務局を受託する利点を活かし、行政や市町村社協と連携して地域福祉の推進を図ることができる。			
継続	岡山県社会福祉法人経営者協議会の事務運営(社会福祉法人経営者部会の運営)	3-1-1	通年	—
	＜期待される効果＞ ・社会福祉法人等に対する各種事業の推進により、各法人が主体性を持ち、自律的な経営に向けて組織基盤の強化につながる。 ・経営青年会における主体的な取組の促進により、経営協組織全体の活性化も図られる。			
継続	岡山県障害福祉施設等協議会の事務局支援	3-1-1	通年	—
	＜期待される効果＞ 知的障害部会、身体障害部会、精神障害部会が、それぞれの事業を共有することにより会員相互の連絡・連携、組織的な活動展開をはかることができる。また、施設等運営の課題等に協議会として対応していくことで、自律的な経営や地域福祉の推進につながる。			
継続	岡山県保育協議会の事務局支援	3-1-1	通年	—
	＜期待される効果＞ ・保育関係職員の資質向上に寄与することで、保育施設の基盤強化につながる。 ・中央情勢等の適切な情報伝達を行うことにより、保育施設の経営支援を行うことができる。 ・県社協が事務局を受託する利点を活かし、行政や市町村社協と連携して地域福祉の推進を図ることができる。			
継続	岡山県社会福祉法人経営者協議会の事務運営(社会福祉法人経営者部会の運営)	3-1-1	通年	—
	＜期待される効果＞ ・社会福祉法人等に対する各種事業の推進により、各法人が主体性を持ち、自律的な経営に向けて組織基盤の強化につながる。 ・経営青年会における主体的な取組の促進により、経営協組織全体の活性化も図られる。			
継続	岡山県障害福祉施設等協議会の事務局支援	3-1-1	通年	—
	＜期待される効果＞ 知的障害部会、身体障害部会、精神障害部会が、それぞれの事業を共有することにより会員相互の連絡・連携、組織的な活動展開をはかることができる。また、施設等運営の課題等に協議会として対応していくことで、自律的な経営や地域福祉の推進につながる。			
継続	岡山県保育協議会の事務局支援	3-1-1	通年	—
	＜期待される効果＞ ・保育関係職員の資質向上に寄与することで、保育施設の基盤強化につながる。 ・中央情勢等の適切な情報伝達を行うことにより、保育施設の経営支援を行うことができる。 ・県社協が事務局を受託する利点を活かし、行政や市町村社協と連携して地域福祉の推進を図ることができる。			
継続	岡山県社会福祉法人経営者協議会の事務運営(社会福祉法人経営者部会の運営)	3-1-1	通年	—
	＜期待される効果＞ ・社会福祉法人等に対する各種事業の推進により、各法人が主体性を持ち、自律的な経営に向けて組織基盤の強化につながる。 ・経営青年会における主体的な取組の促進により、経営協組織全体の活性化も図られる。			
継続	岡山県障害福祉施設等協議会の事務局支援	3-1-1	通年	—
	＜期待される効果＞ 知的障害部会、身体障害部会、精神障害部会が、それぞれの事業を共有することにより会員相互の連絡・連携、組織的な活動展開をはかることができる。また、施設等運営の課題等に協議会として対応していくことで、自律的な経営や地域福祉の推進につながる。			
継続	岡山県保育協議会の事務局支援	3-1-1	通年	—
	＜期待される効果＞ ・保育関係職員の資質向上に寄与することで、保育施設の基盤強化につながる。 ・中央情勢等の適切な情報伝達を行うことにより、保育施設の経営支援を行うことができる。 ・県社協が事務局を受託する利点を活かし、行政や市町村社協と連携して地域福祉の推進を図ることができる。			
継続	岡山県社会福祉法人経営者協議会の事務運営(社会福祉法人経営者部会の運営)	3-1-1	通年	—
	＜期待される効果＞ ・社会福祉法人等に対する各種事業の推進により、各法人が主体性を持ち、自律的な経営に向けて組織基盤の強化につながる。 ・経営青年会における主体的な取組の促進により、経営協組織全体の活性化も図られる。			
継続	岡山県障害福祉施設等協議会の事務局支援	3-1-1	通年	—
	＜期待される効果＞ 知的障害部会、身体障害部会、精神障害部会が、それぞれの事業を共有することにより会員相互の連絡・連携、組織的な活動展開をはかることができる。また、施設等運営の課題等に協議会として対応していくことで、自律的な経営や地域福祉の推進につながる。			
継続	岡山県保育協議会の事務局支援	3-1-1	通年	—
	＜期待される効果＞ ・保育関係職員の資質向上に寄与することで、保育施設の基盤強化につながる。 ・中央情勢等の適切な情報伝達を行うことにより、保育施設の経営支援を行うことができる。 ・県社協が事務局を受託する利点を活かし、行政や市町村社協と連携して地域福祉の推進を図ることができる。			
継続	岡山県社会福祉法人経営者協議会の事務運営(社会福祉法人経営者部会の運営)	3-1-1	通年	—
	＜期待される効果＞ ・社会福祉法人等に対する各種事業の推進により、各法人が主体性を持ち、自律的な経営に向けて組織基盤の強化につながる。 ・経営青年会における主体的な取組の促進により、経営協組織全体の活性化も図られる。			
継続	岡山県障害福祉施設等協議会の事務局支援	3-1-1	通年	—
	＜期待される効果＞ 知的障害部会、身体障害部会、精神障害部会が、それぞれの事業を共有することにより会員相互の連絡・連携、組織的な活動展開をはかることができる。また、施設等運営の課題等に協議会として対応していくことで、自律的な経営や地域福祉の推進につながる。			
継続	岡山県保育協議会の事務局支援	3-1-1	通年	—
	＜期待される効果＞ ・保育関係職員の資質向上に寄与することで、保育施設の基盤強化につながる。 ・中央情勢等の適切な情報伝達を行うことにより、保育施設の経営支援を行うことができる。 ・県社協が事務局を受託する利点を活かし、行政や市町村社協と連携して地域福祉の推進を図ることができる。			
継続	岡山県社会福祉法人経営者協議会の事務運営(社会福祉法人経営者部会の運営)	3-1-1	通年	—
	＜期待される効果＞ ・社会福祉法人等に対する各種事業の推進により、各法人が主体性を持ち、自律的な経営に向けて組織基盤の強化につながる。 ・経営青年会における主体的な取組の促進により、経営協組織全体の活性化も図られる。			
継続	岡山県障害福祉施設等協議会の事務局支援	3-1-1	通年	—
	＜期待される効果＞ 知的障害部会、身体障害部会、精神障害部会が、それぞれの事業を共有することにより会員相互の連絡・連携、組織的な活動展開をはかることができる。また、施設等運営の課題等に協議会として対応していくことで、自律的な経営や地域福祉の推進につながる。			
継続	岡山県保育協議会の事務局支援	3-1-1	通年	—
	＜期待される効果＞ ・保育関係職員の資質向上に寄与することで、保育施設の基盤強化につながる。 ・中央情勢等の適切な情報伝達を行うことにより、保育施設の経営支援を行うことができる。 ・県社協が事務局を受託する利点を活かし、行政や市町村社協と連携して地域福祉の推進を図ることができる。			
継続	岡山県社会福祉法人経営者協議会の事務運営(社会福祉法人経営者部会の運営)	3-1-1	通年	—
	＜期待される効果＞ ・社会福祉法人等に対する各種事業の推進により、各法人が主体性を持ち、自律的な経営に向けて組織基盤の強化につながる。 ・経営青年会における主体的な取組の促進により、経営協組織全体の活性化も図られる。			
継続	岡山県障害福祉施設等協議会の事務局支援	3-1-1	通年	—
	＜期待される効果＞ 知的障害部会、身体障害部会、精神障害部会が、それぞれの事業を共有することにより会員相互の連絡・連携、組織的な活動展開をはかることができる。また、施設等運営の課題等に協議会として対応していくことで、自律的な経営や地域福祉の推進につながる。			
継続	岡山県保育協議会の事務局支援	3-1-1	通年	—
	＜期待される効果＞ ・保育関係職員の資質向上に寄与することで、保育施設の基盤強化につながる。 ・中央情勢等の適切な情報伝達を行うことにより、保育施設の経営支援を行うことができる。 ・県社協が事務局を受託する利点を活かし、行政や市町村社協と連携して地域福祉の推進を図ることができる。			
継続	岡山県社会福祉法人経営者協議会の事務運営(社会福祉法人経営者部会の運営)	3-1-1	通年	—
	＜期待される効果＞ ・社会福祉法人等に対する各種事業の推進により、各法人が主体性を持ち、自律的な経営に向けて組織基盤の強化につながる。 ・経営青年会における主体的な取組の促進により、経営協組織全体の活性化も図られる。			
継続	岡山県障害福祉施設等協議会の事務局支援	3-1-1	通年	—
	＜期待される効果＞ 知的障害部会、身体障害部会、精神障害部会が、それぞれの事業を共有することにより会員相互の連絡・連携、組織的な活動展開をはかることができる。また、施設等運営の課題等に協議会として対応していくことで、自律的な経営や地域福祉の推進につながる。			
継続	岡山県保育協議会の事務局支援	3-1-1	通年	—
	＜期待される効果＞ ・保育関係職員の資質向上に寄与することで、保育施設の基盤強化につながる。 ・中央情勢等の適切な情報伝達を行うことにより、保育施設の経営支援を行うことができる。 ・県社協が事務局を受託する利点を活かし、行政や市町村社協と連携して地域福祉の推進を図ることができる。			
継続	岡山県社会福祉法人経営者協議会の事務運営(社会福祉法人経営者部会の運営)	3-1-1	通年	—
	＜期待される効果＞ ・社会福祉法人等に対する各種事業の推進により、各法人が主体性を持ち、自律的な経営に向けて組織基盤の強化につながる。 ・経営青年会における主体的な取組の促進により、経営協組織全体の活性化も図られる。			
継続	岡山県障害福祉施設等協議会の事務局支援	3-1-1	通年	—
	＜期待される効果＞ 知的障害部会、身体障害部会、精神障害部会が、それぞれの事業を共有することにより会員相互の連絡・連携、組織的な活動展開をはかることができる。また、施設等運営の課題等に協議会として対応していくことで、自律的な経営や地域福祉の推進につながる。			
継続	岡山県保育協議会の事務局支援	3-1-1	通年	—
	＜期待される効果＞ ・保育関係職員の資質向上に寄与することで、保育施設の基盤強化につながる。 ・中央情勢等の適切な情報伝達を行うことにより、保育施設の経営支援を行うことができる。 ・県社協が事務局を受託する利点を活かし、行政や市町村社協と連携して地域福祉の推進を図ることができる。			
継続	岡山県社会福祉法人経営者協議会の事務運営(社会福祉法人経営者部会の運営)	3-1-1	通年	—
	＜期待される効果＞ ・社会福祉法人等に対する各種事業の推進により、各法人が主体性を持ち、自律的な経営に向けて組織基盤の強化につながる。 ・経営青年会における主体的な取組の促進により、経営協組織全体の活性化も図られる。			
継続	岡山県障害福祉施設等協議会の事務局支援	3-1-1	通年	—
	＜期待される効果＞ 知的障害部会、身体障害部会、精神障害部会が、それぞれの事業を共有することにより会員相互の連絡・連携、組織的な活動展開をはかることができる。また、施設等運営の課題等に協議会として対応していくことで、自律的な経営や地域福祉の推進につながる。			
継続	岡山県保育協議会の事務局支援	3-1-1	通年	—
	＜期待される効果＞ ・保育関係職員の資質向上に寄与することで、保育施設の基盤強化につながる。 ・中央情勢等の適切な情報伝達を行うことにより、保育施設の経営支援を行うことができる。 ・県社協が事務局を受託する利点を活かし、行政や市町村社協と連携して地域福祉の推進を図ることができる。			
継続	岡山県社会福祉法人経営者協議会の事務運営(社会福祉法人経営者部会の運営)	3-1-1	通年	—
	＜期待される効果＞ ・社会福祉法人等に対する各種事業の推進により、各法人が主体性を持ち、自律的な経営に向けて組織基盤の強化につながる。 ・経営青年会における主体的な取組の促進により、経営協組織全体の活性化も図られる。			
継続	岡山県障害福祉施設等協議会の事務局支援	3-1-1	通年	—
	＜期待される効果＞ 知的障害部会、身体障害部会、精神障害部会が、それぞれの事業を共有することにより会員相互の連絡・連携、組織的な活動展開をはかることができる。また、施設等運営の課題等に協議会として対応していくことで、自律的な経営や地域福祉の推進につながる。			
継続	岡山県保育協議会の事務局支援	3-1-1	通年	—
	＜期待される効果＞ ・保育関係職員の資質向上に寄与することで、保育施設の基盤強化につながる。 ・中央情勢等の適切な情報伝達を行うことにより、保育施設の経営支援を行うことができる。 ・県社協が事務局を受託する利点を活かし、行政や市町村社協と連携して地域福祉の推進を図ることができる。			
継続	岡山県社会福祉法人経営者協議会の事務運営(社会福祉法人経営者部会の運営)	3-1-1	通年	—
	＜期待される効果＞ ・社会福祉法人等に対する各種事業の推進により、各法人が主体性を持ち、自律的な経営に向けて組織基盤の強化につながる。 ・経営青年会における主体的な取組の促進により、経営協組織全体の活性化も図られる。			
継続	岡山県障害福祉施設等協議会の事務局支援	3-1-1	通年	—
	＜期待される効果＞ 知的障害部会、身体障害部会、精神障害部会が、それぞれの事業を共有することにより会員相互の連絡・連携、組織的な活動展開をはかることができる。また、施設等運営の課題等に協議会として対応していくことで、自律的な経営や地域福祉の推進につながる。			
継続	岡山県保育協議会の事務局支援	3-1-1	通年	—
	＜期待される効果＞ ・保育関係職員の資質向上に寄与することで、保育施設の基盤強化につながる。 ・中央情勢等の適切な情報伝達を行うことにより、保育施設の経営支援を行うことができる。 ・県社協が事務局を受託する利点を活かし、行政や市町村社協と連携して地域福祉の推進を図ることができる。			
継続	岡山県社会福祉法人経営者協議会の事務運営(社会福祉法人経営者部会の運営)	3-1-1	通年	—
	＜期待される効果＞ ・社会福祉法人等に対する各種事業の推進により、各法人が主体性を持ち、自律的な経営に向けて組織基盤の強化につながる。 ・経営青年会における主体的な取組の促進により、経営協組織全体の活性化も図られる。			
継続	岡山県障害福祉施設等協議会の事務局支援	3-1-1	通年	—
	＜期待される効果＞ 知的障害部会、身体障害部会、精神障害部会が、それぞれの事業を共有することにより会員相互の連絡・連携、組織的な活動展開をはかることができる。また、施設等運営の課題等に協議会として対応していくことで、自律的な経営や地域福祉の推進につながる。			
継続	岡山県保育協議会の事務局支援	3-1-1	通年	—
	＜期待される効果＞ ・保育関係職員の資質向上に寄与することで、保育施設の基盤強化につながる。 ・中央情勢等の適切な情報伝達を行うことにより、保育施設の経営支援を行うことができる。 ・県社協が事務局を受託する利点を活かし、行政や市町村社協と連携して地域福祉の推進を図ることができる。			
継続	岡山県社会福祉法人経営者協議会の事務運営(社会福祉法人経営者部会の運営)	3-1-1	通年	—
	＜期待される効果＞ ・社会福祉法人等に対する各種事業の推進により、各法人が主体性を持ち、自律的な経営に向けて組織基盤の強化につながる。 ・経営青年会における主体的な取組の促進により、経営協組織全体の活性化も図られる。			
継続	岡山県障害福祉施設等協議会の事務局支援	3-1-1	通年	—
	＜期待される効果＞ 知的障害部会、身体障害部会、精神障害部会が、それぞれの事業を共有することにより会員相互の連絡・連携、組織的な活動展開をはかることができる。また、施設等運営の課題等に協議会として対応していくことで、自律的な経営や地域福祉の推進につながる。			
継続	岡山県保育協議会の事務局支援	3-1-1	通年	—
	＜期待される効果＞ ・保育関係職員の資質向上に寄与することで、保育施設の基盤強化につながる。 ・中央情勢等の適切な情報伝達を行うことにより、保育施設の経営支援を行うことができる。 ・県社協が事務局を受託する利点を活かし、行政や市町村社協と連携して地域福祉の推進を図ることができる。			
継続	岡山県社会福祉法人経営者協議会の事務運営(社会福祉法人経営者部会の運営)	3-1-1	通年	—
	＜期待される効果＞ ・社会福祉法人等に対する各種事業の推進により、各法人が主体性を持ち、自律的な経営に向けて組織基盤の強化につながる。 ・経営青年会における主体的な取組の促進により、経営協組織全体の活性化も図られる。			
継続	岡山県障害福祉施設等協議会の事務局支援	3-1-1	通年	—
	＜期待される効果＞ 知的障害部会、身体障害部会、精神障害部会が、それぞれの事業を共有することにより会員相互の連絡・連携、組織的な活動展開をはかることができる。また、施設等運営の課題等に協議会として対応していくことで、自律的な経営や地域福祉の推進につながる。			
継続	岡山県保育協議会の事務局支援	3-1-1	通年	—
	＜期待される効果＞ ・保育関係職員の資質向上に寄与することで、保育施設の基盤強化につながる。 ・中央情勢等の適切な情報伝達を行うことにより、保育施設の経営支援を行うことができる。 ・県社協が事務局を受託する利点を活かし、行政や市町村社協と連携して地域福祉の推進を図ることができる。			
継続	岡山県社会福祉法人経営者協議会の事務運営(社会福祉法人経営者部会の運営)	3-1-1	通年	—
	＜期待される効果＞ ・社会福祉法人等に対する各種事業の推進により、各法人が主体性を持ち、自律的な経営に向けて組織基盤の強化につながる。 ・経営青年会における主体的な取組の促進により、経営協組織全体の活性化も図られる。			
継続	岡山県障害福祉施設等協議会の事務局支援	3-1-1	通年	—
	＜期待される効果＞ 知的障害部会、身体障害部会、精神障害部会が、それぞれの事業を共有することにより会員相互の連絡・連携、組織的な活動展開をはかることができる。また、施設等運営の課題等に協議会として対応していくことで、自律的な経営や地域福祉の推進につながる。			
継続	岡山県保育協議会の事務局支援	3-1-1	通年	—
	＜期待される効果＞ ・保育関係職員の資質向上に寄与することで、保育施設の基盤強化につながる。 ・中央情勢等の適切な情報伝達を行うことにより、保育施設の経営支援を行うことができる。 ・県社協が事務局を受託する利点を活かし、行政や市町村社協と連携して地域福祉の推進を図ることができる。			
継続	岡山県社会福祉法人経営者協議会の事務運営(社会福祉法人経営者部会の運営)	3-1-1	通年	—
	＜期待される効果＞ ・社会福祉法人等に対する各種事業の推進により、各法人が主体性を持ち、自律的な経営に向けて組織基盤の強化につながる。 ・経営青年会における主体的な取組の促進により、経営協組織全体の活性化も図られる。			
継続	岡山県障害福祉施設等協議会の事務局支援	3-1-1	通年	—
	＜期待される効果＞ 知的障害部会、身体障害部会、精神障害部会が、それぞれの事業を共有することにより会員相互の連絡・連携、組織的な活動展開をはかることができる。また、施設等運営の課題等に協議会として対応していくことで、自律的な経営や地域福祉の推進につながる。			
継続	岡山県保育協議会の事務局支援	3-1-1	通年	—
	＜期待される効果＞ ・保育関係職員の資質向上に寄与することで			

継続	岡山県老人福祉施設協議会の事務局支援	3-1-1	通年	—
	<期待される効果> ・高齢者福祉施設が抱える課題の共有・整理を行い、解決に向け県域の団体として取り組むことができ、会員施設の経営基盤の強化や施策提言の実現につながる。 ・福祉現場の課題に即した研修等の企画実施や他種別協議会等との連携を強めることができ、県域での高齢者福祉サービスの向上や地域福祉の推進につながる。 【会の運営】 ・総会の開催 ・役員会の開催(正副会長会議、理事会、監事会) ・各委員長・部会長会議の開催 【委員会・部会活動の推進】 ・委員会活動の推進(総務委員会、研修委員会、調査研究委員会) ・部会活動の推進(養護老人ホーム部会、軽費・ケアハウス部会、デイサービスセンター部会、21世紀委員会、 地域密着型施設部会) 【組織強化・連携強化に向けての取り組み】 ・県議等への要望・陳情 ・県内福祉関係会議・委員会への役員参画 ・中国地区・全国老施協との連携 【中国地区老施協事業の事務局運営】(R5) ・事業計画、予算執行管理等 ・中国地区老施協役員会議・研修委員長会議の開催 ・中国地区老人福祉施設研修大会の開催			
継続	岡山県児童養護施設等協議会の事務局支援	3-1-1	通年	—
	<期待される効果> 児童養護施設等の職員および児童の相互の交流をはかる事業を支援することによって、各施設における職員・児童への支援の質を高めることが期待される。また、施設運営の課題等に協議会として対応していくことで、自律的な経営や地域福祉の推進につながる。 ■主な事業内容 【施設長会】年5回程度 【監事会】年1回 【部会】適宜開催 制度政策部会、職員関連事業部会、児童関連事業部会、心理部会、食育部会、里親支援専門相談員部会、各部会において会議、研修等を実施。 ■中養協 児童球技大会、職員球技大会(ハレボール、野球)は、各施設任意参加。 ■全養協 児童文化奨励絵画展事前審査の実施			
継続	岡山県保護施設協議会の事務局支援	3-1-1	通年	—
	<期待される効果> ・会員相互の連携を図り、課題や情報を共有することにより、組織的な活動を展開することができる。 ・県社協が事務局を委託する利点を活かし、行政や市町村社協と連携して地域福祉の推進を図ることができる。 ・施設長会の開催(年3回) ※R5年度役員改選(任期 R5.4.1～R7.3.31) ・監査会の開催(年1回) ・職員交流セミナーの開催(年1回)⇒R4年度は中止 ・実践研究奨励賞の表彰 ※表彰式は職員交流セミナーにて実施、中止の場合は郵送 ・その他、中央情勢に関する情報提供 など			

推進項目2 福祉の魅力発信と福祉人材の確保・定着の推進

目標 3-2-1 各種事業を活用した福祉の魅力発信

3-2-2 多様な人材の参入促進、すそ野拡大に向けた取組促進

3-2-3 施設法人と求職者の出会いの場の創出とマッチング強化

3-2-4 多様な働き方や働きやすい職場づくりの推進

事業名・概要		目標	実施	予算額
継続	介護の日関連行事の協働実施	3-2-1	通年	4,000 千円
	<期待される効果> ・若年層と保護者など幅広い世代に「福祉・介護」について正しい理解と関心を持っていただくよう、体験型のイベントを開催し、福祉の仕事に関心をもち、見学体験ツアーや高校生インターンシップの参加者増につなげる。 ・福祉の就職総合フェアと同時開催し、事業所の取組や仕事内容ややりがいを様々な方法で伝えていくことで、仕事の選択肢として選ぶ人が増え、福祉人材の確保につながる。			
	【内容】 ・学校・市町村・業界団体と連携した福祉介護業界の魅力発信を推進することを目的に、教職員、小学生・中学生・高校生とその保護者に対し、福祉・介護の仕事の魅力を正確に伝え、福祉・介護分野への多様な人材の参入促進を図ることを目的にプロジェクトを実施する。 ①学校・市町村・業界団体と連携した福祉介護業界の魅力発信（新規） ②Okayama 福祉介護魅力発信アンバサダー（萌乃さん）活動とメディアとの連携強化 ③福祉の就職総合フェアと連動した福祉介護の魅力発信セミナー、イベントの開催 ④第4回「11月11日介護の日岡山」川柳募集 ⑤おかやまフクシ・カイゴWEB ホームページ内「イベント情報」SNSと連動した広報啓発 【備考】 ・企画内容の検討については、人材確保対策推進協議会において協議を行う。 ・セミナーの開催や第4回介護の日川柳募集、体験型イベントなど関係機関と協働開催する。 ・福祉・介護の魅力をSNS等も活用しながら、広報媒体の作成、配信を行う。			

継続・重点3	Let's Try Welfare「福祉紹介キャンペーン」活動の実施	3-2-1	年2回・開催	45千円
	<期待される効果> ・慢性的に福祉人材が不足する中で、将来的な福祉人材の確保に繋がっていくことができるとともに、福祉の仕事の魅力ややりがいなどを正しく伝えていくことで、地域社会からの評価や関心を高めていくことができる。 ・中高生に対する資格取得に向けた進学支援、ボランティア活動への積極的な参加促進、福祉教育等の一助となる。			
継続	福祉の職場見学・体験ツアーの開催	3-2-1	7～8月・開催	1,290千円
	<期待される効果> ・福祉・介護の魅力発信、福祉・介護分野の理解、福祉・介護人材の確保支援			
継続	福祉職場のインターンシップ事業の開催	3-2-1	7～12月・開催	1,321千円
	<期待される効果> ・福祉・介護人材の確保、福祉・介護分野への理解			
継続	学生の福祉職場アルバイト募集事業の実施	3-2-1	通年	—
	<期待される効果> ・学生の時に、福祉の職場の魅力や仕事内容を理解してもらう機会を提供することで、福祉の仕事に関心を持っていただき、仕事の選択肢として選ぶ人が増え、福祉人材の確保に繋がる。			

継続	介護等体験事業の実施	3-2-1	通年	1,590 千円
	<期待される効果> ・個人の尊厳及び社会連帯の理念に関する認識、福祉分野への理解を深め、教員の資質向上及び学校教育の一層の充実を図る。			
	【参加申込（大学）】 （前期）3月中旬～4月中旬（後期）7月中旬まで 【受入調査（施設）】 3月下旬～4月中旬 【調整期間】 （前期）5月中旬（後期）7月下旬～8月 【体験時期】 （前期）7月～10月[予定] （後期）11月～2月[予定] 【体験費用】 1人1日1,500円 体験が終了次第、施設へ体験費用を入金			
継続	介護の資格届出制度の周知・啓発・復職支援	3-2-2	通年	1,653 千円
	<期待される効果> ・離職した介護福祉士等有資格者の復職に向けた入口として届出者を確保することで、福祉業界への人材の呼び戻しにつながる。 ・ニーズにあった有効な支援を行うことで届出のメリットとすることができ、届出者獲得にもつながる。 ・ニーズにあった有効な支援・マッチングを行うことで、福祉業界への人材確保につながる。			
	【目的】 福祉人材確保の推進 【対象】 介護関連資格保有者 【内容】 ①国の政策として、都道府県福祉人材センターが、離職した介護福祉士の届出制度を創設し、離職者の情報把握や情報提供等を行うことによって、円滑な職場復帰を支援する。 ②復職に向けた研修の実施。 ③福祉・介護現場への復職に向けた、施設見学会を実施。 【備考】リーフレット、HP等での周知・啓発。 お守り袋の積極的活用。 ポスターの掲出、パンフレット配布、新聞等広告や県公報媒体の活用等。			
継続	介護福祉士修学資金等貸付事業の適切な運営	3-2-2	通年	135,681 千円
	<期待される効果> ・福祉・介護分野で働くために必要となる費用を貸し付け、返還免除要件となる期間(2年～5年)に渡って定着支援を行うことで、福祉・介護人材の確保を図ることができる。			
	【内容】 ・県社協 HP への掲載、該当する養成校や関係機関等への本事業の周知を通じて、修学資金等貸付希望者の募集および貸付審査・決定を行う。(再就職準備金、障害福祉分野就職支援金及び実務者研修受講資金は随時審査) 【留意事項】 ・借受人への文書通知等により、返還免除対象業務等の従事状況を確認するとともに、従事して いない場合は、早期に希望職に就職できるよう福祉人材センター等と連携し、情報提供を充実させる。 ・毎月の貸付金の返還状況を確認し、返還管理を適切に行う。また、滞納等の場合は、早期に借受人と連絡を取り、状況を聞き取った上で適切な方法を考え対応する。 ・福祉系高校修学資金利用者が充当資金返還免除対象業務に従事した際、福祉系高校修学資金返還充当資金へ移行できるように手続きを支援する。			
継続	福祉系高校修学資金貸付事業の適切な運営	3-2-2	通年	7,000 千円
	<期待される効果> ・福祉系高校に在学し、介護福祉士の資格の取得を目指す学生に対し、修学資金を貸付けることで、若者の介護分野への参入促進、地域の介護人材の育成及び確保を図ることができる。			
	【内容】 ・県社協 HP への掲載、該当する高校や関係機関等への本事業の周知を通じて、貸付希望者の募集および貸付審査・決定を行う。 ・借受人への文書通知等により、在学状況や従事状況を確認するとともに、従事していない場合 は、早期に希望職に就職できるよう福祉人材センター等と連携し、情報提供を充実させる。 ・今後、償還が発生した場合には、毎月の償還状況を確認し、償還管理を適切に行う。また、滞納等の場合は、早期に借受人と連絡を取り、状況を聞き取った上で適切な方法を考え対応する。			
継続	介護分野就職支援金貸付事業の適切な運営	3-2-2	通年	3,800 千円
	<期待される効果> ・他業種で働いていた方等に介護分野における介護職として就職にあたって支援金の貸付けを実施することで、迅速に新たな人材を確保し定着を促進することができる。			
	【内容】 ・県社協 HP への掲載、該当する施設や関係機関等への本事業の周知を通じて、貸付希望者の募集および貸付審査・決定を行う。 ・借受人への連絡や文書通知により、業務従事状況を確認する。 ・償還対象となる借受人が現れた場合は、毎月の償還状況を確認し、償還管理を適切に行う。また、滞納等の場合は、早期に借受人と連絡を取り、しっかりと状況を聞き取った上で適切な方法を考え対応する。			

継続	保育士修学資金貸付等事業の適切な運営	3-2-2	通年	40,690 千円
	<期待される効果> ・修学及び就職に必要な費用を貸し付けることにより、保育士を目指す学生や潜在保育士の保育所等への就職を促し、保育人材の確保を図ることができる。 【内容】 ・県社協 HP への掲載、該当する養成施設、保育所及び関係機関等への本事業の周知を通じて、貸付希望者の募集および貸付審査・決定を行う。 ・借受人への連絡や文書通知により、保育業務従事状況を確実に確認する。 ・償還対象となる借受人が現れた場合は、毎月の償還状況を確認し、償還管理を適切に行う。また、滞納等の場合は、早期に借受人と連絡を取り、しっかりと状況を聞き取った上で適切な方法を考え対応する。			
新規	入門的研修の実施	3-2-2	8～11 月開催	6,000 千円
	<期待される効果> ・福祉・介護人材の確保、福祉・介護分野への理解が期待できる。 【日程】8 月～11 月 各会場で全 5 日間のカリキュラムで実施 【会場】きらめきプラザ（岡山市） 瀬戸内市内会場 津山市内会場 倉敷市内会場 【対象】介護未経験者（定年退職予定の方、中高年者、子育てがひと段落した方など） 【定員】各会場 20 名 【参加費】無料 【内容】全 5 日間のカリキュラム、合計 21 時間で実施。最終日には就職相談会を開催し就労支援を行う。 ・介護に関する基礎知識（1.5 時間） ・介護の基本（1.5 時間） ・介護における安全確保（2 時間） ・基本的な介護の方法（10 時間） ・認知症の理解（4 時間）・障がいの理解（2 時間） 【備考】 募集は市の広報紙などを活用し広く周知を図る。			
継続・重点 3	就職ガイダンスの開催	3-2-3	年 4 回・開催	—
	<期待される効果> ・大学等での就職ガイダンス ・就職フェア同日開催「就職ガイダンス」すまいる宣言法人紹介、ブースの回り方等説明 【日程】年 4 回（5 月・8 月・11 月・2 月予定） 【場所】岡山市内（福祉の就職総合フェア）会場 【対象】求職者、これから就職活動を行う学生、その他福祉職への就労希望者 【定員】各 60 名 【参加費】無料 【内容】 ・すまいる宣言認証法人の人材育成等紹介等 ・ブースの回り方等説明 ・自分にあった職場の見つけ方 ・福祉人材センターの求職登録方法等について 【備考】 ・「福祉の就職総合フェア」と同時開催。 ・養成校での就職ガイダンスを積極的に行う。（通年）			
継続	福祉の就職総合フェアの開催	3-2-3	年 4 回・開催	8,088 千円
	<期待される効果> ・求職者と求人事業所が直接面談を行うことにより、求人側は求職者情報の確保、求職者側は施設・事業所の詳細情報を得ることができ、積極的な福祉人材の確保につながる。 ・特設サイトにおいて、参加法人の特色、求人状況等情報提供を行なうことで、面談会ではより具体的な話ができ、マッチング機会を増やすことができる。 ・求職者のニーズに合わせた対面やオンライン面談、見学会への参加を促進することで、採用率のアップが期待できる。 【日程】年 4 回（5/21、8/6、11/19、2/18） 【会場】岡山市内他 【対象】求職者、求人事業所等 【参加費】求人事業所からは、ブース料を徴収 【内容】 WEB サイト：参加法人の情報、PR 動画、仕事内容、求人情報等掲載 就職応援セミナー、参加法人リレープレゼン、ブース面談会、就職等相談コーナー			
継続	福祉人材確保支援セミナーの開催	3-2-3	年 2 回・開催	192 千円
	<期待される効果> ・フェアを通じた福祉人材の確保に向けた具体的な取組展開の意思統一を図ることができる。 ・法人・事業所の人材確保力が向上される。 【日程】前期 6 月、後期 1 月 【会場】岡山市内 【対象】求人事業所対象者 【定員】80 名程度 【参加費】無料 【内容】 ・採用支援、確保支援に関する講演 ・講演を基にしたグループ討議 ・実践報告等			

継続	無料職業紹介事業(岡山県福祉人材センター)の運営・実施	3-2-3	通年	3,753 千円
	<期待される効果> ・福祉人材の確保 ・福祉事業所における労働環境の改善 ・福祉分野での従事者の定着支援 【日程】通年(土・日・祝祭日、年末年始等を除く) 【時間】8:30~17:00(イベント等を除く) 【場所】きらめきプラザ1F 【対象】求職者、福祉・介護分野の求人事業所等 【内容】基本事業・福祉人材無料職業紹介事業の実施 ・社会福祉事業に従事予定者への説明会、講習会等の実施 ・社会福祉事業従事者の確保に関する調査研究の実施 ・福祉人材確保相談事業 ・人材センターとハローワークの連携事業に関すること 【内容】 ・求人情報誌を登録者、関係機関・団体に送付する。 ・関係機関・団体と連携を図りながら、啓発活動を実施する。 ・介護の再就職貸付者のフォローを行う(資金班との連携)。 ・ハローワークでの巡回相談実施。 (月2回:岡山、月1回:倉敷、津山) ・マッチングの強化に向けて求職者の状況共有等を目的とした部内職員会議を開催。 ・福祉人材センターのホームページを紹介し、中高生等の学生・求職者等へ情報発信を行い、福祉・介護の魅力等周知広報を図る。			
継続・重点3	人材定着促進事業(相談事業、人材定着支援セミナー)の実施	3-2-4	通年	1,240 千円
	<期待される効果> ・福祉・介護人材の定着および働きやすい職場環境づくりの支援につながる。 ・福祉・介護分野における人材定着に関する課題の把握することができる。 【日程】①電話・来所相談:月2回×12ヵ月 ②出張講座:年24回 ③定着支援セミナー:年2回 【会場】きらめきプラザほか 【内容】 ①②人材定着支援アドバイザーによる相談対応 ③相談事例から見る事業所改善のための定着支援セミナー 【相談料】無料 【内容】 福祉人材定着に向けて、福祉・介護職員を対象にした、定期的な悩みの相談の場の提供。 働きやすい職場環境作りに向けて、県内の福祉職場への出張講座、悩みの相談の場の提供。			
継続・重点3	すまいる宣言認証制度の実施	3-2-4	通年	5,136 千円
	<期待される効果> ・各事業所及び福祉・介護業界全体の人材定着に向けた職場環境が整備される。 ・宣言事業所の取組や魅力ある職場環境を発信することで深刻化する福祉人材の確保にもつながる。 <認証制度の新規申請及び更新手続き> 【前期】・4月 申請受付 ・5月~8月 現地確認 ・9月~10月 審査会・公表 【後期】・10月 申請受付 ・11月~1月 現地確認 ・2月~3月 審査会・公表 【現地確認】すまいる宣言アドバイザー1名が提出書類をもとに運用状況等の確認。担当職員同行 【審査会】年2回(前期9月・後期2月) <すまいる宣言スタート応援相談事業の実施> 【日程】毎月第3水曜日 【内容】すまいる宣言の申請を検討している事業所からの相談に対し、すまいる宣言アドバイザーによる相談対応(来所・電話・オンライン等) <人材育成・定着部会の開催> 【日程】年2回程度 【内容】すまいる宣言認証制度に関する協議等 <認証制度のPR> ・求職者、一般県民に対し、認証制度や魅力ある職場環境の取組を発信(ガイダンス・HP・新聞・ラジオ等)			
継続	福祉・介護人材確保対策推進協議会の運営・協働事業の展開	3-2-2 3-2-3 3-2-5	通年	4,446 千円
	<期待される効果> ・岡山県下の福祉・介護人材確保・定着のための施策を総合的に検討できる環境が整備されるとともに、福祉人材センター事業においても関係機関・団体とのさらなる連携・協働等の向上が期待できる。 【日程】親会2回、実務者会議(必要に応じて開催) ・各作業部会3部会(各2~3回) 【会場】きらめきプラザ 【対象】各種別協議会、職能団体、養成校、教育委員会、労働局、ハローワーク、介護労働安定センター、県関係各課など 【内容】人材確保・定着に向けた情報提供・普及啓発、人材確保・支援、人材育成・定着の3つの施策検討と展開			

継続	福祉人材養成機関連絡会議の開催	3-2-2 3-2-3	年 1 回・開催	22 千円
	＜期待される効果＞ ・効果・効率的な福祉人材の確保に向けた学生登録者の増加が期待できる。 ・関係機関との連携により、養成機関等への就職ガイダンス実施に繋げることが期待できる。 ・養成機関からの学生動向やニーズ把握をもとに、新卒採用等、若年層の人材確保に向けた連携強化が期待できる。 【日程】年 1 回（12 月） 【会場】きらめきプラザ 【対象】養成機関の就職担当者、需要機関代表者（各種別協、職能団体）、県主管課職員等 【内容】 ・福祉人材センター実施事業の進捗状況についての説明ならびに就職フェアの周知広報協力依頼 ・各養成機関での就職状況や動向について意見交換 ・福祉・介護人材の確保に向けた対策についての意見交換 ・各種貸付制度の説明 ・その他、社会福祉の動向・情勢についての意見交換等			
継続	福祉人材センター運営委員会の開催	3-2-2	年 2 回・開催	249 千円
	＜期待される効果＞ ・福祉人材センター事業の効果・効率的な運営 ・福祉人材センターが抱えている現状や諸課題の明確化、課題解決 ・福祉人材の確保、育成、定着の推進 【日程】年 2 回（8 月・3 月頃） 【会場】きらめきプラザ 【委員】運営委員 18 名前後 ・福祉人材需要機関代表（各種別協）4 名 ・福祉人材供給機関代表（養成校）6 名 ・職能団体代表 4 名 ・行政関係 3 名 ・社会福祉協議会 1 名 【委員任期】2 年：2023 年 4 月～2025 年 3 月 【協議事項】 ・人材センター事業の運営に関すること ・その他、人材センター運営の目的達成に必要な事項等			

推進項目 3 専門性を持った福祉人材の育成とキャリア形成支援

目標 3-3-1 職場内でのキャリア形成の推進

3-3-2 専門性を持った福祉人材の育成支援

3-3-3 資格取得の支援

事業名・概要		目標	実施	予算額
継続・重点 3	福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程の開催【4コース】	3-3-1 3-3-2	6月～11月・開催	1,740千円
	<期待される効果> ・職員の仕事のやりがい向上、職場定着。 ・職場におけるキャリアパス構築・推進、さらに地域共生社会の実現理念や実践ノウハウの基本理解。			
継続・重点 3	【日程】①初任者:2日間×2日程 6-7月 ②中堅職員:2日間×1日程 8月 ③チームリーダー:2日間×1日程 10月 ④管理職員:2日間×1日程 11月 【会場】きらめきプラザ ①②③301 ④401 【対象】①入職後3年以内、②入職後概ね3～5年 ③主任、リーダー、係長等の職員等 ④近い将来管理職に就く、もしくは管理職に就いている職員	【定員】①②③各60名、④30名 【参加費】①②③会員6,000円 非会員10,000円 ④会員10,000円 非会員30,000円 【内容】2日間の講義・演習形式 (基軸科目、基礎科目、重点科目、啓発科目、行動指針の策定、キャリアデザインとアクションプランの策定) 重点科目:地域生活課題解決ソーシャルワークについて		
継続・重点 3	初任者重点テーマ強化研修の開催	3-3-1 3-3-2	7月・開催	240千円
	<期待される効果> ・本研修での学びを業務に活かし組織の効率化・サービスの質の向上に貢献する。			
継続・重点 3	【日程】1日間×1日程 【会場】きらめきプラザ 301 会議室 【対象】通算勤務年数3年未満の福祉サービスに従事している職員 【定員】80名 【参加費】会員3,000円 非会員10,000円	【内容】年度ごとに研修内容を変更 内容は講師と随時調整する 主なテーマ(予定) ・ストレスマネジメント研修 ・コミュニケーションスキルの習得		

継続・重点3	中堅職員重点テーマ強化研修の開催	3-3-1 3-3-2	9月・開催	210千円
	＜期待される効果＞ ・中堅職員としての役割等を自覚し、組織運営に貢献できる人材の育成。			
	【日程】1日間×1日程 【会場】きらめきプラザ 301 会議室 【対象】3～5 年程度の福祉職員 【定員】70 名 【参加費】会員 3,000 円 非会員 10,000 円		【内容】中堅職員の役割・業務改善の具体的手順等を講義・演習等を通して習得する。 主なテーマ(予定) 『ティーチング』『モチベーション』『ほめ方・叱り方』	
継続・重点3	チームリーダー重点テーマ強化研修の開催	3-3-1 3-3-2	9月・開催	210千円
	＜期待される効果＞ ・各施設・事業所において人材育成の体制整備及び、組織の向上が図られる。			
	【日程】1日間×1日程 【会場】きらめきプラザ 301 会議室 【対象】近い将来チームリーダーとなる者、主任・係長級 【定員】70 名 【参加費】会員 3,000 円・非会員 10,000 円		【内容】リーダーとしての役割、育成指導・ファシリテーション技法などを講義・演習を通して学ぶ 主なテーマ(予定) 『ティーチング(部下指導)』『ほめ方・叱り方』 『アンガーマネジメント』『業務改善』 『会議進行技術』	
新規・重点3	管理職員重点テーマ強化研修の開催	3-3-1 3-3-2	10月・開催	90千円
	＜期待される効果＞ ・管理職員に求められる役割や経営管理に関する専門知識等を学ぶことで、職場環境の改善や人材定着の向上が期待できる。			
	【日程】1日間×1日程 【会場】きらめきプラザ 401 会議室 【対象】管理職員(近い将来管理職に就く職員、現在、管理職等に就いている職員) 【定員】30 名 【参加費】会員 3,000 円 非会員 10,000 円		【内容】次の①～④をもとに調整する。 ①求められる人材育成とキャリアパス体系構築 ②キャリアパスを活かした人事処遇制度の推進体制の構築 ③目標管理、人事考課 ④ハラスメント問題への対応	
継続	接遇研修会の開催	3-3-2	5月・開催	420千円
	＜期待される効果＞ ・接遇技術の習得、福祉職場の環境改善			
	【日程】1日間×2日程 【開催方法】 ①対面方式:きらめきプラザ 301 会議室 ② Zoom によるオンライン研修方式 【対象】新任職員 【定員】①会場 70 名 ②オンライン 70 名		【参加費】会員 3,000 円 非会員 10,000 円 【内容】 ・ビジネスマナー ・組織人としての心構え ・第一印象の重要性 ・相手に伝わる話し方 ・挨拶の基本、正しい言葉遣い ・電話・メールのマナー ・名刺交換・来客対応のマナー など	
継続	コーチング研修の開催	3-3-2	6月・開催	360千円
	＜期待される効果＞ ・職場の指導スキル、職場内の他職種間連携、コミュニケーションの質の向上 ・指導者像の明確化			
	【日程】令和5年6月(2日間×1日程) 【会場】きらめきプラザ 4 階 401 会議室 【対象】中堅・指導的職員 【定員】60 名		【参加費】会員 6,000 円、非会員 20,000 円 【内容】後輩の育成・指導の際に役立つ手法として、コーチングの基本的な考え方や基本スキルを体験的に学ぶ。	
継続	リスクマネジメント研修の開催	3-3-2	10月・開催	360千円
	＜期待される効果＞ ・福祉施設の安全性向上、事故・トラブル・権利侵害等の未然防止 ・働きやすい職場環境の構築 ・福祉サービスの向上			
	【日程】1日間×1日程(10月開催・申込8月～) 【会場】きらめきプラザ 401 会議室 【対象】入職後3年以上、指導的立場の職員、施設長・副施設長・管理者等、施設の管理運営に携わる者。 【定員】60 名		【参加費】会員:3,000 円 非会員:10,000 円 【内容】社会福祉施設におけるリスクマネジメントを学ぶ(講義・演習)、リスクマネジメント体制の構築に必要な知識と具体的な手法等を学ぶ	

継続	苦情解決研修の開催	3-3-2	11 月・開催	300 千円
	<期待される効果> ・福祉職場におけるサービスの向上とリスクマネジメントの向上 ・福祉従事者の相談対応力の向上 【日程】11 月頃(1 日間×1 日程) 【会場】きらめきプラザ 3 階 301 会議室 【対象】福祉現場において苦情対応に携わる福祉施設従事者 【定員】100 名 【参加費】3,000 円(会員・非会員とも) 【内容】苦情解決の基本的な対応等について 【備考】 ・運営適正化委員会と共催			
継続	BCP(業務継続計画)策定支援研修の開催	3-3-2	10 月・開催	180 千円
	<期待される効果> ・自然災害や新型コロナウイルス等の感染症が発生した場合であっても、必要なサービスが継続的に提供できる体制の構築 【日程】10 月頃(1 日程・対面) 【会場】きらめきプラザ 301 会議室 【対象】計画策定に携わる職員 【定員】60 名 【参加費】会員 3,000 円、非会員 10,000 円 【内容】 講義:BCP の基本的な考え方や対応すべき主なポイント 講義・演習:自然災害 BCP 策定のポイント・演習 講義・演習:感染症 BCP 策定のポイント・演習			
継続	会計職員実務研修の開催	3-3-2	6 月・開催	240 千円
	<期待される効果> ・会計処理の基本的理解と基本実務の習得を図り、福祉職場の透明性の高い組織運営が図られる 【日程】7 月頃(1 日程) 【開催方法】Zoom によるオンライン研修 【対象】会計を担当している経験年数 2 年未満の職員(社会福祉法人会計基準にて会計処理を行っている事業所) 【定員】60 名 【参加費】会員 4,000 円、非会員 10,000 円 【内容】会計処理の基礎的理解と基本実務の習得			
継続・重点3	人事・労務管理実務研修の開催	3-3-2	12 月・開催	180 千円
	<期待される効果> ・人事・労務管理能力の向上(実務)が働きやすい職場環境づくりにつながり、人材定着・離職率の低下が期待できる。 【日程】1 日間×1 日程 【開催方法】ハイブリッド開催 【会場】きらめきプラザ 401 会議室 【対象】事業所の人事労務担当者 【定員】会場参加 30 名 オンライン参加 30 名 【参加費】会員 3,000 円、非会員 10,000 円 【内容】 講義・演習、事例検討を通じて、人事労務担当者に必要な人事・労務管理の基本を学ぶ。			
新規・重点3	ストレスマネジメント(セルフケア)研修の開催	3-3-2	12 月・開催	180 千円
	<期待される効果> ・働きやすい職場環境づくりにより職員の定着や意欲向上 【日程】1 日間×1 日程 【会場】きらめきプラザ 401 会議室 【対象】入職 3～5 年目の方(中堅職員以下の階層)、後輩指導している職員 【目的】上記対象者のバーンアウト予防、また、新任職員への声かけやフォローアップ 【定員】60 名 【参加費】会員 3,000 円・非会員 10,000 円 【内容】* 内容の詳細は講師と調整 ・メンタル不調を防ぐストレスの基本知識 ・バーンアウトとは ・ストレスへの対処力をあげるには ・ポジティブ思考で物事をとらえる方法 など			
継続・重点3	メンタルヘルス(ラインケア)担当者研修の開催	3-3-2	11 月・開催	180 千円
	<期待される効果> ・働きやすい職場環境づくりにより職員の定着や意欲向上 【日程】1 日間×1 日程 【会場】きらめきプラザ 401 会議室 【対象】主任・係長等の役職にある指導的職員 【定員】60 名 【参加費】会員 3,000 円、非会員 10,000 円 【内容】* 内容の詳細は講師と調整 ・ラインケアに活かす「傾聴スキル」の重要性 ・メンタルヘルス不調者の部下への対応 ・相談対応場面の事例検討 ・復職支援のポイントと基礎理解 ・事例紹介/心の健康づくり計画等 ・管理職・メンタルヘルス推進担当者の日常の関わり方			

新規	業務改善研修の開催	3-3-2	9 月・開催	120 千円
	<期待される効果> ・福祉職場における業務改善の目的・効果等が理解できる。 ・仕事を整理整頓することで、問題の本質を見極め、課題解決に導くスキルを身につけることができる。 ・職場環境の向上を図ることができる。 【日程】1 日間×1 日程 【会場】きらめきプラザ 401 会議室 【対象】中堅職員・チームリーダー 【定員】40 名 【参加費】会員 3,000 円 非会員 10,000 円 【内容】次の①～④をもとに調整する。 ①タイムマネジメント ②業務改善スキル(職場の 5S 等) ③記録の書き方 ④ファシリテーション 等			
継続	福祉の資格取得情報の収集・提供	3-3-3	通年	—
	<期待される効果> ・福祉人材の掘り起こし及び養成に繋げる ・福祉職種に必要な資格の取得方法などの周知し、福祉人材の育成が図られる 【内容】福祉に関する資格情報を取りまとめ、HP で広く周知する。 【備考】10 月と 3 月に分けて、取りまとめ修正を行う。			
継続	介護支援専門員実務・更新(未経験者向け)・再研修の開催	3-3-3	1 月～R6.5 月・開催	21,780 千円
	<期待される効果> ・質の高い介護支援専門員の養成 【日程】前年度実務研修後半 R5.4 月～5 月 実務・更新・再研修 R6.1 月～3 月 (実務研修は R6.5 月末まで継続) 【会場】(講義)オンライン実施 (演習)きらめきプラザ 301・401 会議室 【対象】①実務研修:介護支援専門員実務研修受験試験合格者。研修修了後に介護支援専門員として登録を行う。②更新(未経験者向け)研修:介護支援専門員の有効期限(5 年)を迎え、実務経験のない方 ③再研修:更新(未経験者向け)研修を受講できず、有効期限が切れ、新たに更新を希望するもの 【内容】ガイドラインに基づいた研修内容 実務研修 14 日間、更新・再研修 9 日間 * 11 月頃、見学実習指導者研修を実施 【備考】R6 年度研修(R7.1 月～)より、新カリキュラムによる研修となるため、R5 年度下半期～R6 年度上半期において、新カリキュラムの検討会議を開催予定。			
継続	認知症介護実践研修(実践者研修)の開催	3-3-3	7～8 月・開催	4,356 千円
	<期待される効果> ・施設従事者の認知症高齢者に対する実践スキルの向上 ・認知症高齢者に対する介護サービスの充実 ・施設従事者、受講生同士によるネットワーク構築 研修実施機関指定研修。年 2 回程度、指導者連絡会議を開催し研修内容の協議を行う。 【日程】5.5 日間×2 日程 (前半 3 日+後半 2 日+評価 0.5 日) 【会場】きらめきプラザ 301 会議室 【対象】認知症介護従事者(経験 2 年以上) 【定員】各 66 名 【参加費】33,000 円 【内容】認知症介護指導者養成研修修了者(認知症介護研究研修仙台センター主催)を中心に講義カリキュラムを検討し実施。			
継続	認知症対応型サービス事業開設者・管理者・計画作成担当者研修の開催	3-3-3	9～2 月・開催	2,640 千円
	<期待される効果> ・地域密着型サービス事業等を管理運営していくために必要な知識の習得 ・小規模多機能型居宅介護事業所の特性を踏まえた計画作成を行うために必要な知識及び技術の習得 ・受講生同士によるネットワーク構築 【日程】 (開)1 日間×1 日程 (管)2 日間×3 日程、検討会 6 月 (計)2 日間×1 日程 【会場】 (管・計)きらめきプラザ 301、302 会議室 (開)きらめきプラザ 705、704 会議室 【対象】認知症介護従事者 【定員】 (管・計)各 65 名 ・ (開)30 名 【参加費】 (管・計)4,000 円 ・ (開)3,000 円 【内容】認知症介護指導者養成研修修了者を中心に講義カリキュラムを検討し実施			

推進項目 4 福利厚生制度の充実

目標 3-4-1 多様な働き方や働きやすい職場づくりの推進

事業名・概要		目標	実施	予算額
継続	県共済制度の運営	3-4-1	通年	2,731,575 千円
	<期待される効果> 制度の現状把握・見直しを図り長期的に適正な制度運営を行うことで、社会福祉法人等の福利厚生が充実し、職員の働きやすい環境づくりにつながる。			
	■運営委員会 【日程】年 4 回(四半期に 1 回) 【運営委員】9 名(任期 2 年) 【内容】事業計画、収支予算、事業報告、決算、資産運用状況報告(四半期決算)、新規加入及び脱退法人・団体の報告、制度改正に関することなど ■制度の適正運営 資産運用状況の報告 【上半期(9 月末現在)報告】 12 月 【下半期(3 月末現在)報告】 翌年 6 月 ■全国関係 全国民間社会福祉従事者共済連絡協議会の出席 中・四国ブロック会議の出席			
継続	県育成制度の運営	3-4-1	通年	182,792 千円
	<期待される効果> 制度の現状把握・見直しを図り長期的に適正な制度運営を行うことで、社会福祉法人等の福利厚生が充実し、職員の働きやすい環境づくりにつながる。			
	■運営委員会 【日程】 年 2 回程度(6 月、3 月) 【運営委員】 10 名(任期 2 年) 【内容】 事業計画、収支予算、事業報告、決算、資産運用状況、先駆的・モデル的実践奨励事業の審査、新規加入及び脱退法人・団体の報告、規程の改正など ■給付事業 結婚祝金、出産祝金、傷病見舞金、死亡弔慰金、災害見舞金、永年勤続祝金 ■助成事業 研修会等事業(県外・職場内研修)、交流事業(地域交流・保養促進)、先駆的・モデル的実践奨励事業 ■長期勤続優良職員表彰 知事の感謝状を贈呈			
継続	福利厚生センター地方事務局の運営・協力	3-4-1	通年	10,641 千円
	<期待される効果> ・福利厚生事業の充実により、利用する会員の心身のリフレッシュが期待できる。			
	●福利厚生企画・情報会議の開催 【開催時期】年 3 回程度開催 【内容】 ・会員が望む福利厚生事業について ・会員交流事業の進め方について ・会員に対する情報提供のあり方について ・その他、会員のニーズに即した事業を展開していくために必要となる事柄を検討 【構成員】福利厚生企画委員 10 名程度 ●会員交流事業の実施 【会員交流事業】 【施設利用事業】 新型コロナウイルスの拡大状況を見て福利厚生企画会議で実施内容を検討する。			

推進項目 5 福祉サービスの質の向上のための調査研究・提言活動

目標 3-5-1 社会福祉法人等の自律的経営に向けた支援

事業名・概要		目標	実施	予算額
継続	経営支援に関する調査研究事業の実施	3-5-1	10 月・実施	803 千円
	＜期待される効果＞ 県内の社会福祉事業等を経営する法人における社会福祉経営の実態や、支援ニーズの把握を行うことができ、経営基盤の強化に向けた支援方策についての検討資料となる。			
	■福祉サービスの充実に向けた法人間連携等の研究 【検討】 8 月～9 月頃 【調査の実施】 10 月 【集計分析】 11 月 【報告書作成】 2 月末			
		【内容】 地域貢献や人材確保・定着等に関する法人間連携の取組、社会福祉連携推進法人・法人合併等の意識・課題等について調査を行う。		

継続	人材確保に関する調査研究事業の実施	3-5-1	8月・実施	134千円
	＜期待される効果＞ ・福祉施設における人材確保・定着率等の現状を把握することによって、人材確保・定着支援策の見直しや発展が期待できる。また、施設・事業所が本調査結果をもとに、人材確保及び定着促進に向けて取り組むことにより、福祉・介護分野の雇用が安定し福祉サービスの質の向上につながる。 【内容】 福祉人材の確保・定着に向けて、県内施設や関連機関等を対象に調査を実施する。 【備考】主な調査内容 ・人材定着に関する調査 ・人材確保に関する調査（新卒採用、シニア層や外国人人材） ・学生の意識調査（福祉職場への印象・志望分野等）			
継続	政策提言活動(陳情・要望)の実施	3-5-1	年1回・開催	—
	＜期待される効果＞ 社会福祉法人における経営状況や各分野(高齢・障害・児童・社協)における諸課題、地域の実状等を踏まえた多様なニーズの解決に向けて、制度・政策等に係る陳情・要望を行い、福祉サービスのさらなる質の向上に繋げることができる。 【日程】令和5年11月中旬 【会場】岡山県庁 【陳情先】 ・岡山県議会(環境文化保健福祉委員会／自由民主党) ・岡山県保健福祉部長 【対象】 ・経営協等各種別協議会役員 ・県社協役員 等 【内容】 ・陳情・要望内容は、各種別協議会において検討。 ・陳情書、要望書は、経営協他、関係種別協議会、県社協の連名。 【備考】 ・岡山県議会への陳情、岡山県保健福祉部長への要望は同日に実施。 ・必要に応じて、他団体への陳情・要望活動を行う。 ・例年8月の県議との懇談会後、その要望内容に対する県議側からの報告会(10月頃開催)へ出席。			
継続	岡山県議会議員との懇談会の開催	3-5-1	年1回・開催	—
	＜期待される効果＞ 社会福祉法人における経営状況や各分野(高齢・障害・児童・社協)における諸課題、地域の実状等を踏まえた多様なニーズの解決に向けて、制度・政策に係る陳情・要望を行い、福祉サービスのさらなる質の向上に繋げることができる。 【日程】令和5年8月 【会場】岡山市内 【対象】 ・岡山県議会議員(自由民主党) ※新型コロナの感染状況によっては、少人数(岡山県社会福祉関係振興議員連盟役員のみ)での開催に向けて、同連盟と調整を行う。 ・経営協等各種別協議会役員 ・県社協役員 等 【内容】 ・各種別協議会、県社協から制度改善に向けた提言や要望事項の説明。 ・議員との意見交換。 【備考】 ・日程は議会関連予定(常任委員会等)と併せて調整を行う。 ・係る経費については、経営協会計から支出。			

経営・活動方針4 「法人経営・運営組織の機能を強化します」

推進項目1 法人経営の基盤強化

目標 4-1-1 内部管理体制の基本方針に沿った法人運営

4-1-2 市町村社協・民生委員の加入率 100%並びに社会福祉施設を運営する社会福祉法人の加入率 95%維持

事業名・概要		目標	実施	予算額
継続	評議員会の開催	4-1-1	年 2 回・開催	212 千円
	<期待される効果> 評議員会は、法人運営の基本ルール・体制を決議する機関、また役員等のけん制機能を持つ機関として法人運営を監督する役割を有しているとともに、地域福祉のニーズや福祉サービスを利用する利用者の意見を法人経営に反映できる。また、評議員には善管注意義務が求められており、適切な法人経営を行うことができる。 <table><tr><td>【日程】年 2 回（6・3 月） 【会場】きらめきプラザ 【評議員定数】19 名以上 23 名以内 【出席予定】評議員・監事・会長・常務理事・幹部職員等 【決議事項】 ①理事及び監事の選任又は解任 ②理事及び監事の報酬等の額 ③理事及び監事、評議員に対する報酬等支給の基準 ④予算及び事業計画の承認 ⑤計算書類及び財産目録並びに事業報告の承認 ⑥予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄</td><td>⑦定款の変更 ⑧残余財産・基本財産の処分 ⑨社会福祉充実計画の承認 ⑩公益事業・収益事業に関する重要な事項 ⑪解散 ⑫経営・活動計画の評価と次期計画の策定について ⑬その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項 【備考】 評議員は、評議員選任・解任委員会にて選任・解任を行い、任期は R7 年度に開催する定時評議員会の終結の時まで（概ね 4 年）。</td></tr></table>			
【日程】年 2 回（6・3 月） 【会場】きらめきプラザ 【評議員定数】19 名以上 23 名以内 【出席予定】評議員・監事・会長・常務理事・幹部職員等 【決議事項】 ①理事及び監事の選任又は解任 ②理事及び監事の報酬等の額 ③理事及び監事、評議員に対する報酬等支給の基準 ④予算及び事業計画の承認 ⑤計算書類及び財産目録並びに事業報告の承認 ⑥予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄	⑦定款の変更 ⑧残余財産・基本財産の処分 ⑨社会福祉充実計画の承認 ⑩公益事業・収益事業に関する重要な事項 ⑪解散 ⑫経営・活動計画の評価と次期計画の策定について ⑬その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項 【備考】 評議員は、評議員選任・解任委員会にて選任・解任を行い、任期は R7 年度に開催する定時評議員会の終結の時まで（概ね 4 年）。			
継続	役員会の開催	4-1-1	年 4～5 回・開催	373 千円
	<期待される効果> 法人経営の責任を有する理事の代表として、適正な法人経営への関与を促進することができる。組織の業務執行機関、また経営責任機関として、法人経営の責務と役割を果たすうえで、本会業務への理解と積極的な関与を促進することにつながる。 <table><tr><td><正副会長会> 【日程】年 4 回（6・9・12・3 月） 【会場】きらめきプラザ 【出席予定】正副会長・常務理事・幹部職員等 【協議内容】 ①理事会（評議員会）提出議題 ②法人の重要な検討事項 ③その他検討すべき事項 <理事会> 【日程】年 5 回<6（2 回）・12・9・3 月> 【会場】きらめきプラザ</td><td>【出席予定】理事・監事・幹部職員等 ①法人経営（ガバナンス）の強化 ②出席率の向上 ③多機関・団体の参画による地域福祉推進に必要な問題・課題の解決に向けた検討 ④課題別委員会の協議報告 【備考】 役員任期は R5 年度定時評議員会の終結の時まで（概ね 2 年）。</td></tr></table>			
<正副会長会> 【日程】年 4 回（6・9・12・3 月） 【会場】きらめきプラザ 【出席予定】正副会長・常務理事・幹部職員等 【協議内容】 ①理事会（評議員会）提出議題 ②法人の重要な検討事項 ③その他検討すべき事項 <理事会> 【日程】年 5 回<6（2 回）・12・9・3 月> 【会場】きらめきプラザ	【出席予定】理事・監事・幹部職員等 ①法人経営（ガバナンス）の強化 ②出席率の向上 ③多機関・団体の参画による地域福祉推進に必要な問題・課題の解決に向けた検討 ④課題別委員会の協議報告 【備考】 役員任期は R5 年度定時評議員会の終結の時まで（概ね 2 年）。			
継続	監査の実施	4-1-1	通年	2,581 千円
	<期待される効果> ・法人運営の適正化・透明化をはかることができる。 ・法令を遵守し、財務情報の信頼性の向上、ガバナンスの強化、業務の効率化、効果的な経営の実現をすることができる。 <table><tr><td>【監事監査】 ・監事による監査（年 2 回） ①監事会（6 月開催） ②中間監査（11 月開催） 【会計監査人監査】 ・会計監査人の監査方法により監査実施。 ・任期は、6 月の定時評議員会での選任から、翌年 6 月開催予定の定時評議員会の終結の時まで。 ・報酬は、監事の過半数以上の同意を得て、6 月初旬開催の理事会にて決定する。 ・会計監査人から監事に対して監査計画の説明を行う。（11 月）</td><td>・監査報告は、監事監査（6 月）の際に監査証明が提出される。 【内部監査担当者監査】 本会職員の中より会長が定める者による監査 【備考】 6 月実施監事会の開催前に監事・会計監査人・内部監査担当者三者合同打ち合わせ会を行い、前年度の報告及び今年度の監査内容の調整を行う。</td></tr></table>			
【監事監査】 ・監事による監査（年 2 回） ①監事会（6 月開催） ②中間監査（11 月開催） 【会計監査人監査】 ・会計監査人の監査方法により監査実施。 ・任期は、6 月の定時評議員会での選任から、翌年 6 月開催予定の定時評議員会の終結の時まで。 ・報酬は、監事の過半数以上の同意を得て、6 月初旬開催の理事会にて決定する。 ・会計監査人から監事に対して監査計画の説明を行う。（11 月）	・監査報告は、監事監査（6 月）の際に監査証明が提出される。 【内部監査担当者監査】 本会職員の中より会長が定める者による監査 【備考】 6 月実施監事会の開催前に監事・会計監査人・内部監査担当者三者合同打ち合わせ会を行い、前年度の報告及び今年度の監査内容の調整を行う。			

継続	評議員・選任解任委員会の開催	4-1-1	年 2 回・開催	18 千円
	＜期待される効果＞ 評議員選任にあたっては、理事会から推薦された評議員候補者 1 名ずつ、当該候補者の詳細事項を理事から説明を受けた上で選任決議することになる。また、理事会が評議員として不適任と判断した場合は、理由の説明を受けた上で解任の可否について決議を行うことになるため、本会の決議機関となる評議員会の適正な運営につながる。 <table><tr><td>【日程】年 2 回（4・10 月頃） 【会場】きらめきプラザ 【出席予定】委員・役員・幹部職員等</td><td>【備考】 基本的に評議員定数（19 名以上 23 名以内）に欠員が生じた場合や、解任の提案が理事会より提出された場合のみ開催する。</td></tr></table>			
【日程】年 2 回（4・10 月頃） 【会場】きらめきプラザ 【出席予定】委員・役員・幹部職員等	【備考】 基本的に評議員定数（19 名以上 23 名以内）に欠員が生じた場合や、解任の提案が理事会より提出された場合のみ開催する。			
継続	経営企画委員会の開催	4-1-1	年 2 回・開催	143 千円
	＜期待される効果＞ 法人経営の重要事項について、客観的・実質的に協議が行われる場を担保するとともに、法人経営の機動性を高めることができる。併せて、県社協を取り巻く関係者（市町村社協、民生委員児童委員、施設経営の法人関係者、当事者組織、社会福祉関係団体、学識経験者）等より、本会が展開する各種事業や新規事業等に対して、様々な立場から助言を得ることができる。 <table><tr><td>【日程】年 2 回程度（8・2 月頃） 【会場】きらめきプラザ 【出席予定】委員・役員・幹部職員・中堅職員会議メンバー等 【協議内容】 ①第 8 次経営・活動計画の評価及び進行管理に関すること</td><td>②新規事業の実施及び既存事業の見直し検討に関すること ③単年度計画・予算に関すること ④その他、法人経営の重要な事項に関すること 【備考】 ①委員任期：R3 年 6 月 1 日～R5 年 5 月 31 日（2 年） ②協議に必要な情報は多方面から収集し、提供する。</td></tr></table>			
【日程】年 2 回程度（8・2 月頃） 【会場】きらめきプラザ 【出席予定】委員・役員・幹部職員・中堅職員会議メンバー等 【協議内容】 ①第 8 次経営・活動計画の評価及び進行管理に関すること	②新規事業の実施及び既存事業の見直し検討に関すること ③単年度計画・予算に関すること ④その他、法人経営の重要な事項に関すること 【備考】 ①委員任期：R3 年 6 月 1 日～R5 年 5 月 31 日（2 年） ②協議に必要な情報は多方面から収集し、提供する。			
継続	正会員・賛助会員の加入促進	4-1-2	通年	400 千円
	＜期待される効果＞ 本会の理念や目的に対する理解と協力を拡大することにより、地域福祉をより一層推進することができるとともに、財政的にも一般財源の増により、組織の安定化・基盤強化となる。 <table><tr><td>【会員管理】 ・会費請求：7 月頃 ・会員基礎データ確認：3～4 月頃 【加入勧奨の実施】 会員拡大に向け、会員加入の働きかけを行う。福利厚生制度への加入案内等と併せて、積極的に加入勧奨を行う。 ①新設社会福祉法人・事業所 ②未加入団体や社会福祉法人・事業所 ③学識経験者（福祉大学、専門学校、各種委員会等） ④賛助会員</td><td>【会員向けサービス（会員特典）の検討】 入会メリット（対価性）を明確にするため、会員向けサービスの拡充に向けて検討を行う。（他団体の会員向けサービスについて情報収集を行う。） 【その他】 社会福祉団体等に本会事業についての理解促進や団体間の情報共有の場として、隔年で社会福祉団体等会員会議を開催する。 （次回は令和 6 年度開催予定）</td></tr></table>			
【会員管理】 ・会費請求：7 月頃 ・会員基礎データ確認：3～4 月頃 【加入勧奨の実施】 会員拡大に向け、会員加入の働きかけを行う。福利厚生制度への加入案内等と併せて、積極的に加入勧奨を行う。 ①新設社会福祉法人・事業所 ②未加入団体や社会福祉法人・事業所 ③学識経験者（福祉大学、専門学校、各種委員会等） ④賛助会員	【会員向けサービス（会員特典）の検討】 入会メリット（対価性）を明確にするため、会員向けサービスの拡充に向けて検討を行う。（他団体の会員向けサービスについて情報収集を行う。） 【その他】 社会福祉団体等に本会事業についての理解促進や団体間の情報共有の場として、隔年で社会福祉団体等会員会議を開催する。 （次回は令和 6 年度開催予定）			

推進項目 2 管理体制の充実

目標 4-2-1 組織体制の整備

4-2-3 福祉情報の発信

4-2-2 PDCA サイクルに基づく進行管理

4-2-4 災害危機管理体制の整備

事業名・概要		目標	実施	予算額
継続	局内連携体制(事務局企画調整会議等)の機能強化	4-2-1	通年	303 千円
	<期待される効果> 組織課題の解決に向けて、共有から解決策を検討することができる。さらに、局内の仕組み(事務局企画調整会議、職員会議、特命チーム等)を整備・強化することで、局内の更なる連携・強化が図ることができる。 【内容】 事務局企画調整会議(幹部会議及び中堅職員会議)を中心に局内の連携体制の機能強化を図る。新たな課題等への研究が必要となった場合は、局内に部署横断の検討チームを組成し、検討を進める体制を構築する。 【幹部会議】 ①常務理事、事務局長、各部長・副部長で構成(会長も毎月1回出席)。 ②原則、毎週金曜日に開催。 ③本会の事業運営や企画調整に関する重要事項等について協議する。 【中堅職員会議】 ①各部署から選任された中堅(指導的)職員で構成。 ②原則、毎月1回開催。 ③幹部会議を補佐し、本会の事業運営や企画調整における事前調整・準備の他、局内への情報共有並びに周知徹底など行う。また、組織の発展・改善に向け、幹部会議へ提案・提言していく役割を担う。 【職員会議】 ①原則、毎月第3月曜日に開催。 ②各種検討事項や事業展開内容についての情報共有、連絡調整を行う。 ③内容については、事務局企画調整会議にて検討する内容の他、各職員からの提案事項とする。			

継続	事務所内における安全運転管理	4-2-1	通年	1,251 千円
	<期待される効果> 公用車の管理並びに使用者の安全運転を日常的に促すことで、安全運転確保及び交通事故防止につながる。 【内容】 ①所有する公用車の点検を定期的実施する。 ②安全運転管理者として安全運転管理者講習の受講(年1回)する。 ③使用者への安全運転を周知徹底する。 ④使用者の運転免許証について更新状況等を把握・確認する。 ⑤公用車使用簿に基づく運転管理を行う。 ⑥事故、車の自損等の発生時には報告書の提出を徹底する。 ⑦岡山市自転車利用条例施行(令和2年9月)に伴い、公用自転車の賠償責任保険に加入する。 ⑧道路交通法施行細則等の一部改正(令和3年11月)に伴い、運転する従業員に対するアルコール検査等を実施する。 ⑨公用車の事故による運転者の負担のあり方については研究する。			
新規	グループウェア(局内情報共有システム)の整備	4-2-1	通年	520 千円
	<期待される効果> 新システムの導入により、局内だけでなく出張先等でもスケジュール確認や機材予約等が可能になるなど ICT 化を通じて業務の効率化につながる。 【令和5年度:マイウェブと新システムの併用利用】 ①実施主体 情報管理担当会議 ②実施期間 令和5年4月～令和6年3月 情報管理担当会議を中心に新たなグループウェアとして新システムを検討する。ただし、基本のシステムに職員で情報を入力していくことになるため、令和5年12月までのシステム構築を目指す。 職員会議等を通じて利用方法を共有し、円滑な移行を進めたい。 【令和6年度:新システムへの完全移行】 ①実施主体 情報管理担当会議 ②実施期間 令和6年4月～ 新システムへの完全移行を実施し、不具合が発生した場合の対応を共有する。 順調に移行していることを確認した後、マイウェブの利用を停止する。			
継続	第8次経営・活動計画の進行管理・評価	4-2-2	通年	—
	<期待される効果> PDCA サイクルに基づき、計画の推進・進行管理を行うことで、実行性のある組織運営や着実な事業推進が図られる。また、計画的・定期的な協議の場を設け、役割分担を行うことにより、職場全体の PDCA サイクルへの参画意識・当事者意識を高めることができるとともに、特に中堅職員の資質向上と意識改革を図ることができる。 【内容】 ①毎月開催の中堅職員会議を中心に具体的協議を行い、幹部会議との調整並びに職員会議等を活用し、周知を図る。 ②第8次経営・活動計画の評価作業の実施・管理 ＊PDCA サイクル(事業企画・中間・年度末評価)の進捗管理 ③単年度評価及び最終評価に関する検討 ④各年次の事業評価のとりまとめ 【中間評価】 1年次・2年次の取組について、3年次に中間評価を行い、社会情勢を踏まえて修正計画を策定する。 【最終評価】 5年間の取組について内部評価、外部評価(経営企画委員会)により最終評価を行い、役員会や評議員会へ報告する。 (内部評価の内容) 全職員・各部署において計画進捗状況等から評価総括表を作成し、事務局企画調整会議(幹部会議・中堅職員会議)において次計画に向けた方向性を検討する。 【外部評価】 経営企画委員会(外部評価機関)において、評価総括表に基づき答申書を作成する。			
継続	広報活動の強化・推進(機関紙・HP・SNS)	4-2-3	通年	3,148 千円
	<期待される効果> 組織全体で広報活動の強化に取り組むことで、本会や本会の事業、活動等の更なる理解はもとより、社協や地域福祉の理解促進にもつながる。 【内容】 広報担当者を中心に情報管理担当者とも連携しながら組織全体として積極的な広報活動を推進していく。 ・既存の広報媒体(機関紙、HP、SNS(フェイスブック、インスタグラム)の充実・活用 ・報道各社を活用したプレスリリースの強化 ・情報発信力の強化(職員広報研修の開催) ・イメージキャラクターの活用 ・関係機関への説明等による広報の強化 ・一般県民に向けた周知・広報 <機関紙> ①回数:年4回(5月・8月・11月・2月)発行 ②送付先:県社協会員・関係機関団体 ③部数:5,900部 ④令和5年度は第三種郵便で実施する。 <ホームページ> ①運用機器:レンタルサーバ ②ワークフローが復旧困難など不具合も発生しており、新ホームページへの移行を検討する。 <SNS(フェイスブック、インスタグラム)> ①掲載:随時			

継続	福祉資料室の運営	4-2-3	通年	300 千円
	<期待される効果> 福祉関連図書・DVD を整備し、貸出を促進することにより、福祉に関する理解や関心を高めることができる。 【運営管理体制の整備】 ①「福祉資料室運営管理マニュアル」の随時見直し ②福祉資料室の整理 ③ビデオ・図書管理システムの運営管理 ④管理体制(防犯等)の検討 【福祉情報の充実強化】 ①福祉関連図書・DVD の購入 購入物:「書籍及びビデオ・DVD 購入一覧」をもとに、計画的に購入する。 ※ビデオ・DVD どちらもある場合は、DVD のみにする。 ②その他 図書・DVD 販売業者からのチラシ案内等をもとに、最新の情報資料を整備する。 ③成果物の収集 ※各部所で作成した調査報告書等の成果物を収集し、福祉資料室で管理する(随時)。 【利用促進に向けた情報提供の充実強化】 ①ホームページ「福祉資料室」ビデオ・DVD 一覧の更新。 ②会費請求の際にチラシを同封するなど、利用促進を図る。			
継続	情報環境の整備	4-2-3	通年	1,310 千円
	<期待される効果> 安定的な局内情報環境を整備することで、局内情報の共有や広報強化の基盤整備を行うことができるとともに、ICT リスク管理や迷惑メール等の対応強化や業務の標準化、効率化につながる。 【内容】 ①局内情報共有システム(マイウェブ)の運営管理 ②業務管理(ほっとプラン 2)システムの運営管理 ③業務の効率化に向けた情報管理体制の検討 ④メールマガジン・SNS 等の情報配信管理 ⑤局内情報管理マニュアルの見直し(随時) ⑥その他情報関連機器及びソフトの保守管理・サポート等 【管理体制】 ①引き続き情報管理担当者会議を局内に設置し、情報担当職員と連携した局内ネットワーク関係等の運営管理、各職員の PC 設定等の対応を行うとともに、要検討事項について協議する。 ②回線不通時においては、保守業者等と連携し復旧対応を行う。			
継続	局内危機管理体制の整備	4-2-4	通年	—
	<期待される効果> 災害発生時において、災害時初動対応計画・事業継続計画(BCP)に基づく災害福祉支援活動における初動対応の実行性を高めることができる。また、本会や各機関が実施する訓練等に参加することで、平時からの訓練や準備が可能となるとともに、関係機関・団体等のネットワーク形成や災害福祉支援活動における防災意識の高揚や危機管理能力の向上を図ることができる。 【災害時初動対応計画・事業継続計画(BCP)の更新】 災害発生時の初動対応と事業継続計画(BCP)をまとめた本計画について、変更・異動等もあり加除式で毎年整理する。 【災害支援活動訓練等への参画】 ①総合防災訓練への参画 災害救援本部(県社協)の役割及び機能の理解促進のため、岡山県等が実施する訓練に参加し、本会や社協の災害時の取組等の理解促進を図る。 本会が事務局である DWAT(岡山県災害派遣福祉チーム)の訓練参加も継続して行う。(実施時期:9 月頃) ②本会職員の初動対応訓練の実施 災害時初動対応計画に基づく初動対応の実行性の確認のため、職員会議を利用し、実態に即した形で災害時初動対応計画に基づく初動対応の訓練を行う。 ③きらめきプラザ館内の防災・防火訓練 会館訓練計画に基づく自衛消防組織を中心とした避難訓練に参加する。(実施時期:10 月頃) 【その他】 その他必要に応じて、各関係機関・団体等が実施する訓練等に参画する。			
継続	関係機関と協定締結に基づく災害支援	4-2-4	通年	—
	<期待される効果> 社協及び協定締結団体と協力することで、そのネットワークを活かし、物資や人材等の不足する資源を補い円滑な被災地支援を行うことができる。 【中プロ県・指定都市社協災害時の相互支援に関する協定】 ・ブロック幹事社協からの支援要請に基づき支援する。 ・支援内容は中国ブロック県・指定都市社協災害時の相互支援に基づく。 ・年度初めに幹事社協より連絡先窓口の確認が行われる。(令和 5 年度幹事社協は広島市。岡山県は令和 9 年度担当) 【岡山県との契約】 ・災害救助法の適用対象となった場合は、県との契約書のひな型を基に契約を進める。 【災害 VC の運営等に関する協定】 ・災害時に必要に応じて協定締結団へ、災害ボランティアセンターの運営支援(人材の派遣、資機材の調達・提供、情報の共有等)を要請する。 ・各団体役員交代時期にあわせて担当者確認の場を設定し、協定内容の共有等を行う。 ①日本青年会議所中国地区岡山ブロック協議会(JC) :役員が暦年で交代。 ②ライオンズクラブ国際協会(LC)(336-B 地区) :毎年 7 月で役員交代。			

継続	災害時における被災者支援ボランティアに関する協定(県・県内大学)に基づく災害支援	4-2-4	通年	—
	＜期待される効果＞ 災害支援に関する県内外の動向、各社協の取り組み、お互いの状況を共有しておくことで、県内で災害が起こった際に支援の連携が円滑に行うことができる。			
	【目的】 県内で災害が発生した場合において、被災者の生活再建のための各種支援を行なうボランティア活動を迅速かつ効果的なものにするため、本会・岡山県・県内大学の3者間の災害ボランティアに係る連携体制を整える。 【対象】県、県内大学	【内容】 ・協定の実効性を高めるため、県との連絡会議の開催による協定内容の共有や大学内における防災啓発への協力を行う。また、発災時には、協定に基づき災害支援活動を行う。 ・その他、県調整の上、大学において災害ボランティア入門等の講座を行う。		

推進項目3 組織性・専門性を有する人材育成と働きやすい職場環境の整備

目標 4-3-1 職員研修計画必須受講研修の受講率 100% 4-3-3 仕事と家庭の調和に向けた環境整備 (令和5年度は実施無)

4-3-2 有給付与日数の取得率 70%以上 4-3-4 健康診断受診率 100%

事業名・概要		目標	実施	予算額
継続	組織性・専門性を有する人材育成	4-3-1	通年	502 千円
	<期待される効果> 職員全体の資質向上や日常業務において職階に応じた役割を発揮することに結びつけられる。また、計画的・継続的に人材の養成・育成を図り、目標管理への取組に向けた環境整備を図ることができる。			
	【内容】 職員の研修ニーズ等を踏まえて、組織研修計画を研修責任者、担当者にて協議のうえ、毎年策定する。 組織研修計画に基づき、各職員は所属上司とヒアリングを行い、個人研修計画を毎年策定する。 PDS サイクルにより、年度中間と年度末に所属上司とヒアリングのうえ中間・年度評価を行い、次年度以降に反映する。 【研修計画】 組織研修計画に基づき、OJT(職務を通じた計画的指導)、OFF-JT(集合・派遣研修)、SDS(自己啓発研修)等への支援を行う。 【その他】 目指すべき職員像や職員研修実施要綱・様式、研修体系については、事務局企画調整会議を中心に、随時見直しを行う。 必要に応じて、職員育成計画へ反映していく。			
新規	人事・労務環境の整備	4-3-2	通年	594 千円
	<期待される効果> ・過重労働の防止 ・有給休暇等の有効活用による心身のリフレッシュ ・育児・介護を行う職員の仕事と家庭生活の両立			
	【労働環境整備に伴う取組み】 ・システムによる休暇申請導入の検討 ・時期に応じた特別休暇の活用(夏期休暇・リフレッシュ休暇等) ・ノー残業デー(水曜日)の徹底 ・時間外労働・休日労働に関する協定の締結、並びに届出 ・幹部職員を含めた職員の実労働時間の客観的な把握並びにサービス残業の抑制 ・休日勤務の事前許可の徹底 ・産前産後休暇、育児・介護休業制度の周知徹底 【社会保険労務士との顧問契約】 各種法令に沿った就業規則への対応や労務に関する相談			
継続	安全衛生管理体制の整備並びに産業医の活用	4-3-4	通年	1,000 千円
	<期待される効果> ・職員の健康状態を把握し、健康管理をすることができる。 ・衛生講話等により職員の健康意識の高揚を促進する。 ・職場環境の改善につながる。			
	【定期健康診断の受診】 ・新規採用者の健康診断 ・その他の職員等:年1回(夏～秋頃) 【産業医の活用】 ・定期的な職場内巡回 ・健康診断に基づく健康相談、指導(随時) ・衛生講話 ・職場での予防接種(インフルエンザワクチン等) 【特定保健指導の利用促進】 ・協会けんぽから派遣される保健指導の利用(対象者のみ) 【職務環境の整備】 ・定期的な換気の測定 ・照明率の測定 ※共に会館指定業者による測定(年4回程度)			

推進項目 4 適正な財務管理の徹底

目標 4-4-1 みなし寄付の担保

4-4-2 積立金目標額の達成

4-4-3 内部管理体制の機能強化

事業名・概要		目標	実施	予算額
継続	収益事業の実施	4-4-1	通年	—
	＜期待される効果＞ 一般自主財源の確保により、組織基盤を強化することができる。			
	【内容】 ①岡山県福祉手帳／民生委員児童委員手帳の作成・販売 ・作成部数：4,800 部 ・県社協封筒裏面に図書・手帳販売等の案内を掲載 ②保育所諸帳簿の作成・販売 ・見直し検討会を受けて改正した帳簿の作成・販売 ③本会作成図書の販売 ・2 種類（地域福祉ガイド、生き方ノート）の販売（随時） ④図書等幹旋販売の実施 ・全社協ならびに出版社が刊行する図書の幹旋（随時） ⑤企業広告の掲載 ・本会刊行物（機関紙等）、封筒への広告及びホームページへのバナー広告の掲載 ・会員、賛助会員へ広告掲載について依頼 ⑥福利厚生制度の一環として家庭用常備薬等の幹旋販売 ・家庭用常備薬の幹旋（春・秋計 2 回） ・自動車保険、自動販売機等の幹旋（随時） 【その他】 企業より販売幹旋や提携の提案があった場合は、会員特典等と併せて検討を行う。また、新たな収益事業を開拓するため、種別協担当者等と連携し、情報収集を行う。			
継続	安定的な財政基盤の確立	4-4-2	通年	8,800 千円
	＜期待される効果＞ ・組織全体で自主財源の増強に努めることで、安定した財源を確保できる。 ・積立金の目的に沿った積立の増強、並びに運用と活用ができる。 ・資金管理会議を通して運用方針を組織決定することにより、資金管理上の有効かつ効果的な運用を行うことができる。			
	【自主財源確保の取組】 ①研修参加費収入の確保 ②共同募金配分金の安定的確保 ③寄付金の確保 ④ボランティア活動保険等広告掲載の実施 ⑤新たな資金確保ツールの研究 【資金運用・管理】 ①資金管理会議の開催 ・年度初めの正副会長会開催時（6 月頃）に併せて第 1 回会議を開催し、各種積立金の運用報告、運用方針について協議する。以後は、必要に応じて随時開催する。 ②積立金の活用 ・地域福祉推進積立金については、「市町村社協活動活性化支援事業」助成金として活用する。 ・長寿社会推進積立金については、ニュースポーツ用具の購入等に活用する。 ・災害時救援活動資金積立金については、災害時における救援活動の際に活用する。			
継続	公認会計士との会計相談・税務処理申告体制の確立	4-4-3	通年	1,129 千円
	＜期待される効果＞ ・適正な会計処理を行うことができる。 ・インボイス制度にも対応した税務処理を行うことができる。			
	【会計基準省令に基づく会計処理】 ・会計処理方法の変更等、関係の省令・通知等に留意する。 ・予算書、計算関係書類及び財産目録をスケジュールにより作成する。 【公認会計士との顧問契約】（会計相談体制） ・日常の会計事務で不明な点について相談する。相談した内容は経理担当者間で共有する。 【公認会計士による税務処理体制】 ・消費税及び法人税について、確定申告手続きを行う（4 月下旬実施）。 ・インボイス制度や電子帳簿保存法の実施体制を確保する。			

そ の 他

- (1) 岡山県総合社会福祉大会（10月13日）の開催
- (2) 岡山県社会福祉協議会長表彰等の実施（重点3）
- (3) 全国民生委員互助共励事業の実施
- (4) ボランティア活動保険集金事務費配分の実施
- (5) 「ふくしの保険」への加入及び事業周知
- (6) 中国ブロック県・指定都市社協会長・常務理事・事務局長会議の開催
- (7) 中国ブロック生活福祉資金担当部課長・職員運営研究協議会の開催
- (8) 中国ブロック福祉人材センター連絡会議の開催
- (9) 中国地区保育研究大会の開催（7月25日・26日）
- (10) 中国地区老人福祉施設研修大会の開催（8月29日・30日）
- (11) 岡山県給食協議会の運営協力

資金収支予算

一般会計

法人単位資金収支予算書

(自)令和 5年 4月 1日 (至)令和 6年 3月31日

1頁

(単位：円)

法人名：社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会

勘定科目	当年度予算(A)	前年度予算(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支			
収入			
会費収入	37,486,000	37,505,000	△ 19,000
分担金収入	1,500,000	1,500,000	0
寄附金収入	800,000	2,232,000	△ 1,432,000
経常経費補助金収入	95,206,000	98,904,000	△ 3,698,000
受託金収入	162,276,000	189,594,000	△ 27,318,000
貸付事業収入	0	0	0
事業収入	225,144,000	220,449,000	4,695,000
負担金収入	35,422,000	41,033,000	△ 5,611,000
退職共済事業収入	0	0	0
受取利息配当金収入	12,790,000	13,800,000	△ 1,010,000
その他の収入	4,837,000	12,099,000	△ 7,262,000
事業活動収入計(1)	575,461,000	617,116,000	△ 41,655,000
支出			
人件費支出	241,206,000	248,457,000	△ 7,251,000
事業費支出	527,079,000	474,446,000	52,633,000
事務費支出	32,539,000	27,763,000	4,776,000
販売原価支出	6,649,000	6,989,000	△ 340,000
分担金支出	1,372,000	1,372,000	0
助成金支出	13,396,000	9,965,000	3,431,000
負担金支出	8,657,000	8,984,000	△ 327,000
退職共済事業支出	8,212,000	10,042,000	△ 1,830,000
その他の支出	173,000	0	173,000
流動資産評価損等による資金減少額	0	0	0
事業活動支出計(2)	839,283,000	788,018,000	51,265,000
事業活動資金収支差額(3=1-2)	△ 263,822,000	△ 170,902,000	△ 92,920,000
施設整備等による収支			
収入			
施設整備等収入計(4)	0	0	0
支出			
固定資産取得支出	5,800,000	7,197,000	△ 1,397,000
施設整備等支出計(5)	5,800,000	7,197,000	△ 1,397,000
施設整備等資金収支差額(6=4-5)	△ 5,800,000	△ 7,197,000	1,397,000
その他の活動による収支			
収入			
積立資産取崩収入	6,612,000	7,626,000	△ 1,014,000
その他の活動による収入	2,761,341,000	2,767,739,000	△ 6,398,000
その他の活動収入計(7)	2,767,953,000	2,775,365,000	△ 7,412,000
支出			
積立資産支出	4,706,000	6,213,000	△ 1,507,000
その他の活動による支出	2,713,970,000	2,639,430,000	74,540,000
その他の活動支出計(8)	2,718,676,000	2,645,643,000	73,033,000
その他の活動資金収支差額(9=7-8)	49,277,000	129,722,000	△ 80,445,000
予備費支出(10)	0	0	0
当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)	△ 220,345,000	△ 48,377,000	△ 171,968,000
前期末支払資金残高(12)	648,187,000	696,564,000	△ 48,377,000
当期末支払資金残高(11+12)	427,842,000	648,187,000	△ 220,345,000

事業区分 資金収支予算書

(自)令和 5年 4月 1日 (至)令和 6年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
事業区分名 : 社会福祉事業

1頁
(単位: 円)

勘 定 科 目	当年度予算 (A)	前年度予算 (B)	増減 (A) - (B)
事業活動による収支			
収 入			
会費収入	37,486,000	37,505,000	△ 19,000
分担金収入	1,500,000	1,500,000	0
寄附金収入	800,000	2,232,000	△ 1,432,000
経常経費補助金収入	87,784,000	91,482,000	△ 3,698,000
受託金収入	151,635,000	179,253,000	△ 27,618,000
事業収入	35,274,000	34,024,000	1,250,000
負担金収入	33,832,000	39,205,000	△ 5,373,000
受取利息配当金収入	1,896,000	2,918,000	△ 1,022,000
その他の収入	96,000	992,000	△ 896,000
事業活動収入計 (1)	350,303,000	389,111,000	△ 38,808,000
支 出			
人件費支出	185,742,000	203,670,000	△ 17,928,000
事業費支出	153,788,000	158,945,000	△ 5,157,000
事務費支出	16,199,000	14,451,000	1,748,000
分担金支出	1,372,000	1,372,000	0
助成金支出	7,396,000	6,429,000	967,000
負担金支出	7,552,000	8,132,000	△ 580,000
その他の支出	173,000	0	173,000
事業活動支出計 (2)	372,222,000	392,999,000	△ 20,777,000
事業活動資金収支差額 (3=1-2)	△ 21,919,000	△ 3,888,000	△ 18,031,000
施設整備等による収支			
収 入			
施設整備等収入計 (4)	0	0	0
支 出			
固定資産取得支出	5,800,000	3,734,000	2,066,000
施設整備等支出計 (5)	5,800,000	3,734,000	2,066,000
施設整備等資金収支差額 (6=4-5)	△ 5,800,000	△ 3,734,000	△ 2,066,000
その他の活動による収支			
収 入			
積立資産取崩収入	6,612,000	7,626,000	△ 1,014,000
事業区分間繰入金収入	2,000,000	2,874,000	△ 874,000
その他の活動による収入	0	4,103,000	△ 4,103,000
その他の活動収入計 (7)	8,612,000	14,603,000	△ 5,991,000
支 出			
積立資産支出	4,351,000	5,840,000	△ 1,489,000
事業区分間繰入金支出	0	0	0
その他の活動による支出	13,052,000	9,628,000	3,424,000
その他の活動支出計 (8)	17,403,000	15,468,000	1,935,000
その他の活動資金収支差額 (9=7-8)	△ 8,791,000	△ 865,000	△ 7,926,000
当期資金収支差額合計 (10=3+6+9)	△ 36,510,000	△ 8,487,000	△ 28,023,000
前期末支払資金残高 (11)	48,265,000	56,752,000	△ 8,487,000
当期末支払資金残高 (10+11)	11,755,000	48,265,000	△ 36,510,000

拠点区分 資金収支予算書

(自)令和 5年 4月 1日 (至)令和 6年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
拠点区分名 : 法人運営拠点区分

1頁
(単位:円)

勘 定 科 目	当年度予算(A)	前年度予算(B)	増 減(A)-(B)
事業活動による収支			
収 入			
会費収入	37,486,000	37,505,000	△ 19,000
会費収入	37,486,000	37,505,000	△ 19,000
市町村社協会費収入	8,174,000	8,175,000	△ 1,000
民生委員児童委員会費収入	5,348,000	5,349,000	△ 1,000
社会福祉法人・社会福祉施設会費収入	22,902,000	22,944,000	△ 42,000
社会福祉団体会費収入	532,000	532,000	0
学識経験者会費収入	25,000	30,000	△ 5,000
賛助会費収入	505,000	475,000	30,000
寄附金収入	800,000	2,232,000	△ 1,432,000
經常経費寄附金収入	800,000	2,232,000	△ 1,432,000
經常経費補助金収入	10,842,000	10,826,000	16,000
県補助金収入	10,692,000	10,692,000	0
社会福祉協議会育成費補助金収入	10,692,000	10,692,000	0
その他補助金収入	150,000	134,000	16,000
福利厚生センター生活習慣病予防検診助成金収入	150,000	134,000	16,000
受託金収入	1,200,000	1,200,000	0
種別協・団体事務受託金収入	1,200,000	1,200,000	0
種別協・団体事務受託金収入	1,200,000	1,200,000	0
事業収入	5,420,000	4,700,000	720,000
広告料収入	5,420,000	4,700,000	720,000
ボランティア保険広告料収入	5,420,000	4,700,000	720,000
負担金収入	27,000,000	27,000,000	0
負担金収入	27,000,000	27,000,000	0
県社協育成強化費県費負担金収入	27,000,000	27,000,000	0
受取利息配当金収入	1,896,000	2,918,000	△ 1,022,000
受取利息配当金収入	1,896,000	2,918,000	△ 1,022,000
その他の収入	76,000	945,000	△ 869,000
雑収入	76,000	945,000	△ 869,000
退職手当積立基金預け金差益	25,000	357,000	△ 332,000
退職給付引当資産差益	0	219,000	△ 219,000
雑収入	51,000	369,000	△ 318,000
事業活動収入計(1)	84,720,000	87,326,000	△ 2,606,000
支 出			
人件費支出	53,858,000	55,017,000	△ 1,159,000
役員報酬支出	6,137,000	6,088,000	49,000
役員報酬支出	6,137,000	6,088,000	49,000
職員給料支出	27,403,000	23,266,000	4,137,000
職員賞与支出	8,442,000	8,153,000	289,000
派遣職員費支出	2,592,000	5,662,000	△ 3,070,000
退職給付支出	2,512,000	6,221,000	△ 3,709,000
退職給付支出	2,512,000	6,221,000	△ 3,709,000
法定福利費支出	6,772,000	5,627,000	1,145,000
社会保険料支出	6,358,000	5,280,000	1,078,000
労働保険料支出	414,000	347,000	67,000
事業費支出	8,487,000	9,769,000	△ 1,282,000
諸謝金支出	480,000	432,000	48,000
謝金・報酬支出	480,000	432,000	48,000
旅費交通費支出	666,000	572,000	94,000
役職員旅費交通費支出	0	56,000	△ 56,000
講師・委員等旅費交通費支出	666,000	516,000	150,000
消耗器具備品費支出	353,000	428,000	△ 75,000
消耗品費支出	353,000	224,000	129,000
器具什器費支出	0	204,000	△ 204,000
印刷製本費支出	100,000	139,000	△ 39,000
水道光熱費支出	243,000	243,000	0
車輛費支出	734,000	1,006,000	△ 272,000
修繕費支出	200,000	100,000	100,000
通信運搬費支出	731,000	183,000	548,000
会議費支出	227,000	49,000	178,000
広報費支出	300,000	0	300,000
業務委託費支出	3,370,000	5,166,000	△ 1,796,000
その他の業務委託費支出	3,370,000	5,166,000	△ 1,796,000
賃借料支出	277,000	86,000	191,000
賃借料支出	277,000	58,000	219,000
リース料支出	0	28,000	△ 28,000

拠点区分 資金収支予算書

(自)令和 5年 4月 1日 (至)令和 6年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
拠点区分名 : 法人運営拠点区分

2頁
(単位:円)

勘 定 科 目	当年度予算(A)	前年度予算(B)	増 減(A)-(B)
租税公課支出	1,000	7,000	△ 6,000
印紙税支出	1,000	7,000	△ 6,000
保守料支出	805,000	1,358,000	△ 553,000
事務費支出	15,234,000	13,441,000	1,793,000
福利厚生費支出	536,000	517,000	19,000
福利厚生センター掛金支出	90,000	80,000	10,000
育成制度掛金支出	46,000	39,000	7,000
健康診断料支出	400,000	376,000	24,000
その他厚生経費支出	0	22,000	△ 22,000
旅費交通費支出	453,000	48,000	405,000
役職員旅費交通費支出	453,000	48,000	405,000
研修研究費支出	502,000	188,000	314,000
事務消耗品費支出	360,000	461,000	△ 101,000
消耗品費支出	360,000	361,000	△ 1,000
器具什器費支出	0	100,000	△ 100,000
印刷製本費支出	1,429,000	1,340,000	89,000
水道光熱費支出	1,055,000	541,000	514,000
修繕費支出	280,000	100,000	180,000
通信運搬費支出	1,932,000	1,563,000	369,000
資料図書費支出	140,000	134,000	6,000
広報費支出	0	32,000	△ 32,000
業務委託費支出	3,529,000	3,592,000	△ 63,000
保険料支出	390,000	352,000	38,000
損害保険料支出	390,000	352,000	38,000
賃借料支出	73,000	64,000	9,000
賃借料支出	9,000	0	9,000
リース料支出	64,000	64,000	0
租税公課支出	3,469,000	3,468,000	1,000
消費税支出	3,450,000	3,442,000	8,000
印紙税支出	19,000	26,000	△ 7,000
保守料支出	148,000	147,000	1,000
渉外費支出	485,000	506,000	△ 21,000
諸会費支出	124,000	118,000	6,000
雑支出	329,000	270,000	59,000
分担金支出	1,003,000	1,003,000	0
分担金支出	1,003,000	1,003,000	0
全社協分担金支出	1,003,000	1,003,000	0
助成金支出	0	0	0
負担金支出	540,000	500,000	40,000
負担金支出	540,000	500,000	40,000
その他負担金支出	540,000	500,000	40,000
その他の支出	173,000	0	173,000
雑支出	173,000	0	173,000
退職手当積立基金預け金差損	173,000	0	173,000
事業活動支出計(2)	79,295,000	79,730,000	△ 435,000
事業活動資金収支差額(3=1-2)	5,425,000	7,596,000	△ 2,171,000
施設整備等による収支			
収 入			
施設整備等収入計(4)	0	0	0
支 出			
固定資産取得支出	5,800,000	3,375,000	2,425,000
器具及び備品取得支出	5,800,000	1,875,000	3,925,000
ソフトウェア取得支出	0	1,500,000	△ 1,500,000
施設整備等支出計(5)	5,800,000	3,375,000	2,425,000
施設整備等資金収支差額(6=4-5)	△ 5,800,000	△ 3,375,000	△ 2,425,000
その他の活動による収支			
収 入			
積立資産取崩収入	6,512,000	7,544,000	△ 1,032,000
退職給付引当資産取崩収入	512,000	1,544,000	△ 1,032,000
地域福祉推進積立資産取崩収入	6,000,000	6,000,000	0
事業区分間繰入金収入	2,000,000	2,874,000	△ 874,000
公益事業区分繰入金収入	0	874,000	△ 874,000
収益事業区分繰入金収入	2,000,000	2,000,000	0
拠点区分間繰入金収入	1,888,000	1,543,000	345,000
拠点区分間繰入金収入	1,888,000	1,543,000	345,000
社福事業従事者養成・研修拠点区分繰入金収入	1,888,000	1,543,000	345,000
その他の活動による収入	0	4,103,000	△ 4,103,000

拠点区分 資金収支予算書

(自)令和 5年 4月 1日 (至)令和 6年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
拠点区分名 : 法人運営拠点区分

3頁
(単位:円)

勘 定 科 目		当年度予算(A)	前年度予算(B)	増 減(A)-(B)
	退職手当積立基金預け金取崩収入	0	4,103,000	△ 4,103,000
	その他の活動収入計(7)	10,400,000	16,064,000	△ 5,664,000
支 出				
	積立資産支出	4,351,000	5,840,000	△ 1,489,000
	退職給付引当資産支出	3,551,000	2,608,000	943,000
	地域福祉推進積立資産支出	800,000	2,201,000	△ 1,401,000
	災害時救援活動資金積立資産支出	0	1,031,000	△ 1,031,000
	事業区分間繰入金支出	0	0	0
	拠点区分間繰入金支出	29,132,000	13,304,000	15,828,000
	拠点区分間繰入金支出	29,132,000	13,304,000	15,828,000
	地域福祉推進拠点区分繰入金支出	26,372,000	12,292,000	14,080,000
	福祉人材センター拠点区分繰入金支出	0	1,000	△ 1,000
	社会福祉事業経営支援拠点区分繰入金支出	657,000	980,000	△ 323,000
	生活支援事業拠点区分繰入金支出	2,072,000	0	2,072,000
	地域生活定着支援センター拠点区分繰入金支出	31,000	31,000	0
	その他の活動による支出	13,052,000	9,628,000	3,424,000
	退職手当積立基金預け金支出	13,052,000	9,628,000	3,424,000
	その他の活動支出計(8)	46,535,000	28,772,000	17,763,000
	その他の活動資金収支差額 (9=7-8)	△ 36,135,000	△ 12,708,000	△ 23,427,000
	予備費支出(10)	0	0	0
	当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)	△ 36,510,000	△ 8,487,000	△ 28,023,000
	前期末支払資金残高(12)	48,265,000	56,752,000	△ 8,487,000
	当期末支払資金残高(11+12)	11,755,000	48,265,000	△ 36,510,000

サービス区分 資金収支予算書

(自)令和 5年 4月 1日 (至)令和 6年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
 拠点区分名 : 法人運営拠点区分
 サービス区分名 : 法人運営事業

1頁
 (単位: 円)

勘 定 科 目	当年度予算 (A)	前年度予算 (B)	増 減 (A) - (B)
事業活動による収支			
収 入			
会費収入	37,486,000	37,505,000	△ 19,000
会費収入	37,486,000	37,505,000	△ 19,000
市町村社協会費収入	8,174,000	8,175,000	△ 1,000
民生委員児童委員会費収入	5,348,000	5,349,000	△ 1,000
社会福祉法人・社会福祉施設会費収入	22,902,000	22,944,000	△ 42,000
社会福祉団体会費収入	532,000	532,000	0
学識経験者会費収入	25,000	30,000	△ 5,000
賛助会費収入	505,000	475,000	30,000
寄附金収入	800,000	2,232,000	△ 1,432,000
経常経費寄附金収入	800,000	2,232,000	△ 1,432,000
経常経費補助金収入	150,000	134,000	16,000
その他補助金収入	150,000	134,000	16,000
福利厚生センター生活習慣病予防検診助成金収入	150,000	134,000	16,000
事業収入	5,420,000	4,700,000	720,000
広告料収入	5,420,000	4,700,000	720,000
ボランティア保険広告料収入	5,420,000	4,700,000	720,000
負担金収入	27,000,000	27,000,000	0
負担金収入	27,000,000	27,000,000	0
県社協育成強化費県費負担金収入	27,000,000	27,000,000	0
受取利息配当金収入	1,896,000	2,918,000	△ 1,022,000
受取利息配当金収入	1,896,000	2,918,000	△ 1,022,000
その他の収入	76,000	945,000	△ 869,000
雑収入	76,000	945,000	△ 869,000
退職手当積立基金預け金差益	25,000	357,000	△ 332,000
退職給付引当資産差益	0	219,000	△ 219,000
雑収入	51,000	369,000	△ 318,000
事業活動収入計 (1)	72,828,000	75,434,000	△ 2,606,000
支 出			
人件費支出	40,176,000	41,474,000	△ 1,298,000
役員報酬支出	6,137,000	6,088,000	49,000
役員報酬支出	6,137,000	6,088,000	49,000
職員給料支出	18,752,000	14,638,000	4,114,000
職員賞与支出	5,341,000	5,143,000	198,000
派遣職員費支出	2,592,000	5,662,000	△ 3,070,000
退職給付支出	2,512,000	6,221,000	△ 3,709,000
退職給付支出	2,512,000	6,221,000	△ 3,709,000
法定福利費支出	4,842,000	3,722,000	1,120,000
社会保険料支出	4,564,000	3,503,000	1,061,000
労働保険料支出	278,000	219,000	59,000
事業費支出	2,127,000	4,170,000	△ 2,043,000
諸謝金支出	270,000	349,000	△ 79,000
謝金・報酬支出	270,000	349,000	△ 79,000
旅費交通費支出	564,000	548,000	16,000
役職員旅費交通費支出	0	56,000	△ 56,000
講師・委員等旅費交通費支出	564,000	492,000	72,000
車両費支出	734,000	1,006,000	△ 272,000
通信運搬費支出	65,000	29,000	36,000
会議費支出	222,000	46,000	176,000
業務委託費支出	0	2,140,000	△ 2,140,000
その他の業務委託費支出	0	2,140,000	△ 2,140,000
賃借料支出	272,000	51,000	221,000
賃借料支出	272,000	51,000	221,000
租税公課支出	0	1,000	△ 1,000
印紙税支出	0	1,000	△ 1,000
事務費支出	14,865,000	12,997,000	1,868,000
福利厚生費支出	492,000	493,000	△ 1,000
福利厚生センター掛金支出	60,000	70,000	△ 10,000
育成制度掛金支出	32,000	25,000	7,000
健康診断料支出	400,000	376,000	24,000
その他厚生経費支出	0	22,000	△ 22,000
旅費交通費支出	453,000	48,000	405,000
役職員旅費交通費支出	453,000	48,000	405,000
研修研究費支出	502,000	188,000	314,000
事務消耗品費支出	360,000	447,000	△ 87,000
消耗品費支出	360,000	347,000	13,000

サービス区分 資金収支予算書

(自)令和 5年 4月 1日 (至)令和 6年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
拠点区分名 : 法人運営拠点区分
サービス区分名 : 法人運営事業

2頁
(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度予算(A)	前年度予算(B)	増 減(A)-(B)
	器具什器費支出	0	100,000	△ 100,000
	印刷製本費支出	1,429,000	1,340,000	89,000
	水道光熱費支出	1,055,000	541,000	514,000
	修繕費支出	280,000	100,000	180,000
	通信運搬費支出	1,932,000	1,563,000	369,000
	資料図書費支出	140,000	134,000	6,000
	広報費支出	0	32,000	△ 32,000
	業務委託費支出	3,529,000	3,592,000	△ 63,000
	保険料支出	390,000	352,000	38,000
	損害保険料支出	390,000	352,000	38,000
	賃借料支出	73,000	64,000	9,000
	賃借料支出	9,000	0	9,000
	リース料支出	64,000	64,000	0
	租税公課支出	3,469,000	3,468,000	1,000
	消費税支出	3,450,000	3,442,000	8,000
	印紙税支出	19,000	26,000	△ 7,000
	保守料支出	148,000	147,000	1,000
	渉外費支出	160,000	100,000	60,000
	諸会費支出	124,000	118,000	6,000
	雑支出	329,000	270,000	59,000
	分担金支出	1,003,000	1,003,000	0
	分担金支出	1,003,000	1,003,000	0
	全社協分担金支出	1,003,000	1,003,000	0
	助成金支出	0	0	0
	負担金支出	40,000	0	40,000
	負担金支出	40,000	0	40,000
	その他負担金支出	40,000	0	40,000
	その他の支出	173,000	0	173,000
	雑支出	173,000	0	173,000
	退職手当積立基金預け金差損	173,000	0	173,000
	事業活動支出計(2)	58,384,000	59,644,000	△ 1,260,000
	事業活動資金収支差額(3=1-2)	14,444,000	15,790,000	△ 1,346,000
施設整備等による収支				
収 入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
支 出				
	固定資産取得支出	3,500,000	393,000	3,107,000
	器具及び備品取得支出	3,500,000	393,000	3,107,000
	施設整備等支出計(5)	3,500,000	393,000	3,107,000
	施設整備等資金収支差額(6=4-5)	△ 3,500,000	△ 393,000	△ 3,107,000
その他の活動による収支				
収 入				
	積立資産取崩収入	6,512,000	7,544,000	△ 1,032,000
	退職給付引当資産取崩収入	512,000	1,544,000	△ 1,032,000
	地域福祉推進積立資産取崩収入	6,000,000	6,000,000	0
	事業区分間繰入金収入	2,000,000	2,874,000	△ 874,000
	公益事業区分繰入金収入	0	874,000	△ 874,000
	収益事業区分繰入金収入	2,000,000	2,000,000	0
	拠点区分間繰入金収入	1,888,000	1,543,000	345,000
	拠点区分間繰入金収入	1,888,000	1,543,000	345,000
	社福事業従事者養成・研修拠点区分繰入金収入	1,888,000	1,543,000	345,000
	その他の活動による収入	0	4,103,000	△ 4,103,000
	退職手当積立基金預け金取崩収入	0	4,103,000	△ 4,103,000
	その他の活動収入計(7)	10,400,000	16,064,000	△ 5,664,000
支 出				
	積立資産支出	4,351,000	5,840,000	△ 1,489,000
	退職給付引当資産支出	3,551,000	2,608,000	943,000
	地域福祉推進積立資産支出	800,000	2,201,000	△ 1,401,000
	災害時救援活動資金積立資産支出	0	1,031,000	△ 1,031,000
	事業区分間繰入金支出	0	0	0
	拠点区分間繰入金支出	29,132,000	13,304,000	15,828,000
	拠点区分間繰入金支出	29,132,000	13,304,000	15,828,000
	地域福祉推進拠点区分繰入金支出	26,372,000	12,292,000	14,080,000
	福祉人材センター拠点区分繰入金支出	0	1,000	△ 1,000
	社会福祉事業経営支援拠点区分繰入金支出	657,000	980,000	△ 323,000
	生活支援事業拠点区分繰入金支出	2,072,000	0	2,072,000
	地域生活定着支援拠点区分繰入金支出	31,000	31,000	0

サービス区分 資金収支予算書

(自)令和 5年 4月 1日 (至)令和 6年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
 拠点区分名 : 法人運営拠点区分
 サービス区分名 : 法人運営事業

3頁
 (単位:円)

勘 定 科 目		当年度予算 (A)	前年度予算 (B)	増 減 (A)-(B)
	サービス区分間繰入金支出	11,319,000	11,176,000	143,000
	サービス区分間繰入金支出	11,319,000	11,176,000	143,000
	指導員及び事務職員設置事業繰入金支出	2,081,000	1,922,000	159,000
	調査・研究事業繰入金支出	303,000	87,000	216,000
	企画・広報事業繰入金支出	8,935,000	9,167,000	△ 232,000
	その他の活動による支出	13,052,000	9,628,000	3,424,000
	退職手当積立基金預け金支出	13,052,000	9,628,000	3,424,000
	その他の活動支出計 (8)	57,854,000	39,948,000	17,906,000
	その他の活動資金収支差額 (9=7-8)	△ 47,454,000	△ 23,884,000	△ 23,570,000
	予備費支出 (10)	0	0	0
	当期資金収支差額合計 (11=3+6+9-10)	△ 36,510,000	△ 8,487,000	△ 28,023,000
	前期末支払資金残高 (12)	48,265,000	56,752,000	△ 8,487,000
	当期末支払資金残高 (11+12)	11,755,000	48,265,000	△ 36,510,000

サービス区分 資金収支予算書

(自)令和 5年 4月 1日 (至)令和 6年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
 拠点区分名 : 法人運営拠点区分
 サービス区分名 : 指導員並びに事務職員設置事業

1頁
 (単位:円)

勘 定 科 目	当年度予算 (A)	前年度予算 (B)	増 減 (A) - (B)
事業活動による収支			
収 入			
經常経費補助金収入	10,692,000	10,692,000	0
県補助金収入	10,692,000	10,692,000	0
社会福祉協議会育成費補助金収入	10,692,000	10,692,000	0
受託金収入	1,200,000	1,200,000	0
種別協・団体事務受託金収入	1,200,000	1,200,000	0
種別協・団体事務受託金収入	1,200,000	1,200,000	0
事業活動収入計 (1)	11,892,000	11,892,000	0
支 出			
人件費支出	13,682,000	13,543,000	139,000
職員給料支出	8,651,000	8,628,000	23,000
職員賞与支出	3,101,000	3,010,000	91,000
法定福利費支出	1,930,000	1,905,000	25,000
社会保険料支出	1,794,000	1,777,000	17,000
労働保険料支出	136,000	128,000	8,000
事業費支出	247,000	247,000	0
水道光熱費支出	243,000	243,000	0
通信運搬費支出	4,000	4,000	0
事務費支出	44,000	24,000	20,000
福利厚生費支出	44,000	24,000	20,000
福利厚生センター掛金支出	30,000	10,000	20,000
育成制度掛金支出	14,000	14,000	0
事業活動支出計 (2)	13,973,000	13,814,000	159,000
事業活動資金収支差額 (3=1-2)	△ 2,081,000	△ 1,922,000	△ 159,000
施設整備等による収支			
収 入			
施設整備等収入計 (4)	0	0	0
支 出			
施設整備等支出計 (5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額 (6=4-5)	0	0	0
その他の活動による収支			
収 入			
サービス区分間繰入金収入	2,081,000	1,922,000	159,000
サービス区分間繰入金収入	2,081,000	1,922,000	159,000
法人運営事業繰入金収入	2,081,000	1,922,000	159,000
その他の活動収入計 (7)	2,081,000	1,922,000	159,000
支 出			
その他の活動支出計 (8)	0	0	0
その他の活動資金収支差額 (9=7-8)	2,081,000	1,922,000	159,000
予備費支出 (10)	0	0	0
当期資金収支差額合計 (11=3+6+9-10)	0	0	0
前期末支払資金残高 (12)	0	0	0
当期末支払資金残高 (11+12)	0	0	0

サービス区分 資金収支予算書

(自)令和 5年 4月 1日 (至)令和 6年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
 拠点区分名 : 法人運営拠点区分
 サービス区分名 : 調査・研究事業

1頁
 (単位: 円)

勘 定 科 目	当年度予算 (A)	前年度予算 (B)	増 減 (A) - (B)
事業活動による収支			
収 入			
事業活動収入計 (1)	0	0	0
支 出			
人件費支出	0	0	0
事業費支出	303,000	87,000	216,000
諸謝金支出	210,000	63,000	147,000
謝金・報酬支出	210,000	63,000	147,000
旅費交通費支出	90,000	9,000	81,000
講師・委員等旅費交通費支出	90,000	9,000	81,000
通信運搬費支出	3,000	5,000	△ 2,000
会議費支出	0	3,000	△ 3,000
賃借料支出	0	7,000	△ 7,000
賃借料支出	0	7,000	△ 7,000
負担金支出	0	0	0
事業活動支出計 (2)	303,000	87,000	216,000
事業活動資金収支差額 (3=1-2)	△ 303,000	△ 87,000	△ 216,000
施設整備等による収支			
収 入			
施設整備等収入計 (4)	0	0	0
支 出			
施設整備等支出計 (5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額 (6=4-5)	0	0	0
その他の活動による収支			
収 入			
サービス区分間繰入金収入	303,000	87,000	216,000
サービス区分間繰入金収入	303,000	87,000	216,000
法人運営事業繰入金収入	303,000	87,000	216,000
その他の活動収入計 (7)	303,000	87,000	216,000
支 出			
その他の活動支出計 (8)	0	0	0
その他の活動資金収支差額 (9=7-8)	303,000	87,000	216,000
予備費支出 (10)	0	0	0
当期資金収支差額合計 (11=3+6+9-10)	0	0	0
前期末支払資金残高 (12)	0	0	0
当期末支払資金残高 (11+12)	0	0	0

サービス区分 資金収支予算書

(自)令和 5年 4月 1日 (至)令和 6年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
 拠点区分名 : 法人運営拠点区分
 サービス区分名 : 企画・広報事業

1頁
 (単位: 円)

勘 定 科 目	当年度予算 (A)	前年度予算 (B)	増 減 (A) - (B)
事業活動による収支			
収 入			
事業活動収入計 (1)	0	0	0
支 出			
人件費支出	0	0	0
事業費支出	5,810,000	5,265,000	545,000
諸謝金支出	0	20,000	△ 20,000
謝金・報酬支出	0	20,000	△ 20,000
旅費交通費支出	12,000	15,000	△ 3,000
講師・委員等旅費交通費支出	12,000	15,000	△ 3,000
消耗器具備品費支出	353,000	428,000	△ 75,000
消耗品費支出	353,000	224,000	129,000
器具什器費支出	0	204,000	△ 204,000
印刷製本費支出	100,000	139,000	△ 39,000
修繕費支出	200,000	100,000	100,000
通信運搬費支出	659,000	145,000	514,000
会議費支出	5,000	0	5,000
広報費支出	300,000	0	300,000
業務委託費支出	3,370,000	3,026,000	344,000
その他の業務委託費支出	3,370,000	3,026,000	344,000
賃借料支出	5,000	28,000	△ 23,000
賃借料支出	5,000	0	5,000
リース料支出	0	28,000	△ 28,000
租税公課支出	1,000	6,000	△ 5,000
印紙税支出	1,000	6,000	△ 5,000
保守料支出	805,000	1,358,000	△ 553,000
事務費支出	325,000	420,000	△ 95,000
事務消耗品費支出	0	14,000	△ 14,000
消耗品費支出	0	14,000	△ 14,000
渉外費支出	325,000	406,000	△ 81,000
負担金支出	500,000	500,000	0
負担金支出	500,000	500,000	0
その他負担金支出	500,000	500,000	0
事業活動支出計 (2)	6,635,000	6,185,000	450,000
事業活動資金収支差額 (3=1-2)	△ 6,635,000	△ 6,185,000	△ 450,000
施設整備等による収支			
収 入			
施設整備等収入計 (4)	0	0	0
支 出			
固定資産取得支出	2,300,000	2,982,000	△ 682,000
器具及び備品取得支出	2,300,000	1,482,000	818,000
ソフトウェア取得支出	0	1,500,000	△ 1,500,000
施設整備等支出計 (5)	2,300,000	2,982,000	△ 682,000
施設整備等資金収支差額 (6=4-5)	△ 2,300,000	△ 2,982,000	682,000
その他の活動による収支			
収 入			
サービス区分間繰入金収入	8,935,000	9,167,000	△ 232,000
サービス区分間繰入金収入	8,935,000	9,167,000	△ 232,000
法人運営事業繰入金収入	8,935,000	9,167,000	△ 232,000
その他の活動収入計 (7)	8,935,000	9,167,000	△ 232,000
支 出			
その他の活動支出計 (8)	0	0	0
その他の活動資金収支差額 (9=7-8)	8,935,000	9,167,000	△ 232,000
予備費支出 (10)	0	0	0
当期資金収支差額合計 (11=3+6+9-10)	0	0	0
前期末支払資金残高 (12)	0	0	0
当期末支払資金残高 (11+12)	0	0	0

拠点区分 資金収支予算書

(自)令和 5年 4月 1日 (至)令和 6年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
拠点区分名 : 共同募金配分金拠点区分

1頁
(単位: 円)

勘 定 科 目	当年度予算(A)	前年度予算(B)	増 減(A)-(B)
事業活動による収支			
収 入			
經常経費補助金収入	8,000,000	8,000,000	0
共同募金配分金収入	8,000,000	8,000,000	0
一般募金配分金収入	8,000,000	8,000,000	0
事業活動収入計(1)	8,000,000	8,000,000	0
支 出			
事業費支出	7,850,000	7,590,000	260,000
諸謝金支出	1,245,000	1,535,000	△ 290,000
謝金・報酬支出	1,245,000	1,535,000	△ 290,000
旅費交通費支出	693,000	654,000	39,000
役職員旅費交通費支出	34,000	97,000	△ 63,000
講師・委員等旅費交通費支出	659,000	557,000	102,000
消耗器具備品費支出	307,000	131,000	176,000
消耗品費支出	307,000	131,000	176,000
印刷製本費支出	3,237,000	1,954,000	1,283,000
修繕費支出	10,000	0	10,000
通信運搬費支出	1,051,000	746,000	305,000
会議費支出	50,000	34,000	16,000
資料図書費支出	898,000	518,000	380,000
広報費支出	0	150,000	△ 150,000
業務委託費支出	0	1,587,000	△ 1,587,000
その他の業務委託費支出	0	1,587,000	△ 1,587,000
賃借料支出	359,000	147,000	212,000
賃借料支出	359,000	147,000	212,000
租税公課支出	0	2,000	△ 2,000
印紙税支出	0	2,000	△ 2,000
保守料支出	0	132,000	△ 132,000
助成金支出	0	0	0
負担金支出	150,000	150,000	0
負担金支出	150,000	150,000	0
その他負担金支出	150,000	150,000	0
事業活動支出計(2)	8,000,000	7,740,000	260,000
事業活動資金収支差額(3=1-2)	0	260,000	△ 260,000
施設整備等による収支			
収 入			
施設整備等収入計(4)	0	0	0
支 出			
固定資産取得支出	0	260,000	△ 260,000
器具及び備品取得支出	0	260,000	△ 260,000
施設整備等支出計(5)	0	260,000	△ 260,000
施設整備等資金収支差額(6=4-5)	0	△ 260,000	260,000
その他の活動による収支			
収 入			
その他の活動収入計(7)	0	0	0
支 出			
その他の活動支出計(8)	0	0	0
その他の活動資金収支差額(9=7-8)	0	0	0
予備費支出(10)	0	0	0
当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)	0	0	0
前期末支払資金残高(12)	0	0	0
当期末支払資金残高(11+12)	0	0	0

サービス区分 資金収支予算書

(自)令和 5年 4月 1日 (至)令和 6年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
拠点区分名 : 共同募金配分金拠点区分
サービス区分名 : 共同募金配分金事業

1頁
(単位: 円)

勘 定 科 目	当年度予算(A)	前年度予算(B)	増 減(A)-(B)
事業活動による収支			
収 入			
經常経費補助金収入	8,000,000	8,000,000	0
共同募金配分金収入	8,000,000	8,000,000	0
一般募金配分金収入	8,000,000	8,000,000	0
事業活動収入計(1)	8,000,000	8,000,000	0
支 出			
事業費支出	7,850,000	7,590,000	260,000
諸謝金支出	1,245,000	1,535,000	△ 290,000
謝金・報酬支出	1,245,000	1,535,000	△ 290,000
旅費交通費支出	693,000	654,000	39,000
役職員旅費交通費支出	34,000	97,000	△ 63,000
講師・委員等旅費交通費支出	659,000	557,000	102,000
消耗器具備品費支出	307,000	131,000	176,000
消耗品費支出	307,000	131,000	176,000
印刷製本費支出	3,237,000	1,954,000	1,283,000
修繕費支出	10,000	0	10,000
通信運搬費支出	1,051,000	746,000	305,000
会議費支出	50,000	34,000	16,000
資料図書費支出	898,000	518,000	380,000
広報費支出	0	150,000	△ 150,000
業務委託費支出	0	1,587,000	△ 1,587,000
その他の業務委託費支出	0	1,587,000	△ 1,587,000
賃借料支出	359,000	147,000	212,000
賃借料支出	359,000	147,000	212,000
租税公課支出	0	2,000	△ 2,000
印紙税支出	0	2,000	△ 2,000
保守料支出	0	132,000	△ 132,000
助成金支出	0	0	0
負担金支出	150,000	150,000	0
負担金支出	150,000	150,000	0
その他負担金支出	150,000	150,000	0
事業活動支出計(2)	8,000,000	7,740,000	260,000
事業活動資金収支差額 (3=1-2)	0	260,000	△ 260,000
施設整備等による収支			
収 入			
施設整備等収入計(4)	0	0	0
支 出			
固定資産取得支出	0	260,000	△ 260,000
器具及び備品取得支出	0	260,000	△ 260,000
施設整備等支出計(5)	0	260,000	△ 260,000
施設整備等資金収支差額(6=4-5)	0	△ 260,000	260,000
その他の活動による収支			
収 入			
その他の活動収入計(7)	0	0	0
支 出			
その他の活動支出計(8)	0	0	0
その他の活動資金収支差額 (9=7-8)	0	0	0
予備費支出(10)	0	0	0
当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)	0	0	0
前期末支払資金残高(12)	0	0	0
当期末支払資金残高(11+12)	0	0	0

拠点区分 資金収支予算書

(自) 令和 5 年 4 月 1 日 (至) 令和 6 年 3 月 31 日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
拠点区分名 : 地域福祉推進拠点区分

1 頁
(単位: 円)

勘 定 科 目	当年度予算 (A)	前年度予算 (B)	増 減 (A) - (B)
事業活動による収支			
収 入			
經常経費補助金収入	3,267,000	7,008,000	△ 3,741,000
全社協補助金収入	3,267,000	7,008,000	△ 3,741,000
全社協民生委員互助共励事業助成金収入	3,267,000	7,008,000	△ 3,741,000
受託金収入	14,984,000	43,324,000	△ 28,340,000
県受託金収入	12,184,000	40,524,000	△ 28,340,000
岡山県ボランティア・NPO活動支援センター受託金収入	12,184,000	12,184,000	0
くらし復興サポートセンター事業受託金収入	0	28,340,000	△ 28,340,000
種別協・団体事務受託金収入	2,800,000	2,800,000	0
種別協・団体事務受託金収入	2,800,000	2,800,000	0
事業収入	62,000	76,000	△ 14,000
手数料収入	62,000	76,000	△ 14,000
ボランティア保険集金手数料収入	62,000	76,000	△ 14,000
負担金収入	6,382,000	12,205,000	△ 5,823,000
負担金収入	6,382,000	12,205,000	△ 5,823,000
民生委員互助共励事業会費収入	6,018,000	5,978,000	40,000
地域福祉推進委員会市町村社協負担金収入	364,000	362,000	2,000
公益活動推進センター事務負担金収入	0	5,865,000	△ 5,865,000
その他の収入	0	15,000	△ 15,000
雑収入	0	15,000	△ 15,000
雑収入	0	15,000	△ 15,000
事業活動収入計 (1)	24,695,000	62,628,000	△ 37,933,000
支 出			
人件費支出	32,448,000	43,158,000	△ 10,710,000
職員給料支出	20,789,000	21,491,000	△ 702,000
職員賞与支出	6,249,000	6,480,000	△ 231,000
非常勤職員給与支出	746,000	9,185,000	△ 8,439,000
嘱託職員給与支出	746,000	7,881,000	△ 7,135,000
嘱託職員賞与支出	0	1,304,000	△ 1,304,000
法定福利費支出	4,664,000	6,002,000	△ 1,338,000
社会保険料支出	4,337,000	5,615,000	△ 1,278,000
労働保険料支出	327,000	387,000	△ 60,000
事業費支出	5,917,000	19,230,000	△ 13,313,000
諸謝金支出	256,000	3,053,000	△ 2,797,000
謝金・報酬支出	256,000	3,053,000	△ 2,797,000
旅費交通費支出	1,176,000	2,289,000	△ 1,113,000
役職員旅費交通費支出	965,000	284,000	681,000
講師・委員等旅費交通費支出	211,000	2,005,000	△ 1,794,000
消耗器具備品費支出	347,000	171,000	176,000
消耗品費支出	317,000	161,000	156,000
器具什器費支出	30,000	10,000	20,000
印刷製本費支出	450,000	1,222,000	△ 772,000
水道光熱費支出	262,000	730,000	△ 468,000
車輛費支出	0	72,000	△ 72,000
通信運搬費支出	411,000	862,000	△ 451,000
会議費支出	45,000	106,000	△ 61,000
資料図書費支出	20,000	5,000	15,000
業務委託費支出	0	209,000	△ 209,000
その他の業務委託費支出	0	209,000	△ 209,000
賃借料支出	339,000	1,246,000	△ 907,000
賃借料支出	275,000	525,000	△ 250,000
リース料支出	64,000	721,000	△ 657,000
租税公課支出	686,000	2,260,000	△ 1,574,000
消費税支出	686,000	2,240,000	△ 1,554,000
印紙税支出	0	20,000	△ 20,000
保守料支出	0	198,000	△ 198,000
諸会費支出	21,000	1,010,000	△ 989,000
給付金支出	1,904,000	5,781,000	△ 3,877,000
全社協民生委員互助共励事業給付金支出	1,904,000	5,781,000	△ 3,877,000
雑支出	0	16,000	△ 16,000
事務費支出	88,000	130,000	△ 42,000
福利厚生費支出	88,000	130,000	△ 42,000
福利厚生センター掛金支出	50,000	80,000	△ 30,000
育成制度掛金支出	38,000	50,000	△ 12,000
助成金支出	6,146,000	6,014,000	132,000
助成金支出	6,146,000	6,014,000	132,000

拠点区分 資金収支予算書

(自)令和 5年 4月 1日 (至)令和 6年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
拠点区分名 : 地域福祉推進拠点区分

2頁
(単位:円)

勘 定 科 目		当年度予算(A)	前年度予算(B)	増 減(A)-(B)
	地域福祉推進部門強化・充実事業助成金支出	6,020,000	6,014,000	6,000
	指定民生委員児童委員協議会助成金支出	126,000	0	126,000
	負担金支出	6,468,000	6,388,000	80,000
	負担金支出	6,468,000	6,388,000	80,000
	民生委員互助共励事業会費支出	6,018,000	5,978,000	40,000
	その他負担金支出	450,000	410,000	40,000
	事業活動支出計(2)	51,067,000	74,920,000	△ 23,853,000
	事業活動資金収支差額(3=1-2)	△ 26,372,000	△ 12,292,000	△ 14,080,000
施設整備等による収支				
	収 入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支 出			
	施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6=4-5)	0	0	0
その他の活動による収支				
	収 入			
	拠点区分間繰入金収入	26,372,000	12,292,000	14,080,000
	拠点区分間繰入金収入	26,372,000	12,292,000	14,080,000
	法人運営拠点区分繰入金収入	26,372,000	12,292,000	14,080,000
	その他の活動収入計(7)	26,372,000	12,292,000	14,080,000
	支 出			
	その他の活動支出計(8)	0	0	0
	その他の活動資金収支差額(9=7-8)	26,372,000	12,292,000	14,080,000
	予備費支出(10)	0	0	0
	当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)	0	0	0
	前期末支払資金残高(12)	0	0	0
	当期末支払資金残高(11+12)	0	0	0

サービス区分 資金収支予算書

(自) 令和 5 年 4 月 1日 (至) 令和 6 年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
 拠点区分名 : 地域福祉推進拠点区分
 サービス区分名 : 地域福祉・ボランティア活動推進事業

1頁
 (単位: 円)

勘 定 科 目	当年度予算 (A)	前年度予算 (B)	増 減 (A)-(B)
事業活動による収支			
収 入			
經常経費補助金収入	0	0	0
受託金収入	0	0	0
事業収入	62,000	76,000	△ 14,000
手数料収入	62,000	76,000	△ 14,000
ボランティア保険集金手数料収入	62,000	76,000	△ 14,000
負担金収入	364,000	6,227,000	△ 5,863,000
負担金収入	364,000	6,227,000	△ 5,863,000
地域福祉推進委員会市町村社協負担金収入	364,000	362,000	2,000
公益活動推進センター事務負担金収入	0	5,865,000	△ 5,865,000
その他の収入	0	15,000	△ 15,000
雑収入	0	15,000	△ 15,000
雑収入	0	15,000	△ 15,000
事業活動収入計 (1)	426,000	6,318,000	△ 5,892,000
支 出			
人件費支出	17,423,000	9,749,000	7,674,000
職員給料支出	11,206,000	6,575,000	4,631,000
職員賞与支出	3,001,000	1,351,000	1,650,000
非常勤職員給与支出	746,000	489,000	257,000
嘱託職員給与支出	746,000	489,000	257,000
法定福利費支出	2,470,000	1,334,000	1,136,000
社会保険料支出	2,298,000	1,246,000	1,052,000
労働保険料支出	172,000	88,000	84,000
事業費支出	2,866,000	2,415,000	451,000
諸謝金支出	256,000	119,000	137,000
謝金・報酬支出	256,000	119,000	137,000
旅費交通費支出	1,176,000	274,000	902,000
役職員旅費交通費支出	965,000	82,000	883,000
講師・委員等旅費交通費支出	211,000	192,000	19,000
消耗器具備品費支出	294,000	50,000	244,000
消耗品費支出	264,000	40,000	224,000
器具什器費支出	30,000	10,000	20,000
印刷製本費支出	370,000	102,000	268,000
通信運搬費支出	341,000	230,000	111,000
会議費支出	45,000	33,000	12,000
資料図書費支出	20,000	5,000	15,000
業務委託費支出	0	9,000	△ 9,000
その他の業務委託費支出	0	9,000	△ 9,000
賃借料支出	339,000	307,000	32,000
賃借料支出	275,000	307,000	△ 32,000
リース料支出	64,000	0	64,000
租税公課支出	4,000	270,000	△ 266,000
消費税支出	4,000	270,000	△ 266,000
諸会費支出	21,000	1,010,000	△ 989,000
雑支出	0	6,000	△ 6,000
事務費支出	39,000	22,000	17,000
福利厚生費支出	39,000	22,000	17,000
福利厚生センター掛金支出	20,000	10,000	10,000
育成制度掛金支出	19,000	12,000	7,000
助成金支出	6,020,000	6,014,000	6,000
助成金支出	6,020,000	6,014,000	6,000
地域福祉推進部門強化・充実事業助成金支出	6,020,000	6,014,000	6,000
負担金支出	450,000	410,000	40,000
負担金支出	450,000	410,000	40,000
その他負担金支出	450,000	410,000	40,000
事業活動支出計 (2)	26,798,000	18,610,000	8,188,000
事業活動資金収支差額 (3=1-2)	△ 26,372,000	△ 12,292,000	△ 14,080,000
施設整備等による収支			
収 入			
施設整備等収入計 (4)	0	0	0
支 出			
施設整備等支出計 (5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額 (6=4-5)	0	0	0
その他の活動による収支			
収 入			
拠点区分間繰入金収入	26,372,000	12,292,000	14,080,000

サービス区分 資金収支予算書
(自)令和 5年 4月 1日 (至)令和 6年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
拠点区分名 : 地域福祉推進拠点区分
サービス区分名 : 地域福祉・ボランティア活動推進事業

2頁
(単位:円)

勘 定 科 目		当年度予算(A)	前年度予算(B)	増 減(A)-(B)
	拠点区分間繰入金収入	26,372,000	12,292,000	14,080,000
	法人運営拠点区分繰入金収入	26,372,000	12,292,000	14,080,000
	サービス区分間繰入金収入	0	0	0
	その他の活動収入計(7)	26,372,000	12,292,000	14,080,000
支 出				
	その他の活動支出計(8)	0	0	0
	その他の活動資金収支差額(9=7-8)	26,372,000	12,292,000	14,080,000
予備費支出(10)		0	0	0
当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)		0	0	0
当期末支払資金残高(11+12)		0	0	0

サービス区分 資金収支予算書

(自)令和 5年 4月 1日 (至)令和 6年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
 拠点区分名 : 地域福祉推進拠点区分
 サービス区分名 : ゆうあいセンター事業

1頁
 (単位:円)

勘 定 科 目	当年度予算(A)	前年度予算(B)	増 減(A)-(B)
事業活動による収支			
収 入			
受託金収入	12,184,000	12,184,000	0
県受託金収入	12,184,000	12,184,000	0
岡山県ボランティア・NPO活動支援センター受託金収入	12,184,000	12,184,000	0
事業活動収入計(1)	12,184,000	12,184,000	0
支 出			
人件費支出	11,595,000	11,597,000	△ 2,000
職員給料支出	7,301,000	7,442,000	△ 141,000
職員賞与支出	2,589,000	2,535,000	54,000
法定福利費支出	1,705,000	1,620,000	85,000
社会保険料支出	1,584,000	1,513,000	71,000
労働保険料支出	121,000	107,000	14,000
事業費支出	554,000	554,000	0
租税公課支出	554,000	554,000	0
消費税支出	554,000	554,000	0
事務費支出	35,000	33,000	2,000
福利厚生費支出	35,000	33,000	2,000
福利厚生センター掛金支出	20,000	20,000	0
育成制度掛金支出	15,000	13,000	2,000
事業活動支出計(2)	12,184,000	12,184,000	0
事業活動資金収支差額(3=1-2)	0	0	0
施設整備等による収支			
収 入			
施設整備等収入計(4)	0	0	0
支 出			
施設整備等支出計(5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6=4-5)	0	0	0
その他の活動による収支			
収 入			
その他の活動収入計(7)	0	0	0
支 出			
その他の活動支出計(8)	0	0	0
その他の活動資金収支差額(9=7-8)	0	0	0
予備費支出(10)	0	0	0
当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)	0	0	0
前期末支払資金残高(12)	0	0	0
当期末支払資金残高(11+12)	0	0	0

サービス区分 資金収支予算書

(自)令和 5年 4月 1日 (至)令和 6年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
 拠点区分名 : 地域福祉推進拠点区分
 サービス区分名 : 民生委員互助共助事業

1頁
 (単位: 円)

勘 定 科 目	当年度予算(A)	前年度予算(B)	増 減(A)-(B)
事業活動による収支			
収 入			
経常経費補助金収入	3,267,000	7,008,000	△ 3,741,000
全社協補助金収入	3,267,000	7,008,000	△ 3,741,000
全社協民生委員互助共助事業助成金収入	3,267,000	7,008,000	△ 3,741,000
受託金収入	2,800,000	2,800,000	0
種別協・団体事務受託金収入	2,800,000	2,800,000	0
種別協・団体事務受託金収入	2,800,000	2,800,000	0
負担金収入	6,018,000	5,978,000	40,000
負担金収入	6,018,000	5,978,000	40,000
民生委員互助共助事業会費収入	6,018,000	5,978,000	40,000
事業活動収入計(1)	12,085,000	15,786,000	△ 3,701,000
支 出			
人件費支出	3,430,000	3,355,000	75,000
職員給料支出	2,282,000	2,232,000	50,000
職員賞与支出	659,000	643,000	16,000
法定福利費支出	489,000	480,000	9,000
社会保険料支出	455,000	452,000	3,000
労働保険料支出	34,000	28,000	6,000
事業費支出	2,497,000	6,439,000	△ 3,942,000
消耗器具備品費支出	53,000	38,000	15,000
消耗品費支出	53,000	38,000	15,000
印刷製本費支出	80,000	173,000	△ 93,000
水道光熱費支出	262,000	108,000	154,000
通信運搬費支出	70,000	211,000	△ 141,000
租税公課支出	128,000	128,000	0
消費税支出	128,000	128,000	0
給付金支出	1,904,000	5,781,000	△ 3,877,000
全社協民生委員互助共助事業給付金支出	1,904,000	5,781,000	△ 3,877,000
事務費支出	14,000	14,000	0
福利厚生費支出	14,000	14,000	0
福利厚生センター掛金支出	10,000	10,000	0
育成制度掛金支出	4,000	4,000	0
助成金支出	126,000	0	126,000
助成金支出	126,000	0	126,000
指定民生委員児童委員協議会助成金支出	126,000	0	126,000
負担金支出	6,018,000	5,978,000	40,000
負担金支出	6,018,000	5,978,000	40,000
民生委員互助共助事業会費支出	6,018,000	5,978,000	40,000
事業活動支出計(2)	12,085,000	15,786,000	△ 3,701,000
事業活動資金収支差額(3=1-2)	0	0	0
施設整備等による収支			
収 入			
施設整備等収入計(4)	0	0	0
支 出			
施設整備等支出計(5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6=4-5)	0	0	0
その他の活動による収支			
収 入			
その他の活動収入計(7)	0	0	0
支 出			
サービス区分間繰入金支出	0	0	0
その他の活動支出計(8)	0	0	0
その他の活動資金収支差額(9=7-8)	0	0	0
予備費支出(10)	0	0	0
当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)	0	0	0
前期末支払資金残高(12)	0	0	0
当期末支払資金残高(11+12)	0	0	0

拠点区分 資金収支予算書

(自) 令和 5 年 4 月 1 日 (至) 令和 6 年 3 月 31 日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
拠点区分名 : 長寿社会推進拠点区分

1 頁
(単位: 円)

勘 定 科 目	当年度予算 (A)	前年度予算 (B)	増 減 (A) - (B)
事業活動による収支			
収 入			
經常経費補助金収入	7,211,000	7,186,000	25,000
県補助金収入	7,211,000	7,158,000	53,000
長寿社会推進事業補助金収入	7,211,000	7,158,000	53,000
その他補助金収入	0	28,000	△ 28,000
全国長寿推進機構助成金収入	0	28,000	△ 28,000
受託金収入	5,848,000	7,249,000	△ 1,401,000
県受託金収入	5,848,000	7,249,000	△ 1,401,000
全国健康福祉祭参加事業受託金収入	5,848,000	7,249,000	△ 1,401,000
事業活動収入計 (1)	13,059,000	14,435,000	△ 1,376,000
支 出			
人件費支出	5,581,000	5,409,000	172,000
職員給料支出	1,450,000	1,438,000	12,000
非常勤職員給与支出	3,359,000	3,239,000	120,000
嘱託職員給与支出	2,817,000	2,716,000	101,000
嘱託職員賞与支出	542,000	523,000	19,000
法定福利費支出	772,000	732,000	40,000
社会保険料支出	716,000	681,000	35,000
労働保険料支出	56,000	51,000	5,000
事業費支出	7,410,000	8,968,000	△ 1,558,000
旅費交通費支出	4,175,000	4,203,000	△ 28,000
役職員旅費交通費支出	688,000	845,000	△ 157,000
講師・委員等旅費交通費支出	3,487,000	3,358,000	129,000
消耗器具備品費支出	902,000	814,000	88,000
消耗品費支出	852,000	711,000	141,000
器具什器費支出	50,000	103,000	△ 53,000
印刷製本費支出	553,000	463,000	90,000
水道光熱費支出	439,000	582,000	△ 143,000
車両費支出	30,000	48,000	△ 18,000
修繕費支出	50,000	0	50,000
通信運搬費支出	325,000	415,000	△ 90,000
会議費支出	12,000	13,000	△ 1,000
業務委託費支出	0	46,000	△ 46,000
その他の業務委託費支出	0	46,000	△ 46,000
保険料支出	75,000	48,000	27,000
損害保険料支出	75,000	48,000	27,000
賃借料支出	138,000	89,000	49,000
賃借料支出	75,000	89,000	△ 14,000
リース料支出	63,000	0	63,000
租税公課支出	531,000	518,000	13,000
消費税支出	531,000	518,000	13,000
諸会費支出	180,000	180,000	0
事業費返還支出	0	1,549,000	△ 1,549,000
事務費支出	18,000	18,000	0
福利厚生費支出	18,000	18,000	0
福利厚生センター掛金支出	10,000	10,000	0
育成制度掛金支出	8,000	8,000	0
負担金支出	150,000	122,000	28,000
負担金支出	150,000	122,000	28,000
その他負担金支出	150,000	122,000	28,000
事業活動支出計 (2)	13,159,000	14,517,000	△ 1,358,000
事業活動資金収支差額 (3=1-2)	△ 100,000	△ 82,000	△ 18,000
施設整備等による収支			
収 入			
施設整備等収入計 (4)	0	0	0
支 出			
施設整備等支出計 (5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額 (6=4-5)	0	0	0
その他の活動による収支			
収 入			
積立資産取崩収入	100,000	82,000	18,000
長寿社会推進積立資産取崩収入	100,000	82,000	18,000
その他の活動収入計 (7)	100,000	82,000	18,000
支 出			
積立資産支出	0	0	0
その他の活動支出計 (8)	0	0	0

拠点区分 資金収支予算書

(自)令和 5年 4月 1日 (至)令和 6年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
 拠点区分名 : 長寿社会推進拠点区分

2頁
 (単位: 円)

勘 定 科 目	当年度予算 (A)	前年度予算 (B)	増 減 (A) - (B)
その他の活動資金収支差額 (9=7-8)	100,000	82,000	18,000
予備費支出(10)	0	0	0
当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)	0	0	0
前期末支払資金残高(12)	0	0	0
当期末支払資金残高(11+12)	0	0	0

サービス区分 資金収支予算書

(自)令和 5年 4月 1日 (至)令和 6年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
 拠点区分名 : 長寿社会推進拠点区分
 サービス区分名 : 長寿社会推進センター運営事業

1頁
 (単位: 円)

勘 定 科 目	当年度予算(A)	前年度予算(B)	増 減(A)-(B)
事業活動による収支			
収 入			
經常経費補助金収入	7,211,000	7,186,000	25,000
県補助金収入	7,211,000	7,158,000	53,000
長寿社会推進事業補助金収入	7,211,000	7,158,000	53,000
その他補助金収入	0	28,000	△ 28,000
全国長寿推進機構助成金収入	0	28,000	△ 28,000
事業活動収入計(1)	7,211,000	7,186,000	25,000
支 出			
人件費支出	5,581,000	5,409,000	172,000
職員給料支出	1,450,000	1,438,000	12,000
非常勤職員給与支出	3,359,000	3,239,000	120,000
嘱託職員給与支出	2,817,000	2,716,000	101,000
嘱託職員賞与支出	542,000	523,000	19,000
法定福利費支出	772,000	732,000	40,000
社会保険料支出	716,000	681,000	35,000
労働保険料支出	56,000	51,000	5,000
事業費支出	1,712,000	1,841,000	△ 129,000
旅費交通費支出	79,000	36,000	43,000
役職員旅費交通費支出	79,000	36,000	43,000
消耗器具備品費支出	116,000	378,000	△ 262,000
消耗品費支出	66,000	275,000	△ 209,000
器具什器費支出	50,000	103,000	△ 53,000
印刷製本費支出	526,000	378,000	148,000
水道光熱費支出	439,000	582,000	△ 143,000
車輛費支出	30,000	37,000	△ 7,000
修繕費支出	50,000	0	50,000
通信運搬費支出	229,000	250,000	△ 21,000
賃借料支出	63,000	0	63,000
リース料支出	63,000	0	63,000
諸会費支出	180,000	180,000	0
事務費支出	18,000	18,000	0
福利厚生費支出	18,000	18,000	0
福利厚生センター掛金支出	10,000	10,000	0
育成制度掛金支出	8,000	8,000	0
事業活動支出計(2)	7,311,000	7,268,000	43,000
事業活動資金収支差額(3=1-2)	△ 100,000	△ 82,000	△ 18,000
施設整備等による収支			
収 入			
施設整備等収入計(4)	0	0	0
支 出			
施設整備等支出計(5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6=4-5)	0	0	0
その他の活動による収支			
収 入			
積立資産取崩収入	100,000	82,000	18,000
長寿社会推進積立資産取崩収入	100,000	82,000	18,000
その他の活動収入計(7)	100,000	82,000	18,000
支 出			
積立資産支出	0	0	0
その他の活動支出計(8)	0	0	0
その他の活動資金収支差額(9=7-8)	100,000	82,000	18,000
予備費支出(10)	0	0	0
当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)	0	0	0
前期末支払資金残高(12)	0	0	0
当期末支払資金残高(11+12)	0	0	0

サービス区分 資金収支予算書

(自)令和 5年 4月 1日 (至)令和 6年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
 拠点区分名 : 長寿社会推進拠点区分
 サービス区分名 : 全国健康福祉祭参加事業

1頁
 (単位: 円)

勘 定 科 目	当年度予算 (A)	前年度予算 (B)	増 減 (A) - (B)
事業活動による収支			
収 入			
受託金収入	5,848,000	7,249,000	△ 1,401,000
県受託金収入	5,848,000	7,249,000	△ 1,401,000
全国健康福祉祭参加事業受託金収入	5,848,000	7,249,000	△ 1,401,000
事業活動収入計 (1)	5,848,000	7,249,000	△ 1,401,000
支 出			
人件費支出	0	0	0
事業費支出	5,698,000	7,127,000	△ 1,429,000
旅費交通費支出	4,096,000	4,167,000	△ 71,000
役職員旅費交通費支出	609,000	809,000	△ 200,000
講師・委員等旅費交通費支出	3,487,000	3,358,000	129,000
消耗器具備品費支出	786,000	436,000	350,000
消耗品費支出	786,000	436,000	350,000
印刷製本費支出	27,000	85,000	△ 58,000
車輛費支出	0	11,000	△ 11,000
通信運搬費支出	96,000	165,000	△ 69,000
会議費支出	12,000	13,000	△ 1,000
業務委託費支出	0	46,000	△ 46,000
その他の業務委託費支出	0	46,000	△ 46,000
保険料支出	75,000	48,000	27,000
損害保険料支出	75,000	48,000	27,000
賃借料支出	75,000	89,000	△ 14,000
賃借料支出	75,000	89,000	△ 14,000
租税公課支出	531,000	518,000	13,000
消費税支出	531,000	518,000	13,000
事業費返還支出	0	1,549,000	△ 1,549,000
負担金支出	150,000	122,000	28,000
負担金支出	150,000	122,000	28,000
その他負担金支出	150,000	122,000	28,000
事業活動支出計 (2)	5,848,000	7,249,000	△ 1,401,000
事業活動資金収支差額 (3=1-2)	0	0	0
施設整備等による収支			
収 入			
施設整備等収入計 (4)	0	0	0
支 出			
施設整備等支出計 (5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額 (6=4-5)	0	0	0
その他の活動による収支			
収 入			
その他の活動収入計 (7)	0	0	0
支 出			
その他の活動支出計 (8)	0	0	0
その他の活動資金収支差額 (9=7-8)	0	0	0
予備費支出 (10)	0	0	0
当期資金収支差額合計 (11=3+6+9-10)	0	0	0
前期末支払資金残高 (12)	0	0	0
当期末支払資金残高 (11+12)	0	0	0

拠点区分 資金収支予算書

(自) 令和 5 年 4 月 1 日 (至) 令和 6 年 3 月 31 日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
拠点区分名 : 福祉人材センター拠点区分

1 頁
(単位: 円)

勘 定 科 目	当年度予算 (A)	前年度予算 (B)	増 減 (A)-(B)
事業活動による収支			
収 入			
受託金収入	57,057,000	49,591,000	7,466,000
県受託金収入	57,057,000	49,591,000	7,466,000
福祉人材確保重点事業受託金収入	17,200,000	17,200,000	0
福祉・介護人材マッチング支援事業受託金収入	30,275,000	22,809,000	7,466,000
福祉・介護人材確保対策協事業受託金収入	9,582,000	9,582,000	0
事業収入	3,020,000	1,730,000	1,290,000
賃貸料収入	3,020,000	1,730,000	1,290,000
就職フェアブース料等収入	3,020,000	1,730,000	1,290,000
事業活動収入計 (1)	60,077,000	51,321,000	8,756,000
支 出			
人件費支出	28,014,000	25,148,000	2,866,000
職員給料支出	18,491,000	15,384,000	3,107,000
職員賞与支出	5,345,000	3,738,000	1,567,000
派遣職員費支出	288,000	2,926,000	△ 2,638,000
法定福利費支出	3,890,000	3,060,000	830,000
社会保険料支出	3,613,000	2,855,000	758,000
労働保険料支出	277,000	205,000	72,000
事業費支出	31,651,000	25,766,000	5,885,000
諸謝金支出	5,175,000	2,490,000	2,685,000
謝金・報酬支出	5,175,000	2,490,000	2,685,000
旅費交通費支出	702,000	209,000	493,000
役職員旅費交通費支出	363,000	46,000	317,000
講師・委員等旅費交通費支出	339,000	163,000	176,000
消耗器具備品費支出	438,000	1,214,000	△ 776,000
消耗品費支出	428,000	445,000	△ 17,000
器具什器費支出	10,000	769,000	△ 759,000
印刷製本費支出	4,825,000	4,200,000	625,000
車輛費支出	60,000	64,000	△ 4,000
修繕費支出	10,000	0	10,000
通信運搬費支出	2,876,000	2,098,000	778,000
会議費支出	240,000	24,000	216,000
資料図書費支出	250,000	70,000	180,000
広報費支出	7,129,000	6,139,000	990,000
業務委託費支出	5,170,000	6,975,000	△ 1,805,000
その他の業務委託費支出	5,170,000	6,975,000	△ 1,805,000
保険料支出	24,000	12,000	12,000
ボランティア保険料支出	24,000	12,000	12,000
賃借料支出	4,507,000	2,078,000	2,429,000
賃借料支出	4,084,000	2,078,000	2,006,000
リース料支出	423,000	0	423,000
租税公課支出	138,000	82,000	56,000
消費税支出	138,000	79,000	59,000
印紙税支出	0	3,000	△ 3,000
保守料支出	106,000	106,000	0
雑支出	1,000	5,000	△ 4,000
事務費支出	0	0	0
分担金支出	369,000	369,000	0
分担金支出	369,000	369,000	0
全社協分担金支出	369,000	369,000	0
負担金支出	43,000	39,000	4,000
負担金支出	43,000	39,000	4,000
その他負担金支出	43,000	39,000	4,000
事業活動支出計 (2)	60,077,000	51,322,000	8,755,000
事業活動資金収支差額 (3=1-2)	0	△ 1,000	1,000
施設整備等による収支			
収 入			
施設整備等収入計 (4)	0	0	0
支 出			
施設整備等支出計 (5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額 (6=4-5)	0	0	0
その他の活動による収支			
収 入			
拠点区分間繰入金収入	0	1,000	△ 1,000
拠点区分間繰入金収入	0	1,000	△ 1,000
法人運営拠点区分繰入金収入	0	1,000	△ 1,000

拠点区分 資金収支予算書

(自)令和 5年 4月 1日 (至)令和 6年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
 拠点区分名 : 福祉人材センター拠点区分

2頁
 (単位: 円)

勘 定 科 目		当年度予算 (A)	前年度予算 (B)	増 減 (A) - (B)
	その他の活動収入計 (7)	0	1,000	△ 1,000
支 出				
	その他の活動支出計 (8)	0	0	0
	その他の活動資金収支差額 (9=7-8)	0	1,000	△ 1,000
	予備費支出 (10)	0	0	0
	当期資金収支差額合計 (11=3+6+9-10)	0	0	0
	前期末支払資金残高 (12)	0	0	0
	当期末支払資金残高 (11+12)	0	0	0

サービス区分 資金収支予算書

(自)令和 5年 4月 1日 (至)令和 6年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
 拠点区分名 : 福祉人材センター拠点区分
 サービス区分名 : 福祉人材確保重点事業

1頁
 (単位: 円)

勘 定 科 目	当年度予算 (A)	前年度予算 (B)	増 減 (A) - (B)
事業活動による収支			
収 入			
受託金収入	17,200,000	17,200,000	0
県受託金収入	17,200,000	17,200,000	0
福祉人材確保重点事業受託金収入	17,200,000	17,200,000	0
事業活動収入計(1)	17,200,000	17,200,000	0
支 出			
人件費支出	14,048,000	14,048,000	0
職員給料支出	9,319,000	8,374,000	945,000
職員賞与支出	2,745,000	1,992,000	753,000
派遣職員費支出	0	2,051,000	△ 2,051,000
法定福利費支出	1,984,000	1,631,000	353,000
社会保険料支出	1,845,000	1,520,000	325,000
労働保険料支出	139,000	111,000	28,000
事業費支出	2,740,000	2,744,000	△ 4,000
諸謝金支出	288,000	204,000	84,000
謝金・報酬支出	288,000	204,000	84,000
旅費交通費支出	319,000	48,000	271,000
役職員旅費交通費支出	293,000	31,000	262,000
講師・委員等旅費交通費支出	26,000	17,000	9,000
消耗器具備品費支出	47,000	460,000	△ 413,000
消耗品費支出	37,000	122,000	△ 85,000
器具什器費支出	10,000	338,000	△ 328,000
印刷製本費支出	1,044,000	1,343,000	△ 299,000
修繕費支出	10,000	0	10,000
通信運搬費支出	892,000	528,000	364,000
会議費支出	26,000	3,000	23,000
広報費支出	20,000	120,000	△ 100,000
業務委託費支出	30,000	27,000	3,000
その他の業務委託費支出	30,000	27,000	3,000
賃借料支出	63,000	6,000	57,000
賃借料支出	63,000	6,000	57,000
雑支出	1,000	5,000	△ 4,000
事務費支出	0	0	0
分担金支出	369,000	369,000	0
分担金支出	369,000	369,000	0
全社協分担金支出	369,000	369,000	0
負担金支出	43,000	39,000	4,000
負担金支出	43,000	39,000	4,000
その他負担金支出	43,000	39,000	4,000
事業活動支出計(2)	17,200,000	17,200,000	0
事業活動資金収支差額 (3=1-2)	0	0	0
施設整備等による収支			
収 入			
施設整備等収入計(4)	0	0	0
支 出			
施設整備等支出計(5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6=4-5)	0	0	0
その他の活動による収支			
収 入			
その他の活動収入計(7)	0	0	0
支 出			
その他の活動支出計(8)	0	0	0
その他の活動資金収支差額 (9=7-8)	0	0	0
予備費支出(10)	0	0	0
当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)	0	0	0
前期末支払資金残高(12)	0	0	0
当期末支払資金残高(11+12)	0	0	0

サービス区分 資金収支予算書

(自)令和 5年 4月 1日 (至)令和 6年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
 拠点区分名 : 福祉人材センター拠点区分
 サービス区分名 : 福祉・介護人材マッチング支援事業

1頁
 (単位: 円)

勘 定 科 目	当年度予算 (A)	前年度予算 (B)	増 減 (A) - (B)
事業活動による収支			
収 入			
受託金収入	30,275,000	22,809,000	7,466,000
県受託金収入	30,275,000	22,809,000	7,466,000
福祉・介護人材マッチング支援事業受託金収入	30,275,000	22,809,000	7,466,000
事業収入	3,020,000	1,730,000	1,290,000
賃貸料収入	3,020,000	1,730,000	1,290,000
就職フェアブース料等収入	3,020,000	1,730,000	1,290,000
事業活動収入計 (1)	33,295,000	24,539,000	8,756,000
支 出			
人件費支出	8,961,000	6,539,000	2,422,000
職員給料支出	6,376,000	4,738,000	1,638,000
職員賞与支出	1,089,000	623,000	466,000
派遣職員費支出	288,000	300,000	△ 12,000
法定福利費支出	1,208,000	878,000	330,000
社会保険料支出	1,121,000	823,000	298,000
労働保険料支出	87,000	55,000	32,000
事業費支出	24,334,000	18,000,000	6,334,000
諸謝金支出	3,780,000	1,544,000	2,236,000
謝金・報酬支出	3,780,000	1,544,000	2,236,000
旅費交通費支出	308,000	110,000	198,000
役職員旅費交通費支出	60,000	12,000	48,000
講師・委員等旅費交通費支出	248,000	98,000	150,000
消耗器具備品費支出	267,000	728,000	△ 461,000
消耗品費支出	267,000	297,000	△ 30,000
器具什器費支出	0	431,000	△ 431,000
印刷製本費支出	3,381,000	2,079,000	1,302,000
車輛費支出	60,000	64,000	△ 4,000
通信運搬費支出	1,864,000	1,527,000	337,000
会議費支出	141,000	16,000	125,000
資料図書費支出	250,000	70,000	180,000
広報費支出	6,129,000	5,429,000	700,000
業務委託費支出	3,640,000	4,268,000	△ 628,000
その他の業務委託費支出	3,640,000	4,268,000	△ 628,000
保険料支出	24,000	12,000	12,000
ボランティア保険料支出	24,000	12,000	12,000
賃借料支出	4,352,000	2,072,000	2,280,000
賃借料支出	3,952,000	2,072,000	1,880,000
リース料支出	400,000	0	400,000
租税公課支出	138,000	81,000	57,000
消費税支出	138,000	79,000	59,000
印紙税支出	0	2,000	△ 2,000
事務費支出	0	0	0
事業活動支出計 (2)	33,295,000	24,539,000	8,756,000
事業活動資金収支差額 (3=1-2)	0	0	0
施設整備等による収支			
収 入			
施設整備等収入計 (4)	0	0	0
支 出			
施設整備等支出計 (5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額 (6=4-5)	0	0	0
その他の活動による収支			
収 入			
その他の活動収入計 (7)	0	0	0
支 出			
その他の活動支出計 (8)	0	0	0
その他の活動資金収支差額 (9=7-8)	0	0	0
予備費支出 (10)	0	0	0
当期資金収支差額合計 (11=3+6+9-10)	0	0	0
前期末支払資金残高 (12)	0	0	0
当期末支払資金残高 (11+12)	0	0	0

サービス区分 資金収支予算書

(自)令和 5年 4月 1日 (至)令和 6年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
 拠点区分名 : 福祉人材センター拠点区分
 サービス区分名 : 福祉・介護人材確保対策推進協議会事業

1頁
 (単位: 円)

勘 定 科 目	当年度予算 (A)	前年度予算 (B)	増 減 (A)-(B)
事業活動による収支			
収 入			
受託金収入	9,582,000	9,582,000	0
県受託金収入	9,582,000	9,582,000	0
福祉・介護人材確保対策協事業受託金収入	9,582,000	9,582,000	0
事業活動収入計(1)	9,582,000	9,582,000	0
支 出			
人件費支出	5,005,000	4,561,000	444,000
職員給料支出	2,796,000	2,272,000	524,000
職員賞与支出	1,511,000	1,163,000	348,000
派遣職員費支出	0	575,000	△ 575,000
法定福利費支出	698,000	551,000	147,000
社会保険料支出	647,000	512,000	135,000
労働保険料支出	51,000	39,000	12,000
事業費支出	4,577,000	5,022,000	△ 445,000
諸謝金支出	1,107,000	742,000	365,000
謝金・報酬支出	1,107,000	742,000	365,000
旅費交通費支出	75,000	51,000	24,000
役職員旅費交通費支出	10,000	3,000	7,000
講師・委員等旅費交通費支出	65,000	48,000	17,000
消耗器具備品費支出	124,000	26,000	98,000
消耗品費支出	124,000	26,000	98,000
印刷製本費支出	400,000	778,000	△ 378,000
通信運搬費支出	120,000	43,000	77,000
会議費支出	73,000	5,000	68,000
広報費支出	980,000	590,000	390,000
業務委託費支出	1,500,000	2,680,000	△ 1,180,000
その他の業務委託費支出	1,500,000	2,680,000	△ 1,180,000
賃借料支出	92,000	0	92,000
賃借料支出	69,000	0	69,000
リース料支出	23,000	0	23,000
租税公課支出	0	1,000	△ 1,000
印紙税支出	0	1,000	△ 1,000
保守料支出	106,000	106,000	0
事務費支出	0	0	0
事業活動支出計(2)	9,582,000	9,583,000	△ 1,000
事業活動資金収支差額 (3=1-2)	0	△ 1,000	1,000
施設整備等による収支			
収 入			
施設整備等収入計(4)	0	0	0
支 出			
施設整備等支出計(5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6=4-5)	0	0	0
その他の活動による収支			
収 入			
拠点区分間繰入金収入	0	1,000	△ 1,000
拠点区分間繰入金収入	0	1,000	△ 1,000
法人運営拠点区分繰入金収入	0	1,000	△ 1,000
その他の活動収入計(7)	0	1,000	△ 1,000
支 出			
その他の活動支出計(8)	0	0	0
その他の活動資金収支差額 (9=7-8)	0	1,000	△ 1,000
予備費支出(10)	0	0	0
当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)	0	0	0
前期末支払資金残高(12)	0	0	0
当期末支払資金残高(11+12)	0	0	0

拠点区分 資金収支予算書

(自)令和 5年 4月 1日 (至)令和 6年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
拠点区分名 : 社会福祉事業従事者養成・研修拠点区分

1頁
(単位: 円)

勘 定 科 目	当年度予算(A)	前年度予算(B)	増 減(A)-(B)
事業活動による収支			
収 入			
受託金収入	8,915,000	7,445,000	1,470,000
県受託金収入	8,434,000	6,964,000	1,470,000
認知症介護実践者等養成事業受託金収入	1,060,000	4,014,000	△ 2,954,000
介護支援専門員実務・更新研修受託金収入	7,374,000	2,950,000	4,424,000
岡山市受託金収入	481,000	481,000	0
認知症介護実践者等養成事業受託金収入	481,000	481,000	0
事業収入	24,722,000	25,448,000	△ 726,000
参加費収入	24,722,000	25,448,000	△ 726,000
事業活動収入計(1)	33,637,000	32,893,000	744,000
支 出			
人件費支出	10,831,000	13,167,000	△ 2,336,000
職員給料支出	6,618,000	5,964,000	654,000
職員賞与支出	2,440,000	2,158,000	282,000
派遣職員費支出	288,000	3,928,000	△ 3,640,000
法定福利費支出	1,485,000	1,117,000	368,000
社会保険料支出	1,379,000	1,033,000	346,000
労働保険料支出	106,000	84,000	22,000
事業費支出	20,726,000	17,239,000	3,487,000
諸謝金支出	8,150,000	7,935,000	215,000
謝金・報酬支出	8,150,000	7,935,000	215,000
旅費交通費支出	1,195,000	555,000	640,000
役職員旅費交通費支出	100,000	0	100,000
講師・委員等旅費交通費支出	1,095,000	555,000	540,000
消耗器具備品費支出	1,183,000	1,337,000	△ 154,000
消耗品費支出	883,000	664,000	219,000
器具什器費支出	300,000	673,000	△ 373,000
印刷製本費支出	1,673,000	767,000	906,000
水道光熱費支出	808,000	608,000	200,000
通信運搬費支出	2,893,000	1,226,000	1,667,000
会議費支出	321,000	182,000	139,000
資料図書費支出	64,000	95,000	△ 31,000
業務委託費支出	549,000	760,000	△ 211,000
その他の業務委託費支出	549,000	760,000	△ 211,000
保険料支出	50,000	45,000	5,000
ボランティア保険料支出	50,000	45,000	5,000
賃借料支出	2,310,000	2,233,000	77,000
賃借料支出	2,247,000	2,146,000	101,000
リース料支出	63,000	87,000	△ 24,000
租税公課支出	1,530,000	1,495,000	35,000
消費税支出	1,530,000	1,495,000	35,000
雑支出	0	1,000	△ 1,000
事務費支出	115,000	109,000	6,000
福利厚生費支出	115,000	109,000	6,000
福利厚生センター掛金支出	70,000	70,000	0
育成制度掛金支出	45,000	39,000	6,000
負担金支出	77,000	835,000	△ 758,000
負担金支出	77,000	835,000	△ 758,000
その他負担金支出	77,000	835,000	△ 758,000
事業活動支出計(2)	31,749,000	31,350,000	399,000
事業活動資金収支差額(3=1-2)	1,888,000	1,543,000	345,000
施設整備等による収支			
収 入			
施設整備等収入計(4)	0	0	0
支 出			
固定資産取得支出	0	0	0
施設整備等支出計(5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6=4-5)	0	0	0
その他の活動による収支			
収 入			
その他の活動収入計(7)	0	0	0
支 出			
拠点区分間繰入金支出	1,888,000	1,543,000	345,000
拠点区分間繰入金支出	1,888,000	1,543,000	345,000
法人運営拠点区分繰入金支出	1,888,000	1,543,000	345,000
その他の活動支出計(8)	1,888,000	1,543,000	345,000

拠点区分 資金収支予算書

(自)令和 5年 4月 1日 (至)令和 6年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
 拠点区分名 : 社会福祉事業従事者養成・研修拠点区分

2頁
 (単位: 円)

勘 定 科 目	当年度予算 (A)	前年度予算 (B)	増 減 (A) - (B)
その他の活動資金収支差額 (9=7-8)	△ 1,888,000	△ 1,543,000	△ 345,000
予備費支出(10)	0	0	0
当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)	0	0	0
前期末支払資金残高(12)	0	0	0
当期末支払資金残高(11+12)	0	0	0

サービス区分 資金収支予算書

(自)令和 5年 4月 1日 (至)令和 6年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
 拠点区分名 : 社会福祉事業従事者養成・研修拠点区分
 サービス区分名 : 自主企画事業

1頁
 (単位: 円)

勘 定 科 目	当年度予算 (A)	前年度予算 (B)	増 減 (A) - (B)
事業活動による収支			
収 入			
事業収入	4,830,000	3,611,000	1,219,000
参加費収入	4,830,000	3,611,000	1,219,000
事業活動収入計 (1)	4,830,000	3,611,000	1,219,000
支 出			
人件費支出	0	0	0
事業費支出	3,668,000	2,657,000	1,011,000
諸謝金支出	1,585,000	1,631,000	△ 46,000
謝金・報酬支出	1,585,000	1,631,000	△ 46,000
旅費交通費支出	507,000	74,000	433,000
役職員旅費交通費支出	100,000	0	100,000
講師・委員等旅費交通費支出	407,000	74,000	333,000
消耗器具備品費支出	200,000	88,000	112,000
消耗品費支出	200,000	88,000	112,000
印刷製本費支出	125,000	85,000	40,000
水道光熱費支出	200,000	0	200,000
通信運搬費支出	330,000	95,000	235,000
会議費支出	34,000	12,000	22,000
資料図書費支出	10,000	46,000	△ 36,000
業務委託費支出	0	10,000	△ 10,000
その他の業務委託費支出	0	10,000	△ 10,000
賃借料支出	457,000	451,000	6,000
賃借料支出	457,000	428,000	29,000
リース料支出	0	23,000	△ 23,000
租税公課支出	220,000	164,000	56,000
消費税支出	220,000	164,000	56,000
雑支出	0	1,000	△ 1,000
事務費支出	72,000	67,000	5,000
福利厚生費支出	72,000	67,000	5,000
福利厚生センター掛金支出	40,000	40,000	0
育成制度掛金支出	32,000	27,000	5,000
負担金支出	77,000	30,000	47,000
負担金支出	77,000	30,000	47,000
その他負担金支出	77,000	30,000	47,000
事業活動支出計 (2)	3,817,000	2,754,000	1,063,000
事業活動資金収支差額 (3=1-2)	1,013,000	857,000	156,000
施設整備等による収支			
収 入			
施設整備等収入計 (4)	0	0	0
支 出			
固定資産取得支出	0	0	0
施設整備等支出計 (5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額 (6=4-5)	0	0	0
その他の活動による収支			
収 入			
その他の活動収入計 (7)	0	0	0
支 出			
拠点区分間繰入金支出	1,013,000	857,000	156,000
拠点区分間繰入金支出	1,013,000	857,000	156,000
法人運営拠点区分繰入金支出	1,013,000	857,000	156,000
その他の活動支出計 (8)	1,013,000	857,000	156,000
その他の活動資金収支差額 (9=7-8)	△ 1,013,000	△ 857,000	△ 156,000
予備費支出 (10)	0	0	0
当期資金収支差額合計 (11=3+6+9-10)	0	0	0
前期末支払資金残高 (12)	0	0	0
当期末支払資金残高 (11+12)	0	0	0

サービス区分 資金収支予算書

(自)令和 5年 4月 1日 (至)令和 6年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
 拠点区分名 : 社会福祉事業従事者養成・研修拠点区分
 サービス区分名 : 介護支援専門員実務・更新研修事業

1頁
 (単位: 円)

勘 定 科 目	当年度予算 (A)	前年度予算 (B)	増 減 (A) - (B)
事業活動による収支			
収 入			
受託金収入	7,374,000	2,950,000	4,424,000
県受託金収入	7,374,000	2,950,000	4,424,000
介護支援専門員実務・更新研修受託金収入	7,374,000	2,950,000	4,424,000
事業収入	14,406,000	16,477,000	△ 2,071,000
参加費収入	14,406,000	16,477,000	△ 2,071,000
事業活動収入計(1)	21,780,000	19,427,000	2,353,000
支 出			
人件費支出	9,409,000	9,404,000	5,000
職員給料支出	5,888,000	3,646,000	2,242,000
職員賞与支出	1,943,000	1,221,000	722,000
派遣職員費支出	288,000	3,928,000	△ 3,640,000
法定福利費支出	1,290,000	609,000	681,000
社会保険料支出	1,199,000	559,000	640,000
労働保険料支出	91,000	50,000	41,000
事業費支出	12,340,000	9,996,000	2,344,000
諸謝金支出	4,379,000	4,053,000	326,000
謝金・報酬支出	4,379,000	4,053,000	326,000
旅費交通費支出	529,000	254,000	275,000
講師・委員等旅費交通費支出	529,000	254,000	275,000
消耗器具備品費支出	921,000	1,230,000	△ 309,000
消耗品費支出	621,000	557,000	64,000
器具什器費支出	300,000	673,000	△ 373,000
印刷製本費支出	902,000	285,000	617,000
水道光熱費支出	408,000	408,000	0
通信運搬費支出	2,085,000	668,000	1,417,000
会議費支出	198,000	109,000	89,000
資料図書費支出	54,000	49,000	5,000
業務委託費支出	549,000	750,000	△ 201,000
その他の業務委託費支出	549,000	750,000	△ 201,000
保険料支出	50,000	45,000	5,000
ボランティア保険料支出	50,000	45,000	5,000
賃借料支出	1,274,000	1,262,000	12,000
賃借料支出	1,274,000	1,262,000	12,000
租税公課支出	991,000	883,000	108,000
消費税支出	991,000	883,000	108,000
事務費支出	31,000	27,000	4,000
福利厚生費支出	31,000	27,000	4,000
福利厚生センター掛金支出	20,000	20,000	0
育成制度掛金支出	11,000	7,000	4,000
事業活動支出計(2)	21,780,000	19,427,000	2,353,000
事業活動資金収支差額 (3=1-2)	0	0	0
施設整備等による収支			
収 入			
施設整備等収入計(4)	0	0	0
支 出			
施設整備等支出計(5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額 (6=4-5)	0	0	0
その他の活動による収支			
収 入			
その他の活動収入計(7)	0	0	0
支 出			
その他の活動支出計(8)	0	0	0
その他の活動資金収支差額 (9=7-8)	0	0	0
予備費支出(10)	0	0	0
当期資金収支差額合計 (11=3+6+9-10)	0	0	0
前期末支払資金残高(12)	0	0	0
当期末支払資金残高 (11+12)	0	0	0

サービス区分 資金収支予算書

(自)令和 5年 4月 1日 (至)令和 6年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
 拠点区分名 : 社会福祉事業従事者養成・研修拠点区分
 サービス区分名 : 認知症介護実践者等養成事業

1頁
 (単位: 円)

勘 定 科 目	当年度予算(A)	前年度予算(B)	増 減(A)-(B)
事業活動による収支			
収 入			
受託金収入	1,541,000	4,495,000	△ 2,954,000
県受託金収入	1,060,000	4,014,000	△ 2,954,000
認知症介護実践者等養成事業受託金収入	1,060,000	4,014,000	△ 2,954,000
岡山市受託金収入	481,000	481,000	0
認知症介護実践者等養成事業受託金収入	481,000	481,000	0
事業収入	5,486,000	5,360,000	126,000
参加費収入	5,486,000	5,360,000	126,000
事業活動収入計(1)	7,027,000	9,855,000	△ 2,828,000
支 出			
人件費支出	1,422,000	3,763,000	△ 2,341,000
職員給料支出	730,000	2,318,000	△ 1,588,000
職員賞与支出	497,000	937,000	△ 440,000
法定福利費支出	195,000	508,000	△ 313,000
社会保険料支出	180,000	474,000	△ 294,000
労働保険料支出	15,000	34,000	△ 19,000
事業費支出	4,718,000	4,586,000	132,000
諸謝金支出	2,186,000	2,251,000	△ 65,000
謝金・報酬支出	2,186,000	2,251,000	△ 65,000
旅費交通費支出	159,000	227,000	△ 68,000
講師・委員等旅費交通費支出	159,000	227,000	△ 68,000
消耗器具備品費支出	62,000	19,000	43,000
消耗品費支出	62,000	19,000	43,000
印刷製本費支出	646,000	397,000	249,000
水道光熱費支出	200,000	200,000	0
通信運搬費支出	478,000	463,000	15,000
会議費支出	89,000	61,000	28,000
賃借料支出	579,000	520,000	59,000
賃借料支出	516,000	456,000	60,000
リース料支出	63,000	64,000	△ 1,000
租税公課支出	319,000	448,000	△ 129,000
消費税支出	319,000	448,000	△ 129,000
事務費支出	12,000	15,000	△ 3,000
福利厚生費支出	12,000	15,000	△ 3,000
福利厚生センター掛金支出	10,000	10,000	0
育成制度掛金支出	2,000	5,000	△ 3,000
負担金支出	0	805,000	△ 805,000
負担金支出	0	805,000	△ 805,000
その他負担金支出	0	805,000	△ 805,000
事業活動支出計(2)	6,152,000	9,169,000	△ 3,017,000
事業活動資金収支差額(3=1-2)	875,000	686,000	189,000
施設整備等による収支			
収 入			
施設整備等収入計(4)	0	0	0
支 出			
施設整備等支出計(5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6=4-5)	0	0	0
その他の活動による収支			
収 入			
その他の活動収入計(7)	0	0	0
支 出			
拠点区分間繰入金支出	875,000	686,000	189,000
拠点区分間繰入金支出	875,000	686,000	189,000
法人運営拠点区分繰入金支出	875,000	686,000	189,000
その他の活動支出計(8)	875,000	686,000	189,000
その他の活動資金収支差額(9=7-8)	△ 875,000	△ 686,000	△ 189,000
予備費支出(10)	0	0	0
当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)	0	0	0
前期末支払資金残高(12)	0	0	0
当期末支払資金残高(11+12)	0	0	0

拠点区分 資金収支予算書

(自)令和 5年 4月 1日 (至)令和 6年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
拠点区分名 : 社会福祉事業経営支援拠点区分

1頁
(単位: 円)

勘 定 科 目	当年度予算(A)	前年度予算(B)	増 減(A)-(B)
事業活動による収支			
収 入			
分担金収入	1,500,000	1,500,000	0
分担金収入	1,500,000	1,500,000	0
経営協事務分担金収入	1,500,000	1,500,000	0
経常経費補助金収入	1,016,000	1,014,000	2,000
県補助金収入	1,016,000	1,014,000	2,000
災害派遣福祉活動補助金収入	1,016,000	1,014,000	2,000
受託金収入	21,454,000	21,454,000	0
県受託金収入	10,450,000	10,450,000	0
小規模法人ネットワーク協働推進事業受託金収入	4,000,000	4,000,000	0
災害福祉支援ネットワーク構築推進事業受託金収入	6,450,000	6,450,000	0
種別協・団体事務受託金収入	11,004,000	11,004,000	0
種別協・団体事務受託金収入	11,004,000	11,004,000	0
事業収入	2,050,000	2,070,000	△ 20,000
利用料収入	130,000	150,000	△ 20,000
経営相談顧問契約サービス利用料収入	130,000	150,000	△ 20,000
広告料収入	1,920,000	1,920,000	0
しせつの損害補償広告料収入	1,920,000	1,920,000	0
負担金収入	450,000	0	450,000
負担金収入	450,000	0	450,000
その他負担金収入	450,000	0	450,000
その他の収入	20,000	32,000	△ 12,000
雑収入	20,000	32,000	△ 12,000
雑収入	20,000	32,000	△ 12,000
事業活動収入計(1)	26,490,000	26,070,000	420,000
支 出			
人件費支出	19,268,000	20,212,000	△ 944,000
職員給料支出	10,888,000	9,977,000	911,000
職員賞与支出	2,856,000	2,659,000	197,000
非常勤職員給与支出	2,811,000	2,972,000	△ 161,000
嘱託職員給与支出	2,237,000	2,408,000	△ 171,000
嘱託職員賞与支出	574,000	564,000	10,000
派遣職員費支出	0	1,997,000	△ 1,997,000
法定福利費支出	2,713,000	2,607,000	106,000
社会保険料支出	2,521,000	2,441,000	80,000
労働保険料支出	192,000	166,000	26,000
事業費支出	5,888,000	5,709,000	179,000
諸謝金支出	853,000	567,000	286,000
謝金・報酬支出	853,000	567,000	286,000
旅費交通費支出	916,000	399,000	517,000
役職員旅費交通費支出	90,000	46,000	44,000
講師・委員等旅費交通費支出	826,000	353,000	473,000
消耗器具備品費支出	66,000	401,000	△ 335,000
消耗品費支出	66,000	332,000	△ 266,000
器具什器費支出	0	69,000	△ 69,000
印刷製本費支出	1,108,000	917,000	191,000
通信運搬費支出	464,000	570,000	△ 106,000
会議費支出	14,000	39,000	△ 25,000
資料図書費支出	0	36,000	△ 36,000
業務委託費支出	600,000	850,000	△ 250,000
その他の業務委託費支出	600,000	850,000	△ 250,000
保険料支出	1,016,000	1,014,000	2,000
損害保険料支出	1,016,000	1,014,000	2,000
賃借料支出	260,000	327,000	△ 67,000
賃借料支出	260,000	327,000	△ 67,000
租税公課支出	591,000	573,000	18,000
消費税支出	589,000	571,000	18,000
印紙税支出	2,000	2,000	0
雑支出	0	16,000	△ 16,000
事務費支出	622,000	622,000	0
福利厚生費支出	53,000	53,000	0
福利厚生センター掛金支出	30,000	30,000	0
育成制度掛金支出	23,000	23,000	0
租税公課支出	569,000	569,000	0
消費税支出	569,000	569,000	0
助成金支出	1,250,000	415,000	835,000

拠点区分 資金収支予算書

(自)令和 5年 4月 1日 (至)令和 6年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
拠点区分名 : 社会福祉事業経営支援拠点区分

2頁
(単位:円)

勘 定 科 目		当年度予算(A)	前年度予算(B)	増 減(A)-(B)
	助成金支出	1,250,000	415,000	835,000
	DWAT活動拠点法人助成金支出	250,000	245,000	5,000
	その他助成金支出	1,000,000	170,000	830,000
	負担金支出	119,000	92,000	27,000
	負担金支出	119,000	92,000	27,000
	その他負担金支出	119,000	92,000	27,000
	事業活動支出計(2)	27,147,000	27,050,000	97,000
	事業活動資金収支差額(3=1-2)	△ 657,000	△ 980,000	323,000
施設整備等による収支				
	収 入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支 出			
	固定資産取得支出	0	0	0
	施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6=4-5)	0	0	0
その他の活動による収支				
	収 入			
	拠点区分間繰入金収入	657,000	980,000	△ 323,000
	拠点区分間繰入金収入	657,000	980,000	△ 323,000
	法人運営拠点区分繰入金収入	657,000	980,000	△ 323,000
	その他の活動収入計(7)	657,000	980,000	△ 323,000
	支 出			
	その他の活動支出計(8)	0	0	0
	その他の活動資金収支差額(9=7-8)	657,000	980,000	△ 323,000
	予備費支出(10)	0	0	0
	当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)	0	0	0
	前期末支払資金残高(12)	0	0	0
	当期末支払資金残高(11+12)	0	0	0

サービス区分 資金収支予算書

(自)令和 5年 4月 1日 (至)令和 6年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
 拠点区分名 : 社会福祉事業経営支援拠点区分
 サービス区分名 : 経営支援事業

1頁
 (単位:円)

勘 定 科 目	当年度予算 (A)	前年度予算 (B)	増 減 (A)-(B)
事業活動による収支			
収 入			
經常経費補助金収入	0	0	0
事業収入	2,050,000	2,070,000	△ 20,000
利用料収入	130,000	150,000	△ 20,000
経営相談顧問契約サービス利用料収入	130,000	150,000	△ 20,000
広告料収入	1,920,000	1,920,000	0
しせつの損害補償広告料収入	1,920,000	1,920,000	0
負担金収入	450,000	0	450,000
負担金収入	450,000	0	450,000
その他負担金収入	450,000	0	450,000
その他の収入	20,000	32,000	△ 12,000
雑収入	20,000	32,000	△ 12,000
雑収入	20,000	32,000	△ 12,000
事業活動収入計(1)	2,520,000	2,102,000	418,000
支 出			
事業費支出	1,992,000	1,990,000	2,000
諸謝金支出	213,000	192,000	21,000
謝金・報酬支出	213,000	192,000	21,000
旅費交通費支出	538,000	329,000	209,000
役職員旅費交通費支出	60,000	46,000	14,000
講師・委員等旅費交通費支出	478,000	283,000	195,000
消耗器具備品費支出	14,000	271,000	△ 257,000
消耗品費支出	14,000	218,000	△ 204,000
器具什器費支出	0	53,000	△ 53,000
印刷製本費支出	625,000	350,000	275,000
通信運搬費支出	52,000	244,000	△ 192,000
会議費支出	6,000	3,000	3,000
業務委託費支出	300,000	450,000	△ 150,000
その他の業務委託費支出	300,000	450,000	△ 150,000
賃借料支出	130,000	55,000	75,000
賃借料支出	130,000	55,000	75,000
租税公課支出	114,000	96,000	18,000
消費税支出	114,000	96,000	18,000
事務費支出	0	0	0
助成金支出	1,000,000	170,000	830,000
助成金支出	1,000,000	170,000	830,000
その他助成金支出	1,000,000	170,000	830,000
負担金支出	99,000	92,000	7,000
負担金支出	99,000	92,000	7,000
その他負担金支出	99,000	92,000	7,000
事業活動支出計(2)	3,091,000	2,252,000	839,000
事業活動資金収支差額 (3=1-2)	△ 571,000	△ 150,000	△ 421,000
施設整備等による収支			
収 入			
施設整備等収入計(4)	0	0	0
支 出			
固定資産取得支出	0	0	0
施設整備等支出計(5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6=4-5)	0	0	0
その他の活動による収支			
収 入			
拠点区分間繰入金収入	571,000	150,000	421,000
拠点区分間繰入金収入	571,000	150,000	421,000
法人運営拠点区分繰入金収入	571,000	150,000	421,000
その他の活動収入計(7)	571,000	150,000	421,000
支 出			
その他の活動支出計(8)	0	0	0
その他の活動資金収支差額 (9=7-8)	571,000	150,000	421,000
予備費支出(10)	0	0	0
当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)	0	0	0
前期末支払資金残高(12)	0	0	0
当期末支払資金残高(11+12)	0	0	0

サービス区分 資金収支予算書
(自)令和 5年 4月 1日 (至)令和 6年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
拠点区分名 : 社会福祉事業経営支援拠点区分
サービス区分名 : 種別協・団体受託事務事業

1頁
(単位:円)

勘 定 科 目	当年度予算 (A)	前年度予算 (B)	増 減 (A) - (B)
事業活動による収支			
収 入			
分担金収入	1,500,000	1,500,000	0
分担金収入	1,500,000	1,500,000	0
経営協事務分担金収入	1,500,000	1,500,000	0
受託金収入	11,004,000	11,004,000	0
種別協・団体事務受託金収入	11,004,000	11,004,000	0
種別協・団体事務受託金収入	11,004,000	11,004,000	0
事業活動収入計 (1)	12,504,000	12,504,000	0
支 出			
人件費支出	11,999,000	12,724,000	△ 725,000
職員給料支出	4,639,000	3,573,000	1,066,000
職員賞与支出	2,856,000	2,659,000	197,000
非常勤職員給与支出	2,811,000	2,972,000	△ 161,000
嘱託職員給与支出	2,237,000	2,408,000	△ 171,000
嘱託職員賞与支出	574,000	564,000	10,000
派遣職員費支出	0	1,997,000	△ 1,997,000
法定福利費支出	1,693,000	1,523,000	170,000
社会保険料支出	1,574,000	1,427,000	147,000
労働保険料支出	119,000	96,000	23,000
事業費支出	0	0	0
事務費支出	591,000	610,000	△ 19,000
福利厚生費支出	22,000	41,000	△ 19,000
福利厚生センター掛金支出	10,000	30,000	△ 20,000
育成制度掛金支出	12,000	11,000	1,000
租税公課支出	569,000	569,000	0
消費税支出	569,000	569,000	0
事業活動支出計 (2)	12,590,000	13,334,000	△ 744,000
事業活動資金収支差額 (3=1-2)	△ 86,000	△ 830,000	744,000
施設整備等による収支			
収 入			
施設整備等収入計 (4)	0	0	0
支 出			
施設整備等支出計 (5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額 (6=4-5)	0	0	0
その他の活動による収支			
収 入			
拠点区分間繰入金収入	86,000	830,000	△ 744,000
拠点区分間繰入金収入	86,000	830,000	△ 744,000
法人運営拠点区分繰入金収入	86,000	830,000	△ 744,000
その他の活動収入計 (7)	86,000	830,000	△ 744,000
支 出			
その他の活動支出計 (8)	0	0	0
その他の活動資金収支差額 (9=7-8)	86,000	830,000	△ 744,000
予備費支出 (10)	0	0	0
当期資金収支差額合計 (11=3+6+9-10)	0	0	0
前期末支払資金残高 (12)	0	0	0
当期末支払資金残高 (11+12)	0	0	0

サービス区分 資金収支予算書

(自)令和 5年 4月 1日 (至)令和 6年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
 拠点区分名 : 社会福祉事業経営支援拠点区分
 サービス区分名 : 小規模法人ネットワーク協働推進事業

1頁
 (単位: 円)

勘 定 科 目	当年度予算 (A)	前年度予算 (B)	増 減 (A) - (B)
事業活動による収支			
収 入			
受託金収入	4,000,000	4,000,000	0
県受託金収入	4,000,000	4,000,000	0
小規模法人ネットワーク協働推進事業受託金収入	4,000,000	4,000,000	0
事業収入	0	0	0
事業活動収入計 (1)	4,000,000	4,000,000	0
支 出			
人件費支出	2,652,000	2,510,000	142,000
職員給料支出	2,284,000	2,125,000	159,000
法定福利費支出	368,000	385,000	△ 17,000
社会保険料支出	341,000	362,000	△ 21,000
労働保険料支出	27,000	23,000	4,000
事業費支出	1,334,000	1,486,000	△ 152,000
諸謝金支出	180,000	270,000	△ 90,000
謝金・報酬支出	180,000	270,000	△ 90,000
旅費交通費支出	128,000	56,000	72,000
講師・委員等旅費交通費支出	128,000	56,000	72,000
消耗器具備品費支出	42,000	59,000	△ 17,000
消耗品費支出	42,000	59,000	△ 17,000
印刷製本費支出	400,000	405,000	△ 5,000
通信運搬費支出	100,000	60,000	40,000
会議費支出	0	16,000	△ 16,000
資料図書費支出	0	36,000	△ 36,000
業務委託費支出	300,000	400,000	△ 100,000
その他の業務委託費支出	300,000	400,000	△ 100,000
租税公課支出	184,000	184,000	0
消費税支出	182,000	182,000	0
印紙税支出	2,000	2,000	0
事務費支出	14,000	4,000	10,000
福利厚生費支出	14,000	4,000	10,000
福利厚生センター掛金支出	10,000	0	10,000
育成制度掛金支出	4,000	4,000	0
事業活動支出計 (2)	4,000,000	4,000,000	0
事業活動資金収支差額 (3=1-2)	0	0	0
施設整備等による収支			
収 入			
施設整備等収入計 (4)	0	0	0
支 出			
施設整備等支出計 (5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額 (6=4-5)	0	0	0
その他の活動による収支			
収 入			
拠点区分間繰入金収入	0	0	0
その他の活動収入計 (7)	0	0	0
支 出			
その他の活動支出計 (8)	0	0	0
その他の活動資金収支差額 (9=7-8)	0	0	0
予備費支出 (10)	0	0	0
当期資金収支差額合計 (11=3+6+9-10)	0	0	0
前期末支払資金残高 (12)	0	0	0
当期末支払資金残高 (11+12)	0	0	0

サービス区分 資金収支予算書

(自)令和 5年 4月 1日 (至)令和 6年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
 拠点区分名 : 社会福祉事業経営支援拠点区分
 サービス区分名 : 災害福祉支援ネットワーク構築推進事業

1頁
 (単位:円)

勘 定 科 目	当年度予算(A)	前年度予算(B)	増 減(A)-(B)
事業活動による収支			
収 入			
經常経費補助金収入	1,016,000	1,014,000	2,000
県補助金収入	1,016,000	1,014,000	2,000
災害派遣福祉活動補助金収入	1,016,000	1,014,000	2,000
受託金収入	6,450,000	6,450,000	0
県受託金収入	6,450,000	6,450,000	0
災害福祉支援ネットワーク構築推進事業受託金収入	6,450,000	6,450,000	0
事業活動収入計(1)	7,466,000	7,464,000	2,000
支 出			
人件費支出	4,617,000	4,978,000	△ 361,000
職員給料支出	3,965,000	4,279,000	△ 314,000
法定福利費支出	652,000	699,000	△ 47,000
社会保険料支出	606,000	652,000	△ 46,000
労働保険料支出	46,000	47,000	△ 1,000
事業費支出	2,562,000	2,233,000	329,000
諸謝金支出	460,000	105,000	355,000
謝金・報酬支出	460,000	105,000	355,000
旅費交通費支出	250,000	14,000	236,000
役職員旅費交通費支出	30,000	0	30,000
講師・委員等旅費交通費支出	220,000	14,000	206,000
消耗器具備品費支出	10,000	71,000	△ 61,000
消耗品費支出	10,000	55,000	△ 45,000
器具什器費支出	0	16,000	△ 16,000
印刷製本費支出	83,000	162,000	△ 79,000
通信運搬費支出	312,000	266,000	46,000
会議費支出	8,000	20,000	△ 12,000
保険料支出	1,016,000	1,014,000	2,000
損害保険料支出	1,016,000	1,014,000	2,000
賃借料支出	130,000	272,000	△ 142,000
賃借料支出	130,000	272,000	△ 142,000
租税公課支出	293,000	293,000	0
消費税支出	293,000	293,000	0
雑支出	0	16,000	△ 16,000
事務費支出	17,000	8,000	9,000
福利厚生費支出	17,000	8,000	9,000
福利厚生センター掛金支出	10,000	0	10,000
育成制度掛金支出	7,000	8,000	△ 1,000
助成金支出	250,000	245,000	5,000
助成金支出	250,000	245,000	5,000
DWAT活動拠点法人助成金支出	250,000	245,000	5,000
負担金支出	20,000	0	20,000
負担金支出	20,000	0	20,000
その他負担金支出	20,000	0	20,000
事業活動支出計(2)	7,466,000	7,464,000	2,000
事業活動資金収支差額 (3=1-2)	0	0	0
施設整備等による収支			
収 入			
施設整備等収入計(4)	0	0	0
支 出			
固定資産取得支出	0	0	0
施設整備等支出計(5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6=4-5)	0	0	0
その他の活動による収支			
収 入			
拠点区分間繰入金収入	0	0	0
その他の活動収入計(7)	0	0	0
支 出			
その他の活動支出計(8)	0	0	0
その他の活動資金収支差額 (9=7-8)	0	0	0
予備費支出(10)	0	0	0
当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)	0	0	0
前期末支払資金残高(12)	0	0	0
当期末支払資金残高(11+12)	0	0	0

拠点区分 資金収支予算書

(自)令和 5年 4月 1日 (至)令和 6年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
拠点区分名 : 生活支援事業拠点区分

1頁
(単位: 円)

勘 定 科 目	当年度予算(A)	前年度予算(B)	増 減(A)-(B)
事業活動による収支			
収 入			
經常経費補助金収入	57,448,000	57,448,000	0
県補助金収入	57,448,000	57,448,000	0
日常生活自立支援事業補助金収入	57,448,000	57,448,000	0
受託金収入	0	16,912,000	△ 16,912,000
県受託金収入	0	458,000	△ 458,000
成年後見利用促進市町村研修受託金収入	0	458,000	△ 458,000
国立療養所受託金収入	0	16,454,000	△ 16,454,000
長島愛生園生活支援事業受託金収入	0	16,454,000	△ 16,454,000
事業収入	0	0	0
負担金収入	0	0	0
事業活動収入計(1)	57,448,000	74,360,000	△ 16,912,000
支 出			
人件費支出	2,382,000	14,439,000	△ 12,057,000
職員給料支出	1,560,000	6,118,000	△ 4,558,000
職員賞与支出	497,000	1,799,000	△ 1,302,000
非常勤職員給与支出	0	4,935,000	△ 4,935,000
嘱託職員給与支出	0	1,270,000	△ 1,270,000
臨時職員給与支出	0	3,665,000	△ 3,665,000
法定福利費支出	325,000	1,587,000	△ 1,262,000
社会保険料支出	301,000	1,476,000	△ 1,175,000
労働保険料支出	24,000	111,000	△ 87,000
事業費支出	57,125,000	59,761,000	△ 2,636,000
諸謝金支出	338,000	438,000	△ 100,000
謝金・報酬支出	338,000	438,000	△ 100,000
旅費交通費支出	63,000	21,000	△ 42,000
役職員旅費交通費支出	0	1,000	△ 1,000
講師・委員等旅費交通費支出	63,000	20,000	△ 43,000
消耗器具備品費支出	26,000	256,000	△ 230,000
消耗品費支出	26,000	256,000	△ 230,000
印刷製本費支出	162,000	297,000	△ 135,000
水道光熱費支出	0	274,000	△ 274,000
車輛費支出	0	74,000	△ 74,000
通信運搬費支出	162,000	404,000	△ 242,000
会議費支出	38,000	12,000	△ 26,000
資料図書費支出	20,000	70,000	△ 50,000
業務委託費支出	56,121,000	56,121,000	0
日常生活自立支援事業業務委託費支出	56,121,000	56,121,000	0
保険料支出	5,000	49,000	△ 44,000
損害保険料支出	5,000	49,000	△ 44,000
賃借料支出	25,000	789,000	△ 764,000
賃借料支出	25,000	25,000	0
リース料支出	0	764,000	△ 764,000
租税公課支出	0	789,000	△ 789,000
消費税支出	0	768,000	△ 768,000
印紙税支出	0	21,000	△ 21,000
保守料支出	165,000	165,000	0
雑支出	0	2,000	△ 2,000
事務費支出	13,000	61,000	△ 48,000
福利厚生費支出	13,000	61,000	△ 48,000
福利厚生センター掛金支出	10,000	30,000	△ 20,000
育成制度掛金支出	3,000	13,000	△ 10,000
その他厚生経費支出	0	18,000	△ 18,000
負担金支出	0	0	0
事業活動支出計(2)	59,520,000	74,261,000	△ 14,741,000
事業活動資金収支差額 (3=1-2)	△ 2,072,000	99,000	△ 2,171,000
施設整備等による収支			
収 入			
施設整備等収入計(4)	0	0	0
支 出			
固定資産取得支出	0	99,000	△ 99,000
器具及び備品取得支出	0	99,000	△ 99,000
施設整備等支出計(5)	0	99,000	△ 99,000
施設整備等資金収支差額(6=4-5)	0	△ 99,000	99,000
その他の活動による収支			
収 入			

拠点区分 資金収支予算書

(自)令和 5年 4月 1日 (至)令和 6年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
 拠点区分名 : 生活支援事業拠点区分

2頁
 (単位:円)

勘 定 科 目		当年度予算(A)	前年度予算(B)	増 減(A)-(B)
	拠点区分間繰入金収入	2,072,000	0	2,072,000
	拠点区分間繰入金収入	2,072,000	0	2,072,000
	法人運営拠点区分繰入金収入	2,072,000	0	2,072,000
	その他の活動収入計(7)	2,072,000	0	2,072,000
	支 出			
	その他の活動支出計(8)	0	0	0
	その他の活動資金収支差額(9=7-8)	2,072,000	0	2,072,000
	予備費支出(10)	0	0	0
	当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)	0	0	0
	前期末支払資金残高(12)	0	0	0
	当期末支払資金残高(11+12)	0	0	0

サービス区分 資金収支予算書

(自)令和 5年 4月 1日 (至)令和 6年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
 拠点区分名 : 生活支援事業拠点区分
 サービス区分名 : 日常生活自立支援事業

1頁
 (単位: 円)

勘 定 科 目	当年度予算 (A)	前年度予算 (B)	増 減 (A) - (B)
事業活動による収支			
収 入			
経常経費補助金収入	57,448,000	57,448,000	0
県補助金収入	57,448,000	57,448,000	0
日常生活自立支援事業補助金収入	57,448,000	57,448,000	0
受託金収入	0	458,000	△ 458,000
県受託金収入	0	458,000	△ 458,000
成年後見利用促進市町村研修受託金収入	0	458,000	△ 458,000
事業収入	0	0	0
負担金収入	0	0	0
事業活動収入計 (1)	57,448,000	57,906,000	△ 458,000
支 出			
人件費支出	2,382,000	574,000	1,808,000
職員給料支出	1,560,000	496,000	1,064,000
職員賞与支出	497,000	0	497,000
法定福利費支出	325,000	78,000	247,000
社会保険料支出	301,000	71,000	230,000
労働保険料支出	24,000	7,000	17,000
事業費支出	57,125,000	57,232,000	△ 107,000
諸謝金支出	338,000	325,000	13,000
謝金・報酬支出	338,000	325,000	13,000
旅費交通費支出	63,000	12,000	51,000
役職員旅費交通費支出	0	1,000	△ 1,000
講師・委員等旅費交通費支出	63,000	11,000	52,000
消耗器具備品費支出	26,000	44,000	△ 18,000
消耗品費支出	26,000	44,000	△ 18,000
印刷製本費支出	162,000	239,000	△ 77,000
通信運搬費支出	162,000	203,000	△ 41,000
会議費支出	38,000	7,000	31,000
資料図書費支出	20,000	70,000	△ 50,000
業務委託費支出	56,121,000	56,121,000	0
日常生活自立支援事業業務委託費支出	56,121,000	56,121,000	0
保険料支出	5,000	4,000	1,000
損害保険料支出	5,000	4,000	1,000
賃借料支出	25,000	22,000	3,000
賃借料支出	25,000	22,000	3,000
租税公課支出	0	20,000	△ 20,000
消費税支出	0	20,000	△ 20,000
保守料支出	165,000	165,000	0
事務費支出	13,000	1,000	12,000
福利厚生費支出	13,000	1,000	12,000
福利厚生センター掛金支出	10,000	0	10,000
育成制度掛金支出	3,000	1,000	2,000
負担金支出	0	0	0
事業活動支出計 (2)	59,520,000	57,807,000	1,713,000
事業活動資金収支差額 (3=1-2)	△ 2,072,000	99,000	△ 2,171,000
施設整備等による収支			
収 入			
施設整備等収入計 (4)	0	0	0
支 出			
固定資産取得支出	0	99,000	△ 99,000
器具及び備品取得支出	0	99,000	△ 99,000
施設整備等支出計 (5)	0	99,000	△ 99,000
施設整備等資金収支差額 (6=4-5)	0	△ 99,000	99,000
その他の活動による収支			
収 入			
拠点区分間繰入金収入	2,072,000	0	2,072,000
拠点区分間繰入金収入	2,072,000	0	2,072,000
法人運営拠点区分繰入金収入	2,072,000	0	2,072,000
その他の活動収入計 (7)	2,072,000	0	2,072,000
支 出			
その他の活動支出計 (8)	0	0	0
その他の活動資金収支差額 (9=7-8)	2,072,000	0	2,072,000
予備費支出 (10)	0	0	0
当期資金収支差額合計 (11=3+6+9-10)	0	0	0

サービス区分 資金収支予算書
(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
拠点区分名 : 生活支援事業拠点区分
サービス区分名 : 日常生活自立支援事業

2頁
(単位: 円)

勘 定 科 目	当年度予算 (A)	前年度予算 (B)	増 減 (A)-(B)
前期末支払資金残高 (12)	0	0	0
当期末支払資金残高 (11+12)	0	0	0

拠点区分 資金収支予算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
拠点区分名 : 地域生活定着支援センター拠点区分

1頁
(単位: 円)

勘 定 科 目	当年度予算 (A)	前年度予算 (B)	増 減 (A) - (B)
事業活動による収支			
収 入			
経常経費補助金収入	0	0	0
受託金収入	42,177,000	32,078,000	10,099,000
県受託金収入	42,177,000	32,078,000	10,099,000
地域生活定着促進事業受託金収入	42,177,000	32,078,000	10,099,000
事業活動収入計 (1)	42,177,000	32,078,000	10,099,000
支 出			
人件費支出	33,360,000	27,120,000	6,240,000
職員給料支出	17,439,000	17,437,000	2,000
職員賞与支出	5,939,000	5,915,000	24,000
非常勤職員給与支出	5,332,000	0	5,332,000
嘱託職員給与支出	5,332,000	0	5,332,000
法定福利費支出	4,650,000	3,768,000	882,000
社会保険料支出	4,319,000	3,515,000	804,000
労働保険料支出	331,000	253,000	78,000
事業費支出	8,734,000	4,913,000	3,821,000
諸謝金支出	450,000	80,000	370,000
謝金・報酬支出	450,000	80,000	370,000
旅費交通費支出	1,539,000	526,000	1,013,000
役職員旅費交通費支出	1,479,000	439,000	1,040,000
講師・委員等旅費交通費支出	60,000	87,000	△ 27,000
消耗器具備品費支出	925,000	612,000	313,000
消耗品費支出	125,000	432,000	△ 307,000
器具什器費支出	800,000	180,000	620,000
印刷製本費支出	944,000	1,204,000	△ 260,000
水道光熱費支出	380,000	380,000	0
車輛費支出	288,000	211,000	77,000
通信運搬費支出	465,000	396,000	69,000
会議費支出	6,000	5,000	1,000
資料図書費支出	100,000	0	100,000
賃借料支出	1,690,000	11,000	1,679,000
賃借料支出	250,000	11,000	239,000
リース料支出	1,440,000	0	1,440,000
租税公課支出	1,917,000	1,458,000	459,000
消費税支出	1,917,000	1,458,000	459,000
諸会費支出	30,000	30,000	0
事務費支出	109,000	70,000	39,000
福利厚生費支出	109,000	70,000	39,000
福利厚生センター掛金支出	70,000	40,000	30,000
育成制度掛金支出	39,000	30,000	9,000
負担金支出	5,000	6,000	△ 1,000
負担金支出	5,000	6,000	△ 1,000
その他負担金支出	5,000	6,000	△ 1,000
事業活動支出計 (2)	42,208,000	32,109,000	10,099,000
事業活動資金収支差額 (3=1-2)	△ 31,000	△ 31,000	0
施設整備等による収支			
収 入			
施設整備等収入計 (4)	0	0	0
支 出			
施設整備等支出計 (5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額 (6=4-5)	0	0	0
その他の活動による収支			
収 入			
拠点区分間繰入金収入	31,000	31,000	0
拠点区分間繰入金収入	31,000	31,000	0
法人運営拠点区分繰入金収入	31,000	31,000	0
その他の活動収入計 (7)	31,000	31,000	0
支 出			
その他の活動支出計 (8)	0	0	0
その他の活動資金収支差額 (9=7-8)	31,000	31,000	0
予備費支出 (10)	0	0	0
当期資金収支差額合計 (11=3+6+9-10)	0	0	0
前期末支払資金残高 (12)	0	0	0
当期末支払資金残高 (11+12)	0	0	0

サービス区分 資金収支予算書

(自)令和 5年 4月 1日 (至)令和 6年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
 拠点区分名 : 地域生活定着支援センター拠点区分
 サービス区分名 : 地域生活定着促進事業

1頁
 (単位:円)

勘 定 科 目	当年度予算(A)	前年度予算(B)	増 減(A)-(B)
事業活動による収支			
収 入			
経常経費補助金収入	0	0	0
受託金収入	42,177,000	32,078,000	10,099,000
県受託金収入	42,177,000	32,078,000	10,099,000
地域生活定着促進事業受託金収入	42,177,000	32,078,000	10,099,000
事業活動収入計(1)	42,177,000	32,078,000	10,099,000
支 出			
人件費支出	33,360,000	27,120,000	6,240,000
職員給料支出	17,439,000	17,437,000	2,000
職員賞与支出	5,939,000	5,915,000	24,000
非常勤職員給与支出	5,332,000	0	5,332,000
嘱託職員給与支出	5,332,000	0	5,332,000
法定福利費支出	4,650,000	3,768,000	882,000
社会保険料支出	4,319,000	3,515,000	804,000
労働保険料支出	331,000	253,000	78,000
事業費支出	8,734,000	4,913,000	3,821,000
諸謝金支出	450,000	80,000	370,000
謝金・報酬支出	450,000	80,000	370,000
旅費交通費支出	1,539,000	526,000	1,013,000
役職員旅費交通費支出	1,479,000	439,000	1,040,000
講師・委員等旅費交通費支出	60,000	87,000	△ 27,000
消耗器具備品費支出	925,000	612,000	313,000
消耗品費支出	125,000	432,000	△ 307,000
器具什器費支出	800,000	180,000	620,000
印刷製本費支出	944,000	1,204,000	△ 260,000
水道光熱費支出	380,000	380,000	0
車輛費支出	288,000	211,000	77,000
通信運搬費支出	465,000	396,000	69,000
会議費支出	6,000	5,000	1,000
資料図書費支出	100,000	0	100,000
賃借料支出	1,690,000	11,000	1,679,000
賃借料支出	250,000	11,000	239,000
リース料支出	1,440,000	0	1,440,000
租税公課支出	1,917,000	1,458,000	459,000
消費税支出	1,917,000	1,458,000	459,000
諸会費支出	30,000	30,000	0
事務費支出	109,000	70,000	39,000
福利厚生費支出	109,000	70,000	39,000
福利厚生センター掛金支出	70,000	40,000	30,000
育成制度掛金支出	39,000	30,000	9,000
負担金支出	5,000	6,000	△ 1,000
負担金支出	5,000	6,000	△ 1,000
その他負担金支出	5,000	6,000	△ 1,000
事業活動支出計(2)	42,208,000	32,109,000	10,099,000
事業活動資金収支差額(3=1-2)	△ 31,000	△ 31,000	0
施設整備等による収支			
収 入			
施設整備等収入計(4)	0	0	0
支 出			
施設整備等支出計(5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6=4-5)	0	0	0
その他の活動による収支			
収 入			
拠点区分間繰入金収入	31,000	31,000	0
拠点区分間繰入金収入	31,000	31,000	0
法人運営拠点区分繰入金収入	31,000	31,000	0
その他の活動収入計(7)	31,000	31,000	0
支 出			
その他の活動支出計(8)	0	0	0
その他の活動資金収支差額(9=7-8)	31,000	31,000	0
予備費支出(10)	0	0	0
当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)	0	0	0
前期末支払資金残高(12)	0	0	0
当期末支払資金残高(11+12)	0	0	0

事業区分 資金収支予算書

(自)令和 5年 4月 1日 (至)令和 6年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
事業区分名 : 公益事業

1頁
(単位:円)

勘 定 科 目	当年度予算(A)	前年度予算(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支			
収 入			
経常経費補助金収入	7,422,000	7,422,000	0
受託金収入	10,641,000	10,341,000	300,000
貸付事業収入	0	0	0
事業収入	177,518,000	174,154,000	3,364,000
負担金収入	1,590,000	1,828,000	△ 238,000
退職共済事業収入	0	0	0
受取利息配当金収入	10,893,000	10,881,000	12,000
その他の収入	4,741,000	11,107,000	△ 6,366,000
事業活動収入計(1)	212,805,000	215,733,000	△ 2,928,000
支 出			
人件費支出	52,872,000	42,732,000	10,140,000
事業費支出	373,291,000	315,501,000	57,790,000
事務費支出	15,228,000	12,175,000	3,053,000
助成金支出	6,000,000	3,536,000	2,464,000
負担金支出	1,105,000	852,000	253,000
退職共済事業支出	8,212,000	10,042,000	△ 1,830,000
その他の支出	0	0	0
流動資産評価損等による資金減少額	0	0	0
事業活動支出計(2)	456,708,000	384,838,000	71,870,000
事業活動資金収支差額 (3=1-2)	△ 243,903,000	△ 169,105,000	△ 74,798,000
施設整備等による収支			
収 入			
施設整備等収入計(4)	0	0	0
支 出			
固定資産取得支出	0	3,463,000	△ 3,463,000
施設整備等支出計(5)	0	3,463,000	△ 3,463,000
施設整備等資金収支差額(6=4-5)	0	△ 3,463,000	3,463,000
その他の活動による収支			
収 入			
積立資産取崩収入	0	0	0
事業区分間繰入金収入	0	0	0
その他の活動による収入	2,761,341,000	2,763,636,000	△ 2,295,000
その他の活動収入計(7)	2,761,341,000	2,763,636,000	△ 2,295,000
支 出			
積立資産支出	355,000	373,000	△ 18,000
事業区分間繰入金支出	0	874,000	△ 874,000
その他の活動による支出	2,700,918,000	2,629,802,000	71,116,000
その他の活動支出計(8)	2,701,273,000	2,631,049,000	70,224,000
その他の活動資金収支差額 (9=7-8)	60,068,000	132,587,000	△ 72,519,000
当期資金収支差額合計(10=3+6+9)	△ 183,835,000	△ 39,981,000	△ 143,854,000
前期末支払資金残高(11)	599,922,000	639,903,000	△ 39,981,000
当期末支払資金残高(10+11)	416,087,000	599,922,000	△ 183,835,000

拠点区分 資金収支予算書

(自)令和 5年 4月 1日 (至)令和 6年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
拠点区分名 : 教員免許法特例介護等体験事業拠点区分

1頁
(単位:円)

勘 定 科 目	当年度予算 (A)	前年度予算 (B)	増 減 (A) - (B)
事業活動による収支			
収 入			
負担金収入	1,590,000	1,828,000	△ 238,000
負担金収入	1,590,000	1,828,000	△ 238,000
施設介護実習負担金収入	1,590,000	1,828,000	△ 238,000
受取利息配当金収入	0	1,000	△ 1,000
受取利息配当金収入	0	1,000	△ 1,000
その他の収入	0	0	0
事業活動収入計(1)	1,590,000	1,829,000	△ 239,000
支 出			
人件費支出	0	0	0
事業費支出	530,000	140,000	390,000
消耗器具備品費支出	48,000	5,000	43,000
消耗品費支出	48,000	5,000	43,000
印刷製本費支出	50,000	0	50,000
通信運搬費支出	100,000	135,000	△ 35,000
資料図書費支出	2,000	0	2,000
保守料支出	330,000	0	330,000
負担金支出	1,060,000	815,000	245,000
負担金支出	1,060,000	815,000	245,000
社会福祉介護体験事業負担金支出	1,060,000	815,000	245,000
事業活動支出計(2)	1,590,000	955,000	635,000
事業活動資金収支差額 (3=1-2)	0	874,000	△ 874,000
施設整備等による収支			
収 入			
施設整備等収入計(4)	0	0	0
支 出			
施設整備等支出計(5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6=4-5)	0	0	0
その他の活動による収支			
収 入			
事業区分間繰入金収入	0	0	0
その他の活動収入計(7)	0	0	0
支 出			
事業区分間繰入金支出	0	874,000	△ 874,000
社会福祉事業区分繰入金支出	0	874,000	△ 874,000
その他の活動支出計(8)	0	874,000	△ 874,000
その他の活動資金収支差額 (9=7-8)	0	△ 874,000	874,000
予備費支出(10)	0	0	0
当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)	0	0	0
前期末支払資金残高(12)	0	0	0
当期末支払資金残高(11+12)	0	0	0

サービス区分 資金収支予算書

(自)令和 5年 4月 1日 (至)令和 6年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
 拠点区分名 : 教員免許法特例介護等体験事業拠点区分
 サービス区分名 : 社会福祉介護体験事業

1頁
 (単位:円)

勘 定 科 目	当年度予算 (A)	前年度予算 (B)	増 減 (A) - (B)
事業活動による収支			
収 入			
負担金収入	1,590,000	1,828,000	△ 238,000
負担金収入	1,590,000	1,828,000	△ 238,000
施設介護実習負担金収入	1,590,000	1,828,000	△ 238,000
受取利息配当金収入	0	1,000	△ 1,000
受取利息配当金収入	0	1,000	△ 1,000
その他の収入	0	0	0
事業活動収入計(1)	1,590,000	1,829,000	△ 239,000
支 出			
人件費支出	0	0	0
事業費支出	530,000	140,000	390,000
消耗器具備品費支出	48,000	5,000	43,000
消耗品費支出	48,000	5,000	43,000
印刷製本費支出	50,000	0	50,000
通信運搬費支出	100,000	135,000	△ 35,000
資料図書費支出	2,000	0	2,000
保守料支出	330,000	0	330,000
負担金支出	1,060,000	815,000	245,000
負担金支出	1,060,000	815,000	245,000
社会福祉介護体験事業負担金支出	1,060,000	815,000	245,000
事業活動支出計(2)	1,590,000	955,000	635,000
事業活動資金収支差額 (3=1-2)	0	874,000	△ 874,000
施設整備等による収支			
収 入			
施設整備等収入計(4)	0	0	0
支 出			
施設整備等支出計(5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6=4-5)	0	0	0
その他の活動による収支			
収 入			
事業区分間繰入金収入	0	0	0
その他の活動収入計(7)	0	0	0
支 出			
事業区分間繰入金支出	0	874,000	△ 874,000
社会福祉事業区分繰入金支出	0	874,000	△ 874,000
その他の活動支出計(8)	0	874,000	△ 874,000
その他の活動資金収支差額 (9=7-8)	0	△ 874,000	874,000
予備費支出(10)	0	0	0
当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)	0	0	0
前期末支払資金残高(12)	0	0	0
当期末支払資金残高(11+12)	0	0	0

拠点区分 資金収支予算書

(自)令和 5年 4月 1日 (至)令和 6年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
拠点区分名 : 福利厚生事業拠点区分

1頁
(単位: 円)

勘 定 科 目	当年度予算(A)	前年度予算(B)	増 減(A)-(B)
事業活動による収支			
収 入			
受託金収入	10,641,000	10,341,000	300,000
福利厚生センター受託金収入	10,641,000	10,341,000	300,000
事務費受託金収入	2,326,000	2,326,000	0
事業費受託金収入	8,265,000	7,805,000	460,000
福利厚生加入等促進活動受託金収入	50,000	210,000	△ 160,000
事業収入	177,518,000	174,154,000	3,364,000
掛金収入	177,518,000	174,154,000	3,364,000
育成制度加入者掛金収入	88,759,000	87,077,000	1,682,000
育成制度経営者掛金収入	88,759,000	87,077,000	1,682,000
受取利息配当金収入	10,884,000	10,869,000	15,000
受取利息配当金収入	10,884,000	10,869,000	15,000
退職共済事業収入	0	0	0
事業活動収入計(1)	199,043,000	195,364,000	3,679,000
支 出			
人件費支出	30,454,000	26,099,000	4,355,000
職員給料支出	14,074,000	13,864,000	210,000
職員賞与支出	4,974,000	4,583,000	391,000
非常勤職員給与支出	3,611,000	3,561,000	50,000
嘱託職員給与支出	3,041,000	3,004,000	37,000
嘱託職員賞与支出	570,000	557,000	13,000
派遣職員費支出	4,032,000	830,000	3,202,000
法定福利費支出	3,763,000	3,261,000	502,000
社会保険料支出	3,502,000	3,025,000	477,000
労働保険料支出	261,000	236,000	25,000
事業費支出	174,784,000	192,841,000	△ 18,057,000
旅費交通費支出	177,000	77,000	100,000
役職員旅費交通費支出	0	2,000	△ 2,000
講師・委員等旅費交通費支出	177,000	75,000	102,000
消耗器具備品費支出	154,000	396,000	△ 242,000
消耗品費支出	104,000	56,000	48,000
器具什器費支出	50,000	340,000	△ 290,000
印刷製本費支出	979,000	528,000	451,000
水道光熱費支出	229,000	176,000	53,000
通信運搬費支出	558,000	335,000	223,000
会議費支出	31,000	21,000	10,000
広報費支出	393,000	387,000	6,000
業務委託費支出	8,265,000	7,805,000	460,000
その他の業務委託費支出	8,265,000	7,805,000	460,000
賃借料支出	20,000	4,000	16,000
賃借料支出	20,000	4,000	16,000
租税公課支出	108,000	115,000	△ 7,000
消費税支出	108,000	115,000	△ 7,000
給付金支出	163,870,000	182,995,000	△ 19,125,000
育成制度結婚祝金支出	27,560,000	23,850,000	3,710,000
育成制度出産祝金支出	30,150,000	31,250,000	△ 1,100,000
育成制度入学祝金支出	28,400,000	29,875,000	△ 1,475,000
育成制度傷病見舞金支出	9,520,000	21,900,000	△ 12,380,000
育成制度死亡弔慰金支出	31,360,000	33,410,000	△ 2,050,000
育成制度災害見舞金支出	150,000	130,000	20,000
育成制度永年勤続祝金支出	36,730,000	42,580,000	△ 5,850,000
雑支出	0	2,000	△ 2,000
事務費支出	4,240,000	4,371,000	△ 131,000
福利厚生費支出	71,000	70,000	1,000
福利厚生センター掛金支出	40,000	40,000	0
育成制度掛金支出	31,000	30,000	1,000
事務消耗品費支出	85,000	88,000	△ 3,000
消耗品費支出	85,000	88,000	△ 3,000
水道光熱費支出	285,000	219,000	66,000
通信運搬費支出	2,654,000	2,900,000	△ 246,000
保守料支出	414,000	414,000	0
渉外費支出	30,000	0	30,000
諸会費支出	700,000	679,000	21,000
雑支出	1,000	1,000	0
助成金支出	6,000,000	3,536,000	2,464,000
助成金支出	6,000,000	3,536,000	2,464,000

拠点区分 資金収支予算書

(自)令和 5年 4月 1日 (至)令和 6年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
拠点区分名 : 福利厚生事業拠点区分

2頁
(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度予算(A)	前年度予算(B)	増 減(A)-(B)
	育成事業研修助成費支出	2,200,000	2,249,000	△ 49,000
	育成事業交流助成費支出	3,500,000	987,000	2,513,000
	育成事業先駆の助成費支出	300,000	300,000	0
	負担金支出	45,000	36,000	9,000
	負担金支出	45,000	36,000	9,000
	その他負担金支出	45,000	36,000	9,000
	退職共済事業支出	8,212,000	10,042,000	△ 1,830,000
	事務費支出	8,212,000	10,042,000	△ 1,830,000
	謝金・報酬支出	660,000	660,000	0
	役職員旅費交通費支出	160,000	42,000	118,000
	講師・委員等旅費交通費支出	172,000	137,000	35,000
	消耗品費支出	331,000	142,000	189,000
	器具什器費支出	300,000	100,000	200,000
	印刷製本費支出	913,000	477,000	436,000
	水道光熱費支出	400,000	307,000	93,000
	修繕費支出	300,000	2,938,000	△ 2,638,000
	通信運搬費支出	1,502,000	1,562,000	△ 60,000
	会議費支出	51,000	2,000	49,000
	資料図書費支出	98,000	48,000	50,000
	広報費支出	100,000	429,000	△ 329,000
	業務委託費支出	2,365,000	2,365,000	0
	賃借料支出	21,000	10,000	11,000
	リース料支出	64,000	64,000	0
	保守料支出	774,000	758,000	16,000
	雑支出	1,000	1,000	0
	その他の支出	0	0	0
	流動資産評価損等による資金減少額	0	0	0
	事業活動支出計(2)	223,735,000	236,925,000	△ 13,190,000
	事業活動資金収支差額(3=1-2)	△ 24,692,000	△ 41,561,000	16,869,000
施設整備等による収支				
	収 入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支 出			
	固定資産取得支出	0	0	0
	施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6=4-5)	0	0	0
その他の活動による収支				
	収 入			
	積立資産取崩収入	0	0	0
	その他の活動による収入	2,741,528,000	2,670,330,000	71,198,000
	退職共済預り金収入	1,592,564,000	1,549,036,000	43,528,000
	退職共済事業管理資産取崩収入	1,148,964,000	1,121,294,000	27,670,000
	その他の活動収入計(7)	2,741,528,000	2,670,330,000	71,198,000
	支 出			
	積立資産支出	355,000	373,000	△ 18,000
	退職給付引当資産支出	355,000	373,000	△ 18,000
	その他の活動による支出	2,700,918,000	2,629,802,000	71,116,000
	退職手当積立基金預け金支出	1,173,000	1,255,000	△ 82,000
	退職共済事業管理資産支出	1,592,564,000	1,549,036,000	43,528,000
	退職共済預り金返還支出	1,107,181,000	1,079,511,000	27,670,000
	その他の活動支出計(8)	2,701,273,000	2,630,175,000	71,098,000
	その他の活動資金収支差額(9=7-8)	40,255,000	40,155,000	100,000
	予備費支出(10)	0	0	0
	当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)	15,563,000	△ 1,406,000	16,969,000
	前期末支払資金残高(12)	206,822,000	208,228,000	△ 1,406,000
	当期末支払資金残高(11+12)	222,385,000	206,822,000	15,563,000

サービス区分 資金収支予算書
(自)令和 5年 4月 1日 (至)令和 6年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
拠点区分名 : 福利厚生事業拠点区分
サービス区分名 : 福利厚生センター受託事業

1頁
(単位: 円)

勘 定 科 目	当年度予算 (A)	前年度予算 (B)	増 減 (A) - (B)
事業活動による収支			
収 入			
受託金収入	10,641,000	10,341,000	300,000
福利厚生センター受託金収入	10,641,000	10,341,000	300,000
事務費受託金収入	2,326,000	2,326,000	0
事業費受託金収入	8,265,000	7,805,000	460,000
福利厚生加入等促進活動受託金収入	50,000	210,000	△ 160,000
受取利息配当金収入	0	0	0
事業活動収入計 (1)	10,641,000	10,341,000	300,000
支 出			
人件費支出	576,000	830,000	△ 254,000
派遣職員費支出	576,000	830,000	△ 254,000
事業費支出	10,065,000	9,511,000	554,000
旅費交通費支出	117,000	27,000	90,000
役職員旅費交通費支出	0	2,000	△ 2,000
講師・委員等旅費交通費支出	117,000	25,000	92,000
消耗器具備品費支出	154,000	396,000	△ 242,000
消耗品費支出	104,000	56,000	48,000
器具什器費支出	50,000	340,000	△ 290,000
印刷製本費支出	322,000	274,000	48,000
水道光熱費支出	229,000	176,000	53,000
通信運搬費支出	558,000	335,000	223,000
会議費支出	10,000	21,000	△ 11,000
広報費支出	293,000	360,000	△ 67,000
業務委託費支出	8,265,000	7,805,000	460,000
その他の業務委託費支出	8,265,000	7,805,000	460,000
賃借料支出	9,000	0	9,000
賃借料支出	9,000	0	9,000
租税公課支出	108,000	115,000	△ 7,000
消費税支出	108,000	115,000	△ 7,000
雑支出	0	2,000	△ 2,000
事業活動支出計 (2)	10,641,000	10,341,000	300,000
事業活動資金収支差額 (3=1-2)	0	0	0
施設整備等による収支			
収 入			
施設整備等収入計 (4)	0	0	0
支 出			
施設整備等支出計 (5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額 (6=4-5)	0	0	0
その他の活動による収支			
収 入			
その他の活動収入計 (7)	0	0	0
支 出			
その他の活動支出計 (8)	0	0	0
その他の活動資金収支差額 (9=7-8)	0	0	0
予備費支出 (10)	0	0	0
当期資金収支差額合計 (11=3+6+9-10)	0	0	0
前期末支払資金残高 (12)	0	0	0
当期末支払資金残高 (11+12)	0	0	0

サービス区分 資金収支予算書
(自)令和 5年 4月 1日 (至)令和 6年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
拠点区分名 : 福利厚生事業拠点区分
サービス区分名 : 民間社会福祉従事者共済制度運営事業

1頁
(単位: 円)

勘 定 科 目	当年度予算 (A)	前年度予算 (B)	増 減 (A) - (B)
事業活動による収支			
収 入			
受取利息配当金収入	20,000	3,000	17,000
受取利息配当金収入	20,000	3,000	17,000
退職共済事業収入	0	0	0
事業活動収入計(1)	20,000	3,000	17,000
支 出			
人件費支出	21,682,000	17,493,000	4,189,000
職員給料支出	11,529,000	11,278,000	251,000
職員賞与支出	4,101,000	4,042,000	59,000
派遣職員費支出	3,456,000	0	3,456,000
法定福利費支出	2,596,000	2,173,000	423,000
社会保険料支出	2,416,000	2,007,000	409,000
労働保険料支出	180,000	166,000	14,000
事業費支出	0	0	0
事務費支出	770,000	719,000	51,000
福利厚生費支出	40,000	40,000	0
福利厚生センター掛金支出	20,000	20,000	0
育成制度掛金支出	20,000	20,000	0
渉外費支出	30,000	0	30,000
諸会費支出	700,000	679,000	21,000
負担金支出	45,000	36,000	9,000
負担金支出	45,000	36,000	9,000
その他負担金支出	45,000	36,000	9,000
退職共済事業支出	8,212,000	10,042,000	△ 1,830,000
事務費支出	8,212,000	10,042,000	△ 1,830,000
謝金・報酬支出	660,000	660,000	0
役職員旅費交通費支出	160,000	42,000	118,000
講師・委員等旅費交通費支出	172,000	137,000	35,000
消耗品費支出	331,000	142,000	189,000
器具什器費支出	300,000	100,000	200,000
印刷製本費支出	913,000	477,000	436,000
水道光熱費支出	400,000	307,000	93,000
修繕費支出	300,000	2,938,000	△ 2,638,000
通信運搬費支出	1,502,000	1,562,000	△ 60,000
会議費支出	51,000	2,000	49,000
資料図書費支出	98,000	48,000	50,000
広報費支出	100,000	429,000	△ 329,000
業務委託費支出	2,365,000	2,365,000	0
賃借料支出	21,000	10,000	11,000
リース料支出	64,000	64,000	0
保守料支出	774,000	758,000	16,000
雑支出	1,000	1,000	0
事業活動支出計(2)	30,709,000	28,290,000	2,419,000
事業活動資金収支差額 (3=1-2)	△ 30,689,000	△ 28,287,000	△ 2,402,000
施設整備等による収支			
収 入			
施設整備等収入計(4)	0	0	0
支 出			
固定資産取得支出	0	0	0
施設整備等支出計(5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6=4-5)	0	0	0
その他の活動による収支			
収 入			
その他の活動による収入	2,741,528,000	2,670,330,000	71,198,000
退職共済預り金収入	1,592,564,000	1,549,036,000	43,528,000
退職共済事業管理資産取崩収入	1,148,964,000	1,121,294,000	27,670,000
その他の活動収入計(7)	2,741,528,000	2,670,330,000	71,198,000
支 出			
積立資産支出	216,000	239,000	△ 23,000
退職給付引当資産支出	216,000	239,000	△ 23,000
その他の活動による支出	2,700,650,000	2,629,546,000	71,104,000
退職手当積立基金預け金支出	905,000	999,000	△ 94,000
退職共済事業管理資産支出	1,592,564,000	1,549,036,000	43,528,000
退職共済預り金返還支出	1,107,181,000	1,079,511,000	27,670,000
その他の活動支出計(8)	2,700,866,000	2,629,785,000	71,081,000
その他の活動資金収支差額 (9=7-8)	40,662,000	40,545,000	117,000

サービス区分 資金収支予算書
(自)令和 5年 4月 1日 (至)令和 6年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
拠点区分名 : 福利厚生事業拠点区分
サービス区分名 : 民間社会福祉従事者共済制度運営事業

2頁
(単位:円)

勘 定 科 目	当年度予算 (A)	前年度予算 (B)	増 減 (A) - (B)
予備費支出(10)	0	0	0
当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)	9,973,000	12,258,000	△ 2,285,000
前期末支払資金残高(12)	152,850,000	140,592,000	12,258,000
当期末支払資金残高(11+12)	162,823,000	152,850,000	9,973,000

サービス区分 資金収支予算書
(自)令和 5年 4月 1日 (至)令和 6年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
拠点区分名 : 福利厚生事業拠点区分
サービス区分名 : 民間社会福祉従事者育成制度運営事業

1頁
(単位: 円)

勘 定 科 目	当年度予算(A)	前年度予算(B)	増 減(A)-(B)
事業活動による収支			
収 入			
事業収入	177,518,000	174,154,000	3,364,000
掛金収入	177,518,000	174,154,000	3,364,000
育成制度加入者掛金収入	88,759,000	87,077,000	1,682,000
育成制度経営者掛金収入	88,759,000	87,077,000	1,682,000
受取利息配当金収入	10,864,000	10,866,000	△ 2,000
受取利息配当金収入	10,864,000	10,866,000	△ 2,000
事業活動収入計(1)	188,382,000	185,020,000	3,362,000
支 出			
人件費支出	8,196,000	7,776,000	420,000
職員給料支出	2,545,000	2,586,000	△ 41,000
職員賞与支出	873,000	541,000	332,000
非常勤職員給与支出	3,611,000	3,561,000	50,000
嘱託職員給与支出	3,041,000	3,004,000	37,000
嘱託職員賞与支出	570,000	557,000	13,000
法定福利費支出	1,167,000	1,088,000	79,000
社会保険料支出	1,086,000	1,018,000	68,000
労働保険料支出	81,000	70,000	11,000
事業費支出	164,719,000	183,330,000	△ 18,611,000
旅費交通費支出	60,000	50,000	10,000
講師・委員等旅費交通費支出	60,000	50,000	10,000
印刷製本費支出	657,000	254,000	403,000
会議費支出	21,000	0	21,000
広報費支出	100,000	27,000	73,000
賃借料支出	11,000	4,000	7,000
賃借料支出	11,000	4,000	7,000
給付金支出	163,870,000	182,995,000	△ 19,125,000
育成制度結婚祝金支出	27,560,000	23,850,000	3,710,000
育成制度出産祝金支出	30,150,000	31,250,000	△ 1,100,000
育成制度入学祝金支出	28,400,000	29,875,000	△ 1,475,000
育成制度傷病見舞金支出	9,520,000	21,900,000	△ 12,380,000
育成制度死亡弔慰金支出	31,360,000	33,410,000	△ 2,050,000
育成制度災害見舞金支出	150,000	130,000	20,000
育成制度永年勤続祝金支出	36,730,000	42,580,000	△ 5,850,000
事務費支出	3,470,000	3,652,000	△ 182,000
福利厚生費支出	31,000	30,000	1,000
福利厚生センター掛金支出	20,000	20,000	0
育成制度掛金支出	11,000	10,000	1,000
事務消耗品費支出	85,000	88,000	△ 3,000
消耗品費支出	85,000	88,000	△ 3,000
水道光熱費支出	285,000	219,000	66,000
通信運搬費支出	2,654,000	2,900,000	△ 246,000
保守料支出	414,000	414,000	0
雑支出	1,000	1,000	0
助成金支出	6,000,000	3,536,000	2,464,000
助成金支出	6,000,000	3,536,000	2,464,000
育成事業研修助成費支出	2,200,000	2,249,000	△ 49,000
育成事業交流助成費支出	3,500,000	987,000	2,513,000
育成事業先駆助成費支出	300,000	300,000	0
退職共済事業支出	0	0	0
その他の支出	0	0	0
流動資産評価損等による資金減少額	0	0	0
事業活動支出計(2)	182,385,000	198,294,000	△ 15,909,000
事業活動資金収支差額(3=1-2)	5,997,000	△ 13,274,000	19,271,000
施設整備等による収支			
収 入			
施設整備等収入計(4)	0	0	0
支 出			
固定資産取得支出	0	0	0
施設整備等支出計(5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6=4-5)	0	0	0
その他の活動による収支			
収 入			
積立資産取崩収入	0	0	0
その他の活動収入計(7)	0	0	0
支 出			

サービス区分 資金収支予算書
(自)令和 5年 4月 1日 (至)令和 6年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
拠点区分名 : 福利厚生事業拠点区分
サービス区分名 : 民間社会福祉従事者育成制度運営事業

2頁
(単位:円)

勘 定 科 目		当年度予算 (A)	前年度予算 (B)	増 減 (A)-(B)
	積立資産支出	139,000	134,000	5,000
	退職給付引当資産支出	139,000	134,000	5,000
	その他の活動による支出	268,000	256,000	12,000
	退職手当積立基金預け金支出	268,000	256,000	12,000
	その他の活動支出計 (8)	407,000	390,000	17,000
	その他の活動資金収支差額 (9=7-8)	△ 407,000	△ 390,000	△ 17,000
	予備費支出 (10)	0	0	0
	当期資金収支差額合計 (11=3+6+9-10)	5,590,000	△ 13,664,000	19,254,000
	前期末支払資金残高 (12)	53,972,000	67,636,000	△ 13,664,000
	当期末支払資金残高 (11+12)	59,562,000	53,972,000	5,590,000

拠点区分 資金収支予算書

(自)令和 5年 4月 1日 (至)令和 6年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
拠点区分名 : 貸付事業拠点区分

1頁
(単位:円)

勘 定 科 目	当年度予算(A)	前年度予算(B)	増 減(A)-(B)
事業活動による収支			
収 入			
経常経費補助金収入	0	0	0
貸付事業収入	0	0	0
受取利息配当金収入	9,000	11,000	△
受取利息配当金収入	9,000	11,000	△
その他の収入	4,741,000	11,107,000	△
介護福祉士修学資金償還金収入	4,297,000	8,463,000	△
実務者研修受講資金償還金収入	100,000	2,348,000	△
再就職準備金償還金収入	0	117,000	△
入学準備金償還金収入	341,000	175,000	166,000
介護福祉士修学資金貸付金利息収入	0	2,000	△
介護福祉士修学資金貸付金延滞利息収入	0	2,000	△
ひとり親訓練促進資金貸付金利息収入/市	3,000	2,000	1,000
ひとり親訓練促進資金貸付金利息収入/市	3,000	2,000	1,000
事業活動収入計(1)	4,750,000	11,118,000	△
支 出			
人件費支出	16,646,000	10,963,000	5,683,000
職員給料支出	2,789,000	2,841,000	△
職員賞与支出	571,000	558,000	13,000
非常勤職員給与支出	10,214,000	6,057,000	4,157,000
嘱託職員給与支出	8,398,000	5,127,000	3,271,000
嘱託職員賞与支出	1,816,000	930,000	886,000
派遣職員費支出	864,000	0	864,000
法定福利費支出	2,208,000	1,507,000	701,000
社会保険料支出	2,048,000	1,403,000	645,000
労働保険料支出	160,000	104,000	56,000
事業費支出	196,345,000	120,787,000	75,558,000
介護福祉士修学資金貸付金支出	104,261,000	82,544,000	21,717,000
福祉系高校修学資金返還充当資金貸付金支出	340,000	0	340,000
実務者研修受講資金貸付金支出	10,000,000	7,957,000	2,043,000
再就職準備金貸付金支出	3,000,000	2,780,000	220,000
障害福祉分野就職支援金貸付金支出	1,000,000	600,000	400,000
社会福祉士修学資金貸付金支出	4,580,000	2,250,000	2,330,000
福祉系高校修学資金貸付金支出	4,400,000	680,000	3,720,000
介護分野就職支援金貸付金支出	2,000,000	1,600,000	400,000
保育士修学資金貸付金支出	30,000,000	6,167,000	23,833,000
保育士就職準備金貸付金支出	5,600,000	4,553,000	1,047,000
生活支援費貸付金支出	3,000,000	1,080,000	1,920,000
家賃支援費貸付金支出	2,664,000	1,116,000	1,548,000
住宅支援金貸付金支出	9,600,000	720,000	8,880,000
資格取得支援費貸付金支出	1,000,000	750,000	250,000
入学準備金貸付金支出	12,500,000	6,990,000	5,510,000
就職準備金貸付金支出	2,400,000	1,000,000	1,400,000
事務費支出	10,970,000	7,786,000	3,184,000
福利厚生費支出	53,000	37,000	16,000
福利厚生センター掛金支出	30,000	20,000	10,000
育成制度掛金支出	23,000	17,000	6,000
旅費交通費支出	120,000	0	120,000
役職員旅費交通費支出	120,000	0	120,000
事務消耗品費支出	649,000	263,000	386,000
消耗品費支出	649,000	263,000	386,000
印刷製本費支出	1,224,000	936,000	288,000
水道光熱費支出	1,000,000	1,000,000	0
修繕費支出	2,710,000	0	2,710,000
通信運搬費支出	1,975,000	1,218,000	757,000
広報費支出	1,282,000	660,000	622,000
業務委託費支出	800,000	2,592,000	△
賃借料支出	198,000	260,000	△
リース料支出	198,000	260,000	△
租税公課支出	339,000	208,000	131,000
印紙税支出	339,000	208,000	131,000
保守料支出	597,000	596,000	1,000
雑支出	23,000	16,000	7,000
事業活動支出計(2)	223,961,000	139,536,000	84,425,000
事業活動資金収支差額(3=1-2)	△	△	△
施設整備等による収支			

拠点区分 資金収支予算書

(自)令和 5年 4月 1日 (至)令和 6年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
拠点区分名 : 貸付事業拠点区分

2頁
(単位:円)

勘 定 科 目	当年度予算(A)	前年度予算(B)	増 減(A)-(B)
収 入			
施設整備等収入計(4)	0	0	0
支 出			
固定資産取得支出	0	3,463,000	△ 3,463,000
器具及び備品取得支出	0	283,000	△ 283,000
ソフトウェア取得支出	0	3,180,000	△ 3,180,000
施設整備等支出計(5)	0	3,463,000	△ 3,463,000
施設整備等資金収支差額(6=4-5)	0	△ 3,463,000	3,463,000
その他の活動による収支			
収 入			
その他の活動による収入	19,813,000	93,306,000	△ 73,493,000
県補助金収入	17,813,000	92,532,000	△ 74,719,000
介護福祉士修学資金等貸付事業補助金収入	1,265,000	1,957,000	△ 692,000
福祉系高校修学資金貸付事業補助金収入	7,000,000	3,722,000	3,278,000
介護分野就職支援金貸付事業補助金収入	3,800,000	3,776,000	24,000
保育士修学資金貸付等事業補助金収入	4,069,000	39,230,000	△ 35,161,000
保育士就職準備金貸付事業補助金収入	0	43,027,000	△ 43,027,000
児童養護自立支援資金貸付事業補助金収入	873,000	463,000	410,000
ひとり親訓練促進資金貸付事業補助金収入	806,000	357,000	449,000
岡山市補助金収入	2,000,000	774,000	1,226,000
ひとり親訓練促進資金貸付事業補助金収入	2,000,000	774,000	1,226,000
その他の活動収入計(7)	19,813,000	93,306,000	△ 73,493,000
支 出			
その他の活動支出計(8)	0	0	0
その他の活動資金収支差額(9=7-8)	19,813,000	93,306,000	△ 73,493,000
予備費支出(10)	0	0	0
当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)	△ 199,398,000	△ 38,575,000	△ 160,823,000
前期末支払資金残高(12)	393,100,000	431,675,000	△ 38,575,000
当期末支払資金残高(11+12)	193,702,000	393,100,000	△ 199,398,000

サービス区分 資金収支予算書
(自)令和 5年 4月 1日 (至)令和 6年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
拠点区分名 : 貸付事業拠点区分
サービス区分名 : 介護福祉士修学資金等貸付事業

1頁
(単位: 円)

勘 定 科 目	当年度予算 (A)	前年度予算 (B)	増 減 (A) - (B)
事業活動による収支			
収 入			
貸付事業収入	0	0	0
受取利息配当金収入	3,000	3,000	0
受取利息配当金収入	3,000	3,000	0
その他の収入	4,397,000	10,930,000	△ 6,533,000
介護福祉士修学資金償還金収入	4,297,000	8,463,000	△ 4,166,000
実務者研修受講資金償還金収入	100,000	2,348,000	△ 2,248,000
再就職準備金償還金収入	0	117,000	△ 117,000
介護福祉士修学資金貸付金利子収入	0	2,000	△ 2,000
介護福祉士修学資金貸付金延滞利子収入	0	2,000	△ 2,000
事業活動収入計 (1)	4,400,000	10,933,000	△ 6,533,000
支 出			
人件費支出	9,099,000	5,009,000	4,090,000
職員給料支出	1,268,000	1,911,000	△ 643,000
職員賞与支出	571,000	558,000	13,000
非常勤職員給与支出	5,243,000	1,853,000	3,390,000
嘱託職員給与支出	4,209,000	1,104,000	3,105,000
嘱託職員賞与支出	1,034,000	749,000	285,000
派遣職員費支出	864,000	0	864,000
法定福利費支出	1,153,000	687,000	466,000
社会保険料支出	1,071,000	639,000	432,000
労働保険料支出	82,000	48,000	34,000
事業費支出	123,181,000	96,131,000	27,050,000
介護福祉士修学資金貸付金支出	104,261,000	82,544,000	21,717,000
福祉系高校修学資金返還充当資金貸付金支出	340,000	0	340,000
実務者研修受講資金貸付金支出	10,000,000	7,957,000	2,043,000
再就職準備金貸付金支出	3,000,000	2,780,000	220,000
障害福祉分野就職支援金貸付金支出	1,000,000	600,000	400,000
社会福祉士修学資金貸付金支出	4,580,000	2,250,000	2,330,000
事務費支出	3,401,000	2,263,000	1,138,000
福利厚生費支出	20,000	6,000	14,000
福利厚生センター掛金支出	10,000	0	10,000
育成制度掛金支出	10,000	6,000	4,000
旅費交通費支出	120,000	0	120,000
役職員旅費交通費支出	120,000	0	120,000
事務消耗品費支出	92,000	71,000	21,000
消耗品費支出	92,000	71,000	21,000
印刷製本費支出	258,000	378,000	△ 120,000
水道光熱費支出	300,000	300,000	0
修繕費支出	140,000	0	140,000
通信運搬費支出	929,000	708,000	221,000
広報費支出	350,000	0	350,000
業務委託費支出	800,000	444,000	356,000
租税公課支出	184,000	144,000	40,000
印紙税支出	184,000	144,000	40,000
保守料支出	198,000	198,000	0
雑支出	10,000	14,000	△ 4,000
事業活動支出計 (2)	135,681,000	103,403,000	32,278,000
事業活動資金収支差額 (3=1-2)	△ 131,281,000	△ 92,470,000	△ 38,811,000
施設整備等による収支			
収 入			
施設整備等収入計 (4)	0	0	0
支 出			
固定資産取得支出	0	960,000	△ 960,000
ソフトウェア取得支出	0	960,000	△ 960,000
施設整備等支出計 (5)	0	960,000	△ 960,000
施設整備等資金収支差額 (6=4-5)	0	△ 960,000	960,000
その他の活動による収支			
収 入			
その他の活動による収入	1,265,000	1,957,000	△ 692,000
県補助金収入	1,265,000	1,957,000	△ 692,000
介護福祉士修学資金等貸付事業補助金収入	1,265,000	1,957,000	△ 692,000
その他の活動収入計 (7)	1,265,000	1,957,000	△ 692,000
支 出			
その他の活動支出計 (8)	0	0	0
その他の活動資金収支差額 (9=7-8)	1,265,000	1,957,000	△ 692,000

サービス区分 資金収支予算書

(自)令和 5年 4月 1日 (至)令和 6年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
 拠点区分名 : 貸付事業拠点区分
 サービス区分名 : 介護福祉士修学資金等貸付事業

2頁
 (単位: 円)

勘 定 科 目	当年度予算 (A)	前年度予算 (B)	増 減 (A)-(B)
予備費支出(10)	0	0	0
当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)	△ 130,016,000	△ 91,473,000	△ 38,543,000
前期末支払資金残高(12)	138,238,000	229,711,000	△ 91,473,000
当期末支払資金残高(11+12)	8,222,000	138,238,000	△ 130,016,000

サービス区分 資金収支予算書

(自)令和 5年 4月 1日 (至)令和 6年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
 拠点区分名 : 貸付事業拠点区分
 サービス区分名 : 福祉系高校修学資金貸付事業

1頁
 (単位: 円)

勘 定 科 目	当年度予算 (A)	前年度予算 (B)	増 減 (A) - (B)
事業活動による収支			
収 入			
貸付事業収入	0	0	0
受取利息配当金収入	1,000	2,000	△ 1,000
受取利息配当金収入	1,000	2,000	△ 1,000
その他の収入	0	0	0
事業活動収入計 (1)	1,000	2,000	△ 1,000
支 出			
人件費支出	1,847,000	2,728,000	△ 881,000
職員給料支出	0	930,000	△ 930,000
非常勤職員給与支出	1,583,000	1,435,000	148,000
嘱託職員給与支出	1,343,000	1,254,000	89,000
嘱託職員賞与支出	240,000	181,000	59,000
法定福利費支出	264,000	363,000	△ 99,000
社会保険料支出	245,000	338,000	△ 93,000
労働保険料支出	19,000	25,000	△ 6,000
事業費支出	4,400,000	680,000	3,720,000
福祉系高校修学資金貸付金支出	4,400,000	680,000	3,720,000
事務費支出	753,000	155,000	598,000
福利厚生費支出	13,000	14,000	△ 1,000
福利厚生センター掛金支出	10,000	10,000	0
育成制度掛金支出	3,000	4,000	△ 1,000
事務消耗品費支出	50,000	50,000	0
消耗品費支出	50,000	50,000	0
印刷製本費支出	74,000	0	74,000
修繕費支出	450,000	0	450,000
通信運搬費支出	103,000	28,000	75,000
業務委託費支出	0	10,000	△ 10,000
租税公課支出	12,000	2,000	10,000
印紙税支出	12,000	2,000	10,000
保守料支出	50,000	50,000	0
雑支出	1,000	1,000	0
事業活動支出計 (2)	7,000,000	3,563,000	3,437,000
事業活動資金収支差額 (3=1-2)	△ 6,999,000	△ 3,561,000	△ 3,438,000
施設整備等による収支			
収 入			
施設整備等収入計 (4)	0	0	0
支 出			
固定資産取得支出	0	160,000	△ 160,000
ソフトウェア取得支出	0	160,000	△ 160,000
施設整備等支出計 (5)	0	160,000	△ 160,000
施設整備等資金収支差額 (6=4-5)	0	△ 160,000	160,000
その他の活動による収支			
収 入			
その他の活動による収入	7,000,000	3,722,000	3,278,000
県補助金収入	7,000,000	3,722,000	3,278,000
福祉系高校修学資金貸付事業補助金収入	7,000,000	3,722,000	3,278,000
その他の活動収入計 (7)	7,000,000	3,722,000	3,278,000
支 出			
その他の活動支出計 (8)	0	0	0
その他の活動資金収支差額 (9=7-8)	7,000,000	3,722,000	3,278,000
予備費支出 (10)	0	0	0
当期資金収支差額合計 (11=3+6+9-10)	1,000	1,000	0
前期末支払資金残高 (12)	1,000	0	1,000
当期末支払資金残高 (11+12)	2,000	1,000	1,000

サービス区分 資金収支予算書
(自)令和 5年 4月 1日 (至)令和 6年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
拠点区分名 : 貸付事業拠点区分
サービス区分名 : 介護分野就職支援金貸付事業

1頁
(単位:円)

勘 定 科 目	当年度予算 (A)	前年度予算 (B)	増 減 (A)-(B)
事業活動による収支			
収 入			
貸付事業収入	0	0	0
受取利息配当金収入	1,000	1,000	0
受取利息配当金収入	1,000	1,000	0
その他の収入	0	0	0
事業活動収入計(1)	1,000	1,000	0
支 出			
人件費支出	784,000	770,000	14,000
非常勤職員給与支出	672,000	669,000	3,000
嘱託職員給与支出	672,000	669,000	3,000
法定福利費支出	112,000	101,000	11,000
社会保険料支出	104,000	93,000	11,000
労働保険料支出	8,000	8,000	0
事業費支出	2,000,000	1,600,000	400,000
介護分野就職支援金貸付金支出	2,000,000	1,600,000	400,000
事務費支出	1,016,000	1,246,000	△ 230,000
福利厚生費支出	2,000	2,000	0
育成制度掛金支出	2,000	2,000	0
事務消耗品費支出	30,000	15,000	15,000
消耗品費支出	30,000	15,000	15,000
印刷製本費支出	50,000	0	50,000
修繕費支出	600,000	0	600,000
通信運搬費支出	57,000	23,000	34,000
広報費支出	220,000	150,000	70,000
業務委託費支出	0	1,000,000	△ 1,000,000
租税公課支出	6,000	5,000	1,000
印紙税支出	6,000	5,000	1,000
保守料支出	50,000	50,000	0
雑支出	1,000	1,000	0
事業活動支出計(2)	3,800,000	3,616,000	184,000
事業活動資金収支差額 (3=1-2)	△ 3,799,000	△ 3,615,000	△ 184,000
施設整備等による収支			
収 入			
施設整備等収入計(4)	0	0	0
支 出			
固定資産取得支出	0	160,000	△ 160,000
ソフトウェア取得支出	0	160,000	△ 160,000
施設整備等支出計(5)	0	160,000	△ 160,000
施設整備等資金収支差額(6=4-5)	0	△ 160,000	160,000
その他の活動による収支			
収 入			
その他の活動による収入	3,800,000	3,776,000	24,000
県補助金収入	3,800,000	3,776,000	24,000
介護分野就職支援金貸付事業補助金収入	3,800,000	3,776,000	24,000
その他の活動収入計(7)	3,800,000	3,776,000	24,000
支 出			
その他の活動支出計(8)	0	0	0
その他の活動資金収支差額 (9=7-8)	3,800,000	3,776,000	24,000
予備費支出(10)	0	0	0
当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)	1,000	1,000	0
前期末支払資金残高(12)	1,000	0	1,000
当期末支払資金残高(11+12)	2,000	1,000	1,000

サービス区分 資金収支予算書

(自)令和 5年 4月 1日 (至)令和 6年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
 拠点区分名 : 貸付事業拠点区分
 サービス区分名 : 保育士修学資金貸付等事業

1頁
 (単位: 円)

勘 定 科 目	当年度予算 (A)	前年度予算 (B)	増 減 (A) - (B)
事業活動による収支			
収 入			
經常経費補助金収入	0	0	0
貸付事業収入	0	0	0
受取利息配当金収入	1,000	2,000	△ 1,000
受取利息配当金収入	1,000	2,000	△ 1,000
その他の収入	0	0	0
事業活動収入計 (1)	1,000	2,000	△ 1,000
支 出			
人件費支出	2,609,000	543,000	2,066,000
職員給料支出	1,521,000	0	1,521,000
非常勤職員給与支出	725,000	466,000	259,000
嘱託職員給与支出	725,000	466,000	259,000
法定福利費支出	363,000	77,000	286,000
社会保険料支出	336,000	71,000	265,000
労働保険料支出	27,000	6,000	21,000
事業費支出	35,600,000	10,720,000	24,880,000
保育士修学資金貸付金支出	30,000,000	6,167,000	23,833,000
保育士就職準備金貸付金支出	5,600,000	4,553,000	1,047,000
事務費支出	2,481,000	2,231,000	250,000
福利厚生費支出	5,000	1,000	4,000
育成制度掛金支出	5,000	1,000	4,000
事務消耗品費支出	140,000	66,000	74,000
消耗品費支出	140,000	66,000	74,000
印刷製本費支出	225,000	90,000	135,000
水道光熱費支出	100,000	100,000	0
修繕費支出	1,000,000	0	1,000,000
通信運搬費支出	291,000	231,000	60,000
広報費支出	550,000	510,000	40,000
業務委託費支出	0	1,108,000	△ 1,108,000
租税公課支出	70,000	25,000	45,000
印紙税支出	70,000	25,000	45,000
保守料支出	100,000	100,000	0
事業活動支出計 (2)	40,690,000	13,494,000	27,196,000
事業活動資金収支差額 (3=1-2)	△ 40,689,000	△ 13,492,000	△ 27,197,000
施設整備等による収支			
収 入			
施設整備等収入計 (4)	0	0	0
支 出			
固定資産取得支出	0	1,703,000	△ 1,703,000
器具及び備品取得支出	0	283,000	△ 283,000
ソフトウェア取得支出	0	1,420,000	△ 1,420,000
施設整備等支出計 (5)	0	1,703,000	△ 1,703,000
施設整備等資金収支差額 (6=4-5)	0	△ 1,703,000	1,703,000
その他の活動による収支			
収 入			
その他の活動による収入	4,069,000	82,257,000	△ 78,188,000
県補助金収入	4,069,000	82,257,000	△ 78,188,000
保育士修学資金貸付等事業補助金収入	4,069,000	39,230,000	△ 35,161,000
保育士就職準備金貸付事業補助金収入	0	43,027,000	△ 43,027,000
その他の活動収入計 (7)	4,069,000	82,257,000	△ 78,188,000
支 出			
その他の活動支出計 (8)	0	0	0
その他の活動資金収支差額 (9=7-8)	4,069,000	82,257,000	△ 78,188,000
予備費支出 (10)	0	0	0
当期資金収支差額合計 (11=3+6+9-10)	△ 36,620,000	67,062,000	△ 103,682,000
前期末支払資金残高 (12)	77,689,000	10,627,000	67,062,000
当期末支払資金残高 (11+12)	41,069,000	77,689,000	△ 36,620,000

サービス区分 資金収支予算書

(自)令和 5年 4月 1日 (至)令和 6年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
 拠点区分名 : 貸付事業拠点区分
 サービス区分名 : 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業

1頁
 (単位: 円)

勘 定 科 目	当年度予算 (A)	前年度予算 (B)	増 減 (A) - (B)
事業活動による収支			
収 入			
貸付事業収入	0	0	0
受取利息配当金収入	1,000	1,000	0
受取利息配当金収入	1,000	1,000	0
その他の収入	0	0	0
事業活動収入計 (1)	1,000	1,000	0
支 出			
人件費支出	874,000	788,000	86,000
非常勤職員給与支出	754,000	672,000	82,000
嘱託職員給与支出	483,000	672,000	△ 189,000
嘱託職員賞与支出	271,000	0	271,000
法定福利費支出	120,000	116,000	4,000
社会保険料支出	111,000	109,000	2,000
労働保険料支出	9,000	7,000	2,000
事業費支出	6,664,000	2,946,000	3,718,000
生活支援費貸付金支出	3,000,000	1,080,000	1,920,000
家賃支援費貸付金支出	2,664,000	1,116,000	1,548,000
資格取得支援費貸付金支出	1,000,000	750,000	250,000
事務費支出	1,192,000	736,000	456,000
福利厚生費支出	1,000	2,000	△ 1,000
育成制度掛金支出	1,000	2,000	△ 1,000
事務消耗品費支出	110,000	20,000	90,000
消耗品費支出	110,000	20,000	90,000
印刷製本費支出	309,000	312,000	△ 3,000
水道光熱費支出	200,000	200,000	0
修繕費支出	200,000	0	200,000
通信運搬費支出	141,000	68,000	73,000
広報費支出	90,000	0	90,000
業務委託費支出	0	10,000	△ 10,000
賃借料支出	7,000	7,000	0
リース料支出	7,000	7,000	0
租税公課支出	32,000	18,000	14,000
印紙税支出	32,000	18,000	14,000
保守料支出	99,000	99,000	0
雑支出	3,000	0	3,000
事業活動支出計 (2)	8,730,000	4,470,000	4,260,000
事業活動資金収支差額 (3=1-2)	△ 8,729,000	△ 4,469,000	△ 4,260,000
施設整備等による収支			
収 入			
施設整備等収入計 (4)	0	0	0
支 出			
固定資産取得支出	0	160,000	△ 160,000
ソフトウェア取得支出	0	160,000	△ 160,000
施設整備等支出計 (5)	0	160,000	△ 160,000
施設整備等資金収支差額 (6=4-5)	0	△ 160,000	160,000
その他の活動による収支			
収 入			
その他の活動による収入	873,000	463,000	410,000
県補助金収入	873,000	463,000	410,000
児童養護自立支援資金貸付事業補助金収入	873,000	463,000	410,000
その他の活動収入計 (7)	873,000	463,000	410,000
支 出			
その他の活動支出計 (8)	0	0	0
その他の活動資金収支差額 (9=7-8)	873,000	463,000	410,000
予備費支出 (10)	0	0	0
当期資金収支差額合計 (11=3+6+9-10)	△ 7,856,000	△ 4,166,000	△ 3,690,000
前期末支払資金残高 (12)	76,740,000	80,906,000	△ 4,166,000
当期末支払資金残高 (11+12)	68,884,000	76,740,000	△ 7,856,000

サービス区分 資金収支予算書

(自)令和 5年 4月 1日 (至)令和 6年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
 拠点区分名 : 貸付事業拠点区分
 サービス区分名 : ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業

1頁
 (単位: 円)

勘 定 科 目	当年度予算(A)	前年度予算(B)	増 減(A)-(B)
事業活動による収支			
収 入			
貸付事業収入	0	0	0
受取利息配当金収入	2,000	2,000	0
受取利息配当金収入	2,000	2,000	0
その他の収入	344,000	177,000	167,000
入学準備金償還金収入	341,000	175,000	166,000
ひとり親訓練促進資金貸付金利息収入/市	3,000	2,000	1,000
ひとり親訓練促進資金貸付金利息収入/市	3,000	2,000	1,000
事業活動収入計(1)	346,000	179,000	167,000
支 出			
人件費支出	1,433,000	1,125,000	308,000
非常勤職員給与支出	1,237,000	962,000	275,000
嘱託職員給与支出	966,000	962,000	4,000
嘱託職員賞与支出	271,000	0	271,000
法定福利費支出	196,000	163,000	33,000
社会保険料支出	181,000	153,000	28,000
労働保険料支出	15,000	10,000	5,000
事業費支出	24,500,000	8,710,000	15,790,000
住宅支援金貸付金支出	9,600,000	720,000	8,880,000
入学準備金貸付金支出	12,500,000	6,990,000	5,510,000
就職準備金貸付金支出	2,400,000	1,000,000	1,400,000
事務費支出	2,127,000	1,155,000	972,000
福利厚生費支出	12,000	12,000	0
福利厚生センター掛金支出	10,000	10,000	0
育成制度掛金支出	2,000	2,000	0
事務消耗品費支出	227,000	41,000	186,000
消耗品費支出	227,000	41,000	186,000
印刷製本費支出	308,000	156,000	152,000
水道光熱費支出	400,000	400,000	0
修繕費支出	320,000	0	320,000
通信運搬費支出	454,000	160,000	294,000
広報費支出	72,000	0	72,000
業務委託費支出	0	20,000	△ 20,000
賃借料支出	191,000	253,000	△ 62,000
リース料支出	191,000	253,000	△ 62,000
租税公課支出	35,000	14,000	21,000
印紙税支出	35,000	14,000	21,000
保守料支出	100,000	99,000	1,000
雑支出	8,000	0	8,000
事業活動支出計(2)	28,060,000	10,990,000	17,070,000
事業活動資金収支差額 (3=1-2)	△ 27,714,000	△ 10,811,000	△ 16,903,000
施設整備等による収支			
収 入			
施設整備等収入計(4)	0	0	0
支 出			
固定資産取得支出	0	320,000	△ 320,000
ソフトウェア取得支出	0	320,000	△ 320,000
施設整備等支出計(5)	0	320,000	△ 320,000
施設整備等資金収支差額(6=4-5)	0	△ 320,000	320,000
その他の活動による収支			
収 入			
その他の活動による収入	2,806,000	1,131,000	1,675,000
県補助金収入	806,000	357,000	449,000
ひとり親訓練促進資金貸付事業補助金収入	806,000	357,000	449,000
岡山市補助金収入	2,000,000	774,000	1,226,000
ひとり親訓練促進資金貸付事業補助金収入	2,000,000	774,000	1,226,000
その他の活動収入計(7)	2,806,000	1,131,000	1,675,000
支 出			
その他の活動支出計(8)	0	0	0
その他の活動資金収支差額 (9=7-8)	2,806,000	1,131,000	1,675,000
予備費支出(10)	0	0	0
当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)	△ 24,908,000	△ 10,000,000	△ 14,908,000
前期末支払資金残高(12)	100,431,000	110,431,000	△ 10,000,000
当期末支払資金残高(11+12)	75,523,000	100,431,000	△ 24,908,000

拠点区分 資金収支予算書

(自)令和 5年 4月 1日 (至)令和 6年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
拠点区分名 : 運営適正化委員会拠点区分

1頁
(単位: 円)

勘 定 科 目	当年度予算(A)	前年度予算(B)	増 減(A)-(B)
事業活動による収支			
収 入			
經常経費補助金収入	7,422,000	7,422,000	0
県補助金収入	7,422,000	7,422,000	0
福祉サービス苦情解決事業費補助金収入	7,422,000	7,422,000	0
事業収入	0	0	0
事業活動収入計(1)	7,422,000	7,422,000	0
支 出			
人件費支出	5,772,000	5,670,000	102,000
職員給料支出	1,514,000	1,446,000	68,000
職員賞与支出	734,000	717,000	17,000
非常勤職員給与支出	2,702,000	2,702,000	0
嘱託職員給与支出	2,702,000	2,702,000	0
法定福利費支出	822,000	805,000	17,000
社会保険料支出	765,000	754,000	11,000
労働保険料支出	57,000	51,000	6,000
事業費支出	1,632,000	1,733,000	△ 101,000
諸謝金支出	920,000	928,000	△ 8,000
謝金・報酬支出	920,000	928,000	△ 8,000
旅費交通費支出	232,000	165,000	67,000
役職員旅費交通費支出	104,000	48,000	56,000
講師・委員等旅費交通費支出	128,000	117,000	11,000
消耗器具備品費支出	126,000	140,000	△ 14,000
消耗品費支出	126,000	115,000	11,000
器具什器費支出	0	25,000	△ 25,000
印刷製本費支出	107,000	43,000	64,000
水道光熱費支出	60,000	290,000	△ 230,000
車輛費支出	30,000	20,000	10,000
通信運搬費支出	89,000	127,000	△ 38,000
会議費支出	24,000	17,000	7,000
保険料支出	3,000	3,000	0
損害保険料支出	3,000	3,000	0
賃借料支出	41,000	0	41,000
賃借料支出	41,000	0	41,000
事務費支出	18,000	18,000	0
福利厚生費支出	18,000	18,000	0
福利厚生センター掛金支出	10,000	10,000	0
育成制度掛金支出	8,000	8,000	0
負担金支出	0	1,000	△ 1,000
負担金支出	0	1,000	△ 1,000
その他負担金支出	0	1,000	△ 1,000
事業活動支出計(2)	7,422,000	7,422,000	0
事業活動資金収支差額(3=1-2)	0	0	0
施設整備等による収支			
収 入			
施設整備等収入計(4)	0	0	0
支 出			
施設整備等支出計(5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6=4-5)	0	0	0
その他の活動による収支			
収 入			
その他の活動収入計(7)	0	0	0
支 出			
その他の活動支出計(8)	0	0	0
その他の活動資金収支差額(9=7-8)	0	0	0
予備費支出(10)	0	0	0
当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)	0	0	0
前期末支払資金残高(12)	0	0	0
当期末支払資金残高(11+12)	0	0	0

サービス区分 資金収支予算書

(自)令和 5年 4月 1日 (至)令和 6年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
 拠点区分名 : 運営適正化委員会拠点区分
 サービス区分名 : 運営適正化委員会事業

1頁
 (単位: 円)

勘 定 科 目	当年度予算(A)	前年度予算(B)	増 減(A)-(B)
事業活動による収支			
収 入			
經常経費補助金収入	7,422,000	7,422,000	0
県補助金収入	7,422,000	7,422,000	0
福祉サービス苦情解決事業費補助金収入	7,422,000	7,422,000	0
事業収入	0	0	0
事業活動収入計(1)	7,422,000	7,422,000	0
支 出			
人件費支出	5,772,000	5,670,000	102,000
職員給料支出	1,514,000	1,446,000	68,000
職員賞与支出	734,000	717,000	17,000
非常勤職員給与支出	2,702,000	2,702,000	0
嘱託職員給与支出	2,702,000	2,702,000	0
法定福利費支出	822,000	805,000	17,000
社会保険料支出	765,000	754,000	11,000
労働保険料支出	57,000	51,000	6,000
事業費支出	1,632,000	1,733,000	△ 101,000
諸謝金支出	920,000	928,000	△ 8,000
謝金・報酬支出	920,000	928,000	△ 8,000
旅費交通費支出	232,000	165,000	67,000
役職員旅費交通費支出	104,000	48,000	56,000
講師・委員等旅費交通費支出	128,000	117,000	11,000
消耗器具備品費支出	126,000	140,000	△ 14,000
消耗品費支出	126,000	115,000	11,000
器具什器費支出	0	25,000	△ 25,000
印刷製本費支出	107,000	43,000	64,000
水道光熱費支出	60,000	290,000	△ 230,000
車両費支出	30,000	20,000	10,000
通信運搬費支出	89,000	127,000	△ 38,000
会議費支出	24,000	17,000	7,000
保険料支出	3,000	3,000	0
損害保険料支出	3,000	3,000	0
賃借料支出	41,000	0	41,000
賃借料支出	41,000	0	41,000
事務費支出	18,000	18,000	0
福利厚生費支出	18,000	18,000	0
福利厚生センター掛金支出	10,000	10,000	0
育成制度掛金支出	8,000	8,000	0
負担金支出	0	1,000	△ 1,000
負担金支出	0	1,000	△ 1,000
その他負担金支出	0	1,000	△ 1,000
事業活動支出計(2)	7,422,000	7,422,000	0
事業活動資金収支差額(3=1-2)	0	0	0
施設整備等による収支			
収 入			
施設整備等収入計(4)	0	0	0
支 出			
施設整備等支出計(5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6=4-5)	0	0	0
その他の活動による収支			
収 入			
その他の活動収入計(7)	0	0	0
支 出			
その他の活動支出計(8)	0	0	0
その他の活動資金収支差額(9=7-8)	0	0	0
予備費支出(10)	0	0	0
当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)	0	0	0
前期末支払資金残高(12)	0	0	0
当期末支払資金残高(11+12)	0	0	0

事業区分 資金収支予算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
事業区分名 : 収益事業

1頁
(単位: 円)

勘 定 科 目	当年度予算 (A)	前年度予算 (B)	増減 (A) - (B)
事業活動による収支			
収 入			
事業収入	12,352,000	12,271,000	81,000
受取利息配当金収入	1,000	1,000	0
事業活動収入計 (1)	12,353,000	12,272,000	81,000
支 出			
人件費支出	2,592,000	2,055,000	537,000
事業費支出	0	0	0
事務費支出	1,112,000	1,137,000	△ 25,000
販売原価支出	6,649,000	6,989,000	△ 340,000
その他の支出	0	0	0
事業活動支出計 (2)	10,353,000	10,181,000	172,000
事業活動資金収支差額 (3=1-2)	2,000,000	2,091,000	△ 91,000
施設整備等による収支			
収 入			
施設整備等収入計 (4)	0	0	0
支 出			
施設整備等支出計 (5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額 (6=4-5)	0	0	0
その他の活動による収支			
収 入			
その他の活動収入計 (7)	0	0	0
支 出			
事業区分間繰入金支出	2,000,000	2,000,000	0
その他の活動支出計 (8)	2,000,000	2,000,000	0
その他の活動資金収支差額 (9=7-8)	△ 2,000,000	△ 2,000,000	0
当期資金収支差額合計 (10=3+6+9)	0	91,000	△ 91,000
前期末支払資金残高 (11)	0	△ 91,000	91,000
当期末支払資金残高 (10+11)	0	0	0

拠点区分 資金収支予算書

(自)令和 5年 4月 1日 (至)令和 6年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
拠点区分名 : 収益事業拠点区分

1頁
(単位: 円)

勘 定 科 目	当年度予算(A)	前年度予算(B)	増 減(A)-(B)
事業活動による収支			
収 入			
事業収入	12,352,000	12,271,000	81,000
資料・図書等頒布収入	9,544,000	9,631,000	△ 87,000
社会福祉関係図書販売収入	4,376,000	4,812,000	△ 436,000
社会福祉施設用諸帳簿販売収入	2,000,000	1,721,000	279,000
福祉手帳・民生委員手帳販売収入	3,168,000	3,093,000	75,000
社協バッチ販売収入	0	5,000	△ 5,000
広告料収入	628,000	627,000	1,000
機関紙等広告料収入	628,000	627,000	1,000
手数料収入	2,180,000	2,013,000	167,000
全社協図書斡旋手数料収入	20,000	20,000	0
図書斡旋手数料収入	100,000	104,000	△ 4,000
家庭常備薬斡旋手数料収入	1,200,000	1,089,000	111,000
その他斡旋手数料収入	860,000	800,000	60,000
受取利息配当金収入	1,000	1,000	0
受取利息配当金収入	1,000	1,000	0
事業活動収入計(1)	12,353,000	12,272,000	81,000
支 出			
人件費支出	2,592,000	2,055,000	537,000
職員賞与支出	0	273,000	△ 273,000
派遣職員費支出	2,592,000	1,782,000	810,000
事業費支出	0	0	0
事務費支出	1,112,000	1,137,000	△ 25,000
事務消耗品費支出	50,000	0	50,000
消耗品費支出	50,000	0	50,000
印刷製本費支出	160,000	237,000	△ 77,000
水道光熱費支出	200,000	200,000	0
通信運搬費支出	500,000	462,000	38,000
租税公課支出	202,000	238,000	△ 36,000
消費税支出	201,000	237,000	△ 36,000
印紙税支出	1,000	1,000	0
販売原価支出	6,649,000	6,989,000	△ 340,000
製造原価支出	2,480,000	2,378,000	102,000
外注加工印刷製本費支出	2,480,000	2,378,000	102,000
仕入支出	4,169,000	4,611,000	△ 442,000
その他の支出	0	0	0
事業活動支出計(2)	10,353,000	10,181,000	172,000
事業活動資金収支差額 (3=1-2)	2,000,000	2,091,000	△ 91,000
施設整備等による収支			
収 入			
施設整備等収入計(4)	0	0	0
支 出			
施設整備等支出計(5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6=4-5)	0	0	0
その他の活動による収支			
収 入			
その他の活動収入計(7)	0	0	0
支 出			
事業区分間繰入金支出	2,000,000	2,000,000	0
社会福祉事業区分繰入金支出	2,000,000	2,000,000	0
その他の活動支出計(8)	2,000,000	2,000,000	0
その他の活動資金収支差額 (9=7-8)	△ 2,000,000	△ 2,000,000	0
予備費支出(10)	0	0	0
当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)	0	91,000	△ 91,000
前期末支払資金残高(12)	0	△ 91,000	91,000
当期末支払資金残高(11+12)	0	0	0

サービス区分 資金収支予算書

(自)令和 5年 4月 1日 (至)令和 6年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
 拠点区分名 : 収益事業拠点区分
 サービス区分名 : 社会福祉関係図書等幹旋事業

1頁
 (単位: 円)

勘 定 科 目	当年度予算 (A)	前年度予算 (B)	増 減 (A) - (B)
事業活動による収支			
収 入			
事業収入	12,352,000	12,271,000	81,000
資料・図書等頒布収入	9,544,000	9,631,000	△ 87,000
社会福祉関係図書販売収入	4,376,000	4,812,000	△ 436,000
社会福祉施設用諸帳簿販売収入	2,000,000	1,721,000	279,000
福祉手帳・民生委員手帳販売収入	3,168,000	3,093,000	75,000
社協バッチ販売収入	0	5,000	△ 5,000
広告料収入	628,000	627,000	1,000
機関紙等広告料収入	628,000	627,000	1,000
手数料収入	2,180,000	2,013,000	167,000
全社協図書幹旋手数料収入	20,000	20,000	0
図書幹旋手数料収入	100,000	104,000	△ 4,000
家庭常備薬幹旋手数料収入	1,200,000	1,089,000	111,000
その他幹旋手数料収入	860,000	800,000	60,000
受取利息配当金収入	1,000	1,000	0
受取利息配当金収入	1,000	1,000	0
事業活動収入計(1)	12,353,000	12,272,000	81,000
支 出			
人件費支出	2,592,000	2,055,000	537,000
職員賞与支出	0	273,000	△ 273,000
派遣職員費支出	2,592,000	1,782,000	810,000
事業費支出	0	0	0
事務費支出	1,112,000	1,137,000	△ 25,000
事務消耗品費支出	50,000	0	50,000
消耗品費支出	50,000	0	50,000
印刷製本費支出	160,000	237,000	△ 77,000
水道光熱費支出	200,000	200,000	0
通信運搬費支出	500,000	462,000	38,000
租税公課支出	202,000	238,000	△ 36,000
消費税支出	201,000	237,000	△ 36,000
印紙税支出	1,000	1,000	0
販売原価支出	6,649,000	6,989,000	△ 340,000
製造原価支出	2,480,000	2,378,000	102,000
外注加工印刷製本費支出	2,480,000	2,378,000	102,000
仕入支出	4,169,000	4,611,000	△ 442,000
その他の支出	0	0	0
事業活動支出計(2)	10,353,000	10,181,000	172,000
事業活動資金収支差額(3=1-2)	2,000,000	2,091,000	△ 91,000
施設整備等による収支			
収 入			
施設整備等収入計(4)	0	0	0
支 出			
施設整備等支出計(5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6=4-5)	0	0	0
その他の活動による収支			
収 入			
その他の活動収入計(7)	0	0	0
支 出			
事業区分間繰入金支出	2,000,000	2,000,000	0
社会福祉事業区分繰入金支出	2,000,000	2,000,000	0
その他の活動支出計(8)	2,000,000	2,000,000	0
その他の活動資金収支差額(9=7-8)	△ 2,000,000	△ 2,000,000	0
予備費支出(10)	0	0	0
当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)	0	91,000	△ 91,000
前期末支払資金残高(12)	0	△ 91,000	91,000
当期末支払資金残高(11+12)	0	0	0

生活福祉資金会計

会計区分 資金収支予算書

(自) 令和 5 年 4 月 1 日 (至) 令和 6 年 3 月 31 日

法人名：社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会／生福

会計区分名：生活福祉資金会計

(単位：円)

勘 定 科 目	前年度予算(A)	当年度予算(B)	増 減(B)-(A)
事業活動による収支			
収 入			
貸付事業収入	240,758,000	464,981,000	224,223,000
償還金収入	234,901,000	456,651,000	221,750,000
総合支援資金生活支援費償還金収入	75,276,000	141,327,000	66,051,000
総合支援資金住宅入居費償還金収入	0	1,000	1,000
総合支援資金一時生活再建費償還金収入	0	1,000	1,000
福祉資金福祉費償還金収入	1,596,000	1,451,000	△ 145,000
福祉資金緊急小口資金償還金収入	140,967,000	299,209,000	158,242,000
教育支援資金償還金収入	5,376,000	11,157,000	5,781,000
不動産担保型生活資金償還金収入	8,900,000	1,000	△ 8,899,000
離職者支援資金償還金収入	2,270,000	2,737,000	467,000
障害者更生資金償還金収入	142,000	304,000	162,000
福祉資金(住宅)償還金収入	277,000	195,000	△ 82,000
更生資金償還金収入	37,000	138,000	101,000
療養・介護等資金償還金収入	0	38,000	38,000
災害援護資金償還金収入	60,000	89,000	29,000
長期生活支援資金償還金収入	0	1,000	1,000
生活復興支援資金一時生活支援費償還金収入	0	1,000	1,000
生活復興支援資金生活再建費償還金収入	0	1,000	1,000
長期滞留債権償還金収入	4,011,000	6,823,000	2,812,000
総合生活支援費長期滞留債権償還金収入	256,000	748,000	492,000
総合住宅入居費長期滞留債権償還金収入	70,000	58,000	△ 12,000
総合一時生活再建費長期滞留債権償還金収入	10,000	15,000	5,000
福祉資金福祉費長期滞留債権償還金収入	162,000	401,000	239,000
福祉資金緊急小口長期滞留債権償還金収入	118,000	113,000	△ 5,000
教育支援資金長期滞留債権償還金収入	1,665,000	2,785,000	1,120,000
離職者支援資金長期滞留債権償還金収入	1,132,000	1,155,000	23,000
障害者更生資金長期滞留債権償還金収入	60,000	90,000	30,000
生活資金長期滞留債権償還金収入	1,000	1,000	0
福祉資金(住宅)長期滞留債権償還金収入	199,000	307,000	108,000
更生資金長期滞留債権償還金収入	336,000	1,148,000	812,000
療養・介護等資金長期滞留債権償還金収入	1,000	1,000	0
災害援護資金長期滞留債権償還金収入	1,000	1,000	0
貸付金利子収入	1,846,000	1,507,000	△ 339,000
貸付金利子収入	417,000	283,000	△ 134,000
延滞利子収入	1,429,000	1,224,000	△ 205,000
受取利息配当金収入	173,000	164,000	△ 9,000
受取利息配当金収入	52,000	45,000	△ 7,000
欠損補てん積立特定資産受取利息配当金収入	121,000	119,000	△ 2,000
旧欠損補てん資産受取利息配当金収入	1,000	0	△ 1,000
旧離職欠損補てん資産受取利息配当金収入	1,000	0	△ 1,000
新欠損補てん資産受取利息配当金収入	120,000	119,000	△ 1,000
その他の収入	1,000	41,000	40,000
雑収入	1,000	41,000	40,000
雑収入	1,000	41,000	40,000
事業活動収入計(1)	240,932,000	465,186,000	224,254,000
支 出			
貸付事業支出	1,470,019,000	173,656,000	△ 1,296,363,000
貸付金支出	1,470,019,000	173,656,000	△ 1,296,363,000
総合支援資金生活支援費貸付金支出	1,115,270,000	86,400,000	△ 1,028,870,000
総合支援資金住宅入居費貸付金支出	0	4,800,000	4,800,000
総合支援資金一時生活再建費貸付金支出	0	7,200,000	7,200,000
福祉資金福祉費貸付金支出	7,639,000	48,000,000	40,361,000
福祉資金緊急小口資金貸付金支出	323,993,000	3,000,000	△ 320,993,000
教育支援資金貸付金支出	18,417,000	14,256,000	△ 4,161,000
不動産担保型生活資金貸付金支出	4,700,000	8,000,000	3,300,000
生活復興支援資金一時生活支援費貸付金支出	0	1,200,000	1,200,000
生活復興支援資金生活再建費貸付金支出	0	800,000	800,000
流動資産評価損等による資金減少額	0	0	0
事業活動支出計(2)	1,470,019,000	173,656,000	△ 1,296,363,000
事業活動資金収支差額(3=1-2)	△ 1,229,087,000	291,530,000	1,520,617,000
施設整備等による収支			
収 入			
施設整備等収入計(4)	0	0	0
支 出			
施設整備等支出計(5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6=4-5)	0	0	0
その他の活動による収支			
収 入			
貸付資金補助金収入	3,446,653,000	0	△ 3,446,653,000
県補助金収入	3,446,653,000	0	△ 3,446,653,000
交付金収入	3,446,653,000	0	△ 3,446,653,000
積立資産取崩収入	2,000,000	4,000,000	2,000,000
欠損補てん積立特定資産取崩収入	2,000,000	4,000,000	2,000,000
旧 欠損補てん積立特定資産取崩収入	1,200,000	2,400,000	1,200,000
旧離職支援欠損補てん積立特定資産取崩収入	1,200,000	2,400,000	1,200,000
新 欠損補てん積立特定資産取崩収入	800,000	1,600,000	800,000
その他の活動収入計(7)	3,448,653,000	4,000,000	△ 3,444,653,000

会計区分 資金収支予算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

法人名：社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会／生福

会計区分名：生活福祉資金会計

(単位：円)

勘 定 科 目		前年度予算 (A)	当年度予算 (B)	増 減 (B) - (A)
支 出				
積立資産支出		1,321,000	119,000	△ 1,202,000
欠損補てん積立特定資産支出		1,321,000	119,000	△ 1,202,000
旧欠損補てん積立特定資産支出		1,201,000	0	△ 1,201,000
旧離職欠損補てん積立特定資産支出		1,201,000	0	△ 1,201,000
新欠損補てん積立特定資産支出		120,000	119,000	△ 1,000
国庫補助金等返還金支出		0	0	0
生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出		58,181,000	4,093,000	△ 54,088,000
生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出		58,181,000	4,093,000	△ 54,088,000
その他の活動支出計(8)		59,502,000	4,212,000	△ 55,290,000
その他の活動資金収支差額 (9=7-8)		3,389,151,000	△ 212,000	△ 3,389,363,000
予備費支出(10)		0	0	0
当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)		2,160,064,000	291,318,000	△ 1,868,746,000
前期末支払資金残高(12)		6,116,522,000	8,276,586,000	2,160,064,000
当期末支払資金残高(11+12)		8,276,586,000	8,567,904,000	291,318,000

**要保護世帯向け
不動産担保型
生活資金会計**

会計区分 資金収支予算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

法人名：社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会／生福
 会計区分名：要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計

(単位：円)

勘 定 科 目	前年度予算 (A)	当年度予算 (B)	増減 (B) - (A)
事業活動による収支			
収 入			
貸付事業収入	3,000	3,000	0
償還金収入	1,000	1,000	0
要保護資金償還金収入	1,000	1,000	0
貸付金利子収入	2,000	2,000	0
貸付金利子収入	1,000	1,000	0
延滞利子収入	1,000	1,000	0
受取利息配当金収入	1,000	1,000	0
受取利息配当金収入	1,000	1,000	0
事業活動収入計 (1)	4,000	4,000	0
支 出			
貸付事業支出	18,445,000	21,912,000	3,467,000
貸付金支出	18,445,000	21,912,000	3,467,000
要保護資金貸付金支出	18,445,000	21,912,000	3,467,000
事業活動支出計 (2)	18,445,000	21,912,000	3,467,000
事業活動資金収支差額 (3=1-2)	△ 18,441,000	△ 21,908,000	△ 3,467,000
施設整備等による収支			
収 入			
施設整備等収入計 (4)	0	0	0
支 出			
施設整備等支出計 (5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額 (6=4-5)	0	0	0
その他の活動による収支			
収 入			
貸付資金補助金収入	4,614,000	0	△ 4,614,000
県補助金収入	614,000	0	△ 614,000
交付金収入	614,000	0	△ 614,000
岡山市補助金収入	4,000,000	0	△ 4,000,000
岡山市交付金収入	4,000,000	0	△ 4,000,000
積立資産取崩収入	614,000	0	△ 614,000
欠損補てん積立特定資産取崩収入	614,000	0	△ 614,000
欠損補てん積立特定資産取崩収入	614,000	0	△ 614,000
その他の活動収入計 (7)	5,228,000	0	△ 5,228,000
支 出			
積立資産支出	614,000	0	△ 614,000
欠損補てん積立特定資産支出	614,000	0	△ 614,000
欠損補てん積立特定資産支出	614,000	0	△ 614,000
生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	3,000	3,000	0
生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	3,000	3,000	0
その他の活動支出計 (8)	617,000	3,000	△ 614,000
その他の活動資金収支差額 (9=7-8)	4,611,000	△ 3,000	△ 4,614,000
予備費支出 (10)	0	0	0
当期資金収支差額合計 (11=3+6+9-10)	△ 13,830,000	△ 21,911,000	△ 8,081,000
前期末支払資金残高 (12)	84,709,000	70,879,000	△ 13,830,000
当期末支払資金残高 (11+12)	70,879,000	48,968,000	△ 21,911,000

生活福祉資金 貸付事務費会計

会計区分 資金収支予算書

(白) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

法人名：社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会／生福

会計区分名：生活福祉資金貸付事務費会計

(単位：円)

勘 定 科 目	前年度予算(A)	当年度予算(B)	増減(B)-(A)
事業活動による収支			
収 入			
經常経費補助金収入	27,912,000	27,964,000	52,000
県補助金収入	27,912,000	27,964,000	52,000
貸付事務費補助金収入	27,912,000	27,964,000	52,000
受取利息配当金収入	46,000	50,000	4,000
受取利息配当金収入	46,000	50,000	4,000
事業活動収入計(1)	27,958,000	28,014,000	56,000
支 出			
人件費支出	31,504,000	35,233,000	3,729,000
職員給与支出	13,513,000	18,689,000	5,176,000
職員賞与支出	3,653,000	5,946,000	2,293,000
非常勤職員給与支出	242,000	5,597,000	5,355,000
嘱託職員給与支出	242,000	4,784,000	4,542,000
嘱託職員賞与支出	0	813,000	813,000
派遣職員費支出	11,230,000	0	△ 11,230,000
法定福利費支出	2,866,000	5,001,000	2,135,000
社会保険料支出	2,688,000	4,652,000	1,964,000
労働保険料支出	178,000	349,000	171,000
事業費支出	275,111,000	579,322,000	304,211,000
貸付調査償還指導費支出	19,054,000	15,435,000	△ 3,619,000
貸付調査償還促進費支出	7,690,000	3,807,000	△ 3,883,000
民生委員実費弁償費支出	11,364,000	11,628,000	264,000
業務委託費支出	255,697,000	522,827,000	267,130,000
市町村社協事務費支出	2,599,000	2,179,000	△ 420,000
市町村社協相談支援体制整備費支出	142,746,000	259,668,000	116,922,000
その他の業務委託費支出	110,352,000	260,980,000	150,628,000
債権管理強化推進費支出	360,000	41,060,000	40,700,000
事務費支出	34,479,000	102,858,000	68,379,000
福利厚生費支出	63,000	91,000	28,000
福利厚生センター掛金支出	40,000	50,000	10,000
育成制度掛金支出	23,000	41,000	18,000
諸謝金支出	35,000	836,000	801,000
旅費交通費支出	212,000	1,243,000	1,031,000
役職員旅費交通費支出	17,000	203,000	186,000
講師・委員等旅費交通費支出	195,000	1,040,000	845,000
事務消耗品費支出	1,117,000	1,757,000	640,000
消耗品費支出	854,000	1,277,000	423,000
器具什器費支出	263,000	480,000	217,000
印刷製本費支出	1,995,000	5,031,000	3,036,000
水道光熱費支出	400,000	814,000	414,000
車両費支出	62,000	120,000	58,000
通信運搬費支出	15,615,000	71,204,000	55,589,000
会議費支出	14,000	12,000	△ 2,000
資料図書費支出	0	5,000	5,000
業務委託費支出	0	744,000	744,000
賃借料支出	1,999,000	600,000	△ 1,399,000
賃借料支出	0	600,000	600,000
リース料支出	1,999,000	0	△ 1,999,000
租税公課支出	22,000	1,000,000	978,000
印紙税支出	22,000	1,000,000	978,000
保守料支出	57,000	3,300,000	3,243,000
電算処理費支出	12,886,000	16,101,000	3,215,000
雑支出	2,000	0	△ 2,000
事業活動支出計(2)	341,094,000	717,413,000	376,319,000
事業活動資金収支差額 (3=1-2)	△ 313,136,000	△ 689,399,000	△ 376,263,000
施設整備等による収支			
収 入			
施設整備等収入計(4)	0	0	0
支 出			
固定資産取得支出	0	0	0
施設整備等支出計(5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6=4-5)	0	0	0
その他の活動による収支			
収 入			
生活福祉資金会計繰入金収入	58,181,000	4,093,000	△ 54,088,000
生活福祉資金会計繰入金収入	58,181,000	4,093,000	△ 54,088,000
要保護資金会計繰入金収入	3,000	3,000	0
要保護資金会計繰入金収入	3,000	3,000	0
その他の活動収入計(7)	58,184,000	4,096,000	△ 54,088,000
支 出			
積立資産支出	492,000	366,000	△ 126,000
退職給付引当資産支出	492,000	366,000	△ 126,000
その他の活動による支出	1,526,000	1,535,000	9,000
退職手当積立基金預け金支出	1,526,000	1,535,000	9,000
その他の活動支出計(8)	2,018,000	1,901,000	△ 117,000
その他の活動資金収支差額 (9=7-8)	56,166,000	2,195,000	△ 53,971,000

会計区分 資金収支予算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

法人名：社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会／生福

会計区分名：生活福祉資金貸付事務費会計

(単位：円)

勘 定 科 目	前年度予算 (A)	当年度予算 (B)	増減 (B) - (A)
予備費支出 (10)	0	0	0
当期資金収支差額合計 (11=3+6+9-10)	△ 256,970,000	△ 687,204,000	△ 430,234,000
前期末支払資金残高 (12)	4,563,089,000	4,306,119,000	△ 256,970,000
当期末支払資金残高 (11+12)	4,306,119,000	3,618,915,000	△ 687,204,000

臨時特例 つなぎ資金会計

会計区分 資金収支予算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

法人名：社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会／生福

会計区分名：臨時特例つなぎ資金会計

(単位：円)

勘 定 科 目	前年度予算 (A)	当年度予算 (B)	増減 (B) - (A)
事業活動による収支			
収 入			
貸付事業収入	1,000	1,000	0
長期滞留債権償還金収入	1,000	1,000	0
臨時特例つなぎ資金長期滞留債権償還金収入	1,000	1,000	0
受取利息配当金収入	1,000	1,000	0
受取利息配当金収入	1,000	1,000	0
事業活動収入計 (1)	2,000	2,000	0
支 出			
人件費支出	0	0	0
事業費支出	0	0	0
事務費支出	1,000	0 △	1,000
雑支出	1,000	0 △	1,000
貸付事業支出	1,000	1,000	0
貸付金支出	1,000	1,000	0
臨時特例つなぎ資金貸付金支出	1,000	1,000	0
流動資産評価損等による資金減少額	1,000	1,000	0
資産評価損	0	0	0
徴収不能額	1,000	1,000	0
事業活動支出計 (2)	3,000	2,000 △	1,000
事業活動資金収支差額 (3=1-2)	△ 1,000	0	1,000
施設整備等による収支			
収 入			
施設整備等収入計 (4)	0	0	0
支 出			
施設整備等支出計 (5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額 (6=4-5)	0	0	0
その他の活動による収支			
収 入			
生活福祉資金会計繰入金収入	0	0	0
その他の活動収入計 (7)	0	0	0
支 出			
その他の活動支出計 (8)	0	0	0
その他の活動資金収支差額 (9=7-8)	0	0	0
予備費支出 (10)	0	0	0
当期資金収支差額合計 (11=3+6+9-10)	△ 1,000	0	1,000
前期末支払資金残高 (12)	355,000	354,000 △	1,000
当期末支払資金残高 (11+12)	354,000	354,000	0

令和５年度 事業計画並びに予算書

作成日：令和５年３月

作成者：社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会

〒700-0807 岡山市北区南方２丁目 13-1

TEL 086-226-2822 FAX 086-227-3566

<http://fukushiokayama.or.jp/>